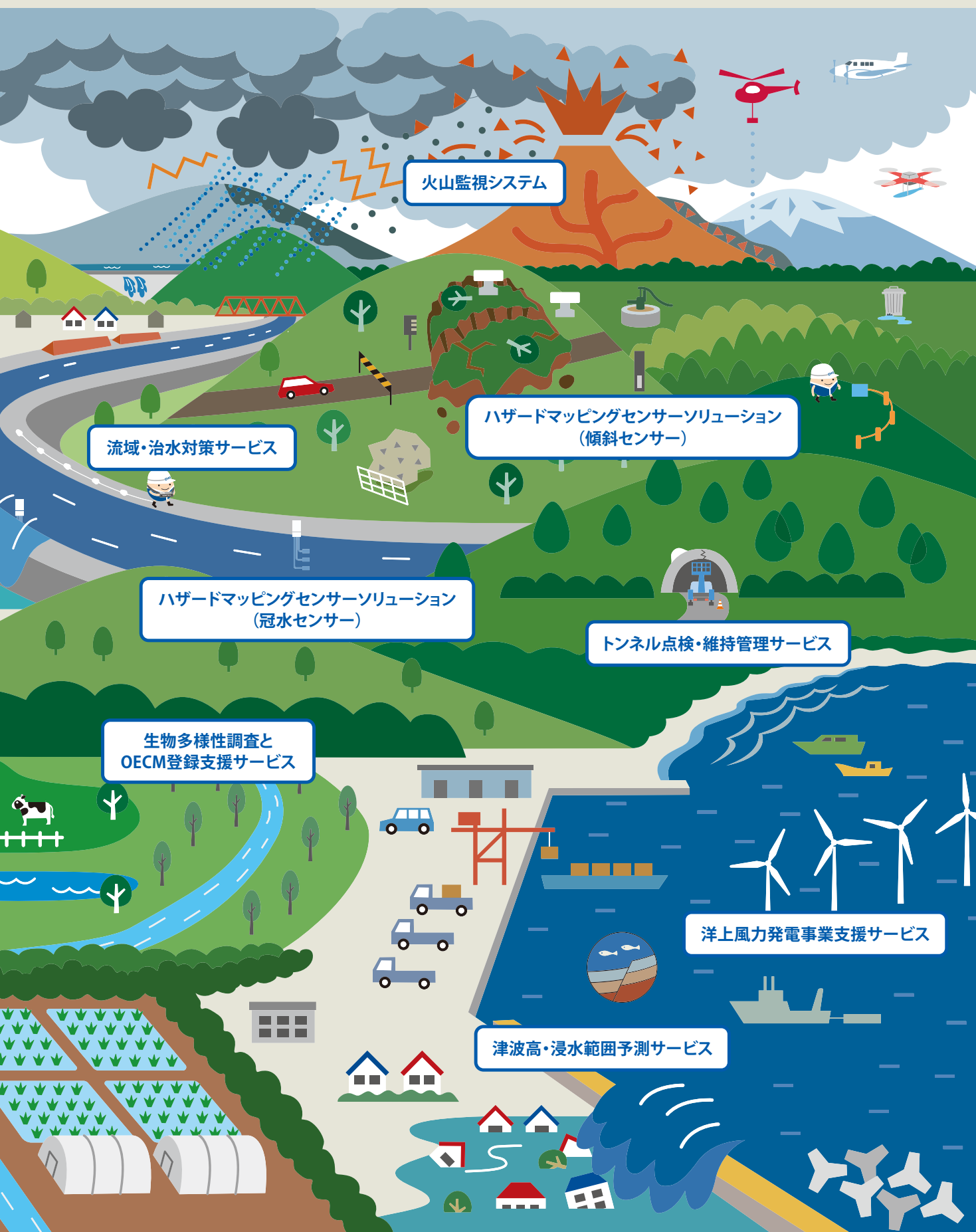




統合報告書 2025^{ISSUE}
January 1 to December 31, 2024

地球全体に広がる私たちのソリューション領域





2024年における長期ビジョン「OYO サステナビリティビジョン 2030」策定に際し、ステークホルダーとの価値共創の新たなあゆみに向けて、理念体系の刷新を行いました。1つが、「経営ビジョン」をより身近でわかりやすい表現に改めたこと。もう1つが、「マテリアリティ」を理念体系の1つに組み入れたこと。応用地質グループは、「経営理念」、「経営ビジョン」、「マテリアリティ」の3つを理念体系とし、これらの追求・実現を目指します。

Management Philosophy

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

Management Vision

経営ビジョン

人と地球の未来に
ベストアンサーを。

～ 持続可能な社会を実現するために。～

Materiality

マテリアリティ

Contents

理念体系

事業活動における マテリアリティ

- 1 スマートな社会インフラの整備
- 2 自然災害の被害軽減と
レジリエントなまちづくり
- 3 脱炭素社会、
持続可能な循環型社会の形成
- 4 豊かな自然共生社会の実現

経営基盤となる 組織活動における マテリアリティ

- 5 脱炭素への取り組み
- 6 人的資本活性化による価値創造
- 7 技術革新による価値創造
- 8 コンプライアンスの徹底

・理念体系	03
第1章 トップインタビュー	
・トップインタビュー	05
第2章 価値共創	
・応用地質グループの価値共創プロセス	11
・マテリアリティとKPIの進捗	13
・価値共創の源泉	15
・価値共創の中核的取り組み	17
・価値共創の進捗	19
第3章 経営戦略	
・中期経営計画のステップ	27
・中期経営計画の概要	29
・CFOメッセージ	31
・[特集]DX推進の現在と未来	33
第4章 セグメント戦略	
・事業セグメントの概要	39
・セグメント戦略	41
・事業機会とリスク	45
第5章 サステナビリティ	
・マテリアリティ追求の概念図	47
・サステナブル経営	49
・気候変動リスク対応	50
・脱炭素への取り組み	51
・人的資本活性化による価値創造	53
・コンプライアンスの徹底	60
・コーポレートガバナンス	63
・社外取締役メッセージ	69
・取締役（監査等委員）メッセージ	71
・役員構成	73
第6章 データ編	
・応用地質グループのあゆみ	75
・財務・非財務ハイライト	77
・主要財務データ（連結）	79
・事業拠点	81
・グループ会社	82
・有資格者／認証取得	83
・会社・株式の概要	84

報告対象

期 間 2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）

※上記期間以外の情報も一部掲載しています。

組 織 応用地質グループ

※将来見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画数値、施策など見通しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断および仮定に基づいて算定されています。従いまして、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

■編集方針

本統合報告書は、応用地質グループを取り巻くすべてのステークホルダーの皆さまを対象に、当社グループの中長期的な価値創造の取り組みについてお伝えし、ご理解を深めていただくとともに、ステークホルダーの皆さまとの価値共創の循環へとつなげていくことを目指して制作しております。「統合報告書 2025 ISSUE」では、前年度版の内容を踏襲しつつ、当社グループの経営がマテリアリティの追求に基づいたものであること、そのために今、どのような取り組みに注力しているのかについて、可能な限り関係者のご説明するスタイルを取りながら説明内容の深化・拡充を図っております。当社グループのサステナブルな経営にご注目ください。

■表紙について

本統合報告書の表紙に掲載したイラストは、当社グループの事業説明においてご理解いただきやすい資料として活用しているイラストの1つです。私たちのソリューション領域は、地球全体に広がっています。P1-2には、同様のイラストに、簡単な説明を付しております。皆さまの生活の身近でBCP全体をカバーするソリューション提供を目指す当社グループの価値共創の取り組みを、以下、ご確認ください。

1 Top Interview



代表取締役社長

天野 洋文

2030年のありたい姿の 実現に向け、 取り組みをさらに深化

Q

2024年12月期は、長期ビジョンの策定など、
長期的な目線からのさまざまな取り組みが行われました。まずはその評価をお願いします。

A

未来の価値創造に向けて、当社グループの存在価値や今後の展望、戦略などを
グループ全社員で共有することができたことは、非常に大きな成果でした。

現在、世界中で人と地球の未来に関わるさまざまな社会・環境課題が噴出しています。我々は、持続可能な社会を実現するために、これらの課題に対応し、1つひとつ丁寧に解決していかなければならない、非常に難しい時代の曲がり角に差し掛かっています。

国内事業では、複雑な地形や地質の上に建設する社会インフラの老朽化問題、激甚化・頻発化する自然災害への対応、さらにはカーボン・ニュートラルに貢献する再生可能エネルギーへの転換など、さまざまな社会課題が存在します。我々が提供するサービスは、常にインフラのインフラとして、不確実な地下の状況を的確に分析・評価し、そのアウトプットをわかりやすい形で提供することが求められます。

計測機器や探査機器の開発・販売を展開する国際事業では、欧州地域での洋上風力発電施設の建設や、米国、中東、東南アジアでのインフラ整備、インフラ管理ソリューション市場に高い需要があります。しかし一方で、地政学的リスクや不安定な国際情勢、資機材の価格上昇、激化する価格競争といった問題も生じています。こうした状況の中でも、我々はユーザビリティをさらに高め、計測や探査のイノベーションを推進することで、世界各国のクライアントの期待に応えていかなければならないと考えています。

このような局面において、2024年は、我々が社会に対してどのような価値を創造する企業グループであるかという明確な展望や戦略をグループ全社員で共有し、未来の価値創造に向けてのスタートを切ることができました。この点が最も大きな成果だと認識しています。

また、長期ビジョンや中期経営計画において設定した定量的および定性的な目標は、社員だけでなく株主・投資家を含むすべてのステークホルダーに対する重要なコミットメントと捉え、進捗状況を適時報告していきます。これにより、「ステークホルダーとの価値共創」を重視した経営がより深化していくものと確信しています。

応用地質グループは「人と地球の未来にベストアンサーを。」を経営ビジョンに掲げ、創業時の理念である「地質工学の創造」を礎に、地球科学に基づく深い知見と豊富なデータ、さらにはデジタル技術のイノベーションを通じて、引き続き困難な課題の最適解に迫り続けていきたいと考えています。

Q

次に、「OYO中期経営計画2026」初年度（2024年12月期）の評価をお願いします。

A

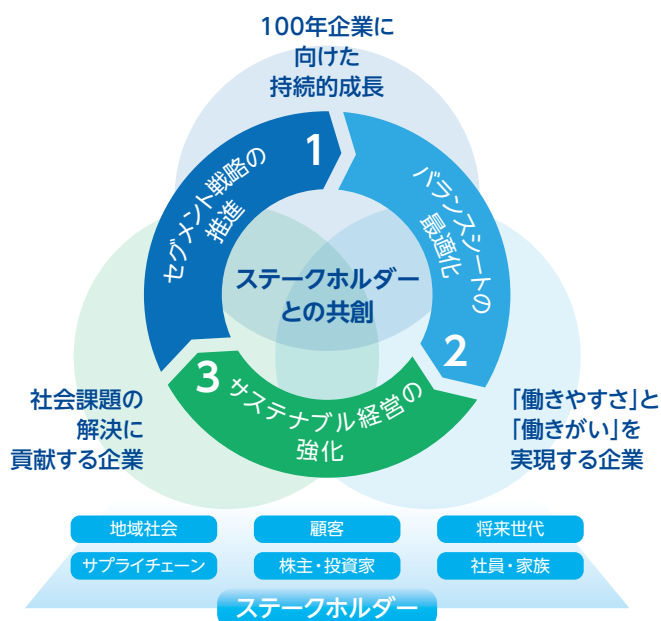
中計初年度は大幅な増収増益となり、良好なスタートを切ることができました。

「OYO中期経営計画2026」の初年度である2024年12月期は、良好なスタートを切ることができました。業績面では、前期比での増収増益を達成し、期初の予想を上回る結果となりました。具体的には、受注高は19.6%増の799億円、売上高は12.9%増の740億円、営業利益は54.1%増の43億円と大幅な増益を記録しました。



増収の要因としては、3つの事業セグメントが着実に成果を上げる中で、主に以下の3つが挙げられます。1つ目は、2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」に関連した業務の突発的発生、2つ目は、2024年2月に当社グループに加わった「三洋テクノマリン(株)」の業績寄与、3つ目は、洋上風力発電関連業務の大幅な伸長です。特に洋上風力発電関連業務は、一案件当たりの調査委託費が高額で、案件数の変動が業績に大きな影響を与えますが、2024年12月期は想定を上回る受注成果を獲

■「OYO中期経営計画2026」基本方針



1. セグメント戦略の推進

- セグメントの再編
- セグメント戦略
- 未来創造・成長投資

2. バランスシートの最適化

- キャッシュアロケーション
- 株主還元施策

3. サステナブル経営の強化

- 人材戦略・働き方改革
- 気候変動リスク対応
- ガバナンス・コンプライアンス

得し、業績の向上に寄与しました。

A

当期の増収要因の1つとなった防災・減災関連業務は、約60年前から継続している自主的調査が基礎にあり、当社グループが担うべき最優先の使命です。

2024年12月期における能登半島地震関連業務のように、地震や台風・豪雨などの自然災害が発生すると、直後から当社グループの活動が始まります。我々はいち早く被災地へ赴き、現場を隈なく調査・分析し、その結果を防災・減災対策につなげることが、地域社会の安全・安心に貢献するものと確信しています。

防災・減災分野への取り組みは約60年前にさかのぼります。「1964年 新潟地震」の発生直後に、自らの判断で「自主調査団」を派遣し、「調査報告書」を作成・公表しました。地盤の状態、地震動の伝達、液状化現象の発生などの相関を調査できるのは、地震発生直後から復旧作業が行われるまでの短い期間に限られています。この約60年間、当社グループは自主的な取り組みを続け、世界各地で発生した地震に関する多くの知見を蓄積してきました。そして、この貴重なデータは、今、DX時代の先端技術の活用により、次世代の防災・減災対策に大きく寄与しています。

このような自主的な取り組みを背景に、災害発生時には必ず復興支援業務の依頼を行政からいただくようになりました。我々は「絶対に断らず、何を置いても第一に考え、すぐさま行動に移す」をモットーに取り組んでいます。人的資本には限りがあるため、全社員でシフト調整を行い、被災地に最善の対応ができる体制を整えています。

災害に対する当社グループの取り組み姿勢は、未来永劫変わることはありません。

■「OYO中期経営計画2026」2025年12月期セグメント方針

2025年12月期より、セグメント戦略の強化と加速を図る

セグメント 中計方針	重要課題	2025年セグメント方針 事業活動
防災・インフラ 再生・安定化	▶ 収益の安定化 ▶ グループ連携での国・自治体の売上拡大	持続可能な成長戦略を構築 ▶ 拠点力 × 技術力 × グループ連携
環境・エネルギー 重点拡大	▶ エネルギー・海洋分野の収益改善 ▶ エネルギー・海洋分野の民間顧客の売上拡大	事業拡大・市場開拓を加速 ▶ 海洋事業の拡大加速 ▶ CN・NP・CE市場の開拓・拡大
国際 安定化・拡大	▶ 収益の大幅改善 ▶ 中東市場の売上拡大 ▶ 調査分野の競争力強化	中東・シンガポール市場への挑戦 ▶ OYOUSAグループ全体の中東売上拡大 ▶ シンガポールへの技術展開(国内と連携)

CN：カーボンニュートラル NP：ネイチャーポジティブ CE：サーキュラーエコノミー

A

利益率の急速な回復には、2024年初頭に行った組織・体制の抜本的改革による効率化が大きく貢献しました。

2024年12月期の連結業績における主な増益要因は、増収効果(約15億円)と売上総利益率の向上(12億円強)です。売上総利益率は前期比で1.3ポイント向上し、31.0%に達しました。この大幅な収益改善の根本的要因は、2024年初頭に実施した組織・体制の抜本的改革にあります。具体的には、セグメント再編による重複業務の解消、管理部門や営業体制の効率化が収益改善に直結しました。

特に、セグメント再編は1つ目の基本方針「セグメント戦略の推進」に基づいて行った改革で、収益改善に大きな効果をもたらしました。以前は、地方自治体からの業務依頼を待つ“受身”の営業が主体で、市場ニーズに応える“提案型”の営業ができない状況でした。この課題を克服するため、前社長の成田が2018年に支社制を廃止し、市場ごとの事業部制を導入しました。その結果、社員の意識改革が進み、“提案型”営業が根付き、官民比率も官偏重から民間比率が高まる方向にシフトしました。

しかし、同時に「非効率」という問題も浮上しました。1つの顧客窓口で複数の事業部が個別にアプローチし、東京一極集中により全国の現場への旅費が激増し、手間やコストのムダが生まれていました。2024年初頭のセグメント再編によってこれらのムダを一掃し、現在の組織は提案性を維持しつつ効率性を改善できたと考えています。

Q

最後に、今後の取り組みの方向性をお聞かせください。

A

成長戦略の核となる基本方針「セグメント戦略の推進」については、引き続き事業収益性の向上を目指して、さらなる深化を図ります。

3つのセグメントでは、それぞれ「2025年セグメント方針」を掲げ、2024年の成果をもとに取り組みの深化を推進します。

「防災・インフラ」セグメントでは、「困り事が発生した時に技術者や専門家がすぐに来てくれる」という安心感や信頼感をお客さまに提供することが、受注獲得において最も重要です。このため、「持続可能な成長戦略を構築」という方針のもと、地域密着の対応が可能な体制づくりに向け、拠点力・技術力・グループ連携の3つの強化に取り組めます。

「環境・エネルギー」セグメントでは、「事業拡大・市場開拓を加速」という方針のもと、当社と子会社4社(エヌエス環境(株)、オーシャンエンジニアリング(株)、日本ジタン(株)、三洋テクノマリン(株))との連携を強化します。これにより、海洋風力発電関連事業の展開を、海底地盤調査に加え、海底ケーブルルート調査、港湾付近の不発弾調査、海洋生物・生態環境調査など、海洋事業全体へと拡大していきます。将来的には「海洋調査コンサルティングファーム」としての新たな業界ポジションの確立を目指します。

「国際」セグメントでは、製・販の両面から変革を推進しています。まず、米国子会社GSSI社での高収益・高品質の新製品への入れ替えや、当社の地盤4次元モニタリング(OYO Tracker 4D)の海外展開など、魅力あ

る提案が進められています。また、外部企業との連携により、販売チャネルのグローバル展開力も強化しています。これらを背景に、同セグメントでは「中東・シンガポール市場への挑戦」という方針の実現に邁進します。

A

当社グループの技術・サービスに対する時代の要請に対して真正面から対応し、ステークホルダーとともに、人と地球の未来のために新たな価値の共創を目指します。

2つ目の基本方針「バランスシートの最適化」については、詳細は「CFOメッセージ」(P31-32)に譲りますが、目指すのは「ROEの改善・向上」と「株主還元の充実」です。株主や投資家にとって常に魅力的な投資対象となるよう努めています。

3つ目の基本方針「サステナブル経営の強化」では、“未来志向”が重要なキーワードです。

E(環境)への取り組みでは、事業活動における脱炭素の取り組みとして、自社技術・サービスである「ハザードマッピングセンサーソリューション」「3次元常時微動トモグラフィ」「海底微動アレイ探査」「3次元音波探査」について、これらのサービスが社会全体のCO₂排出削減にどれだけ寄与できるかを示す「削減貢献」の可能性を算定し、開示しました。他社がこれらのサービスを使用することで、他社のCO₂排出量(Scope1・2)削減に寄与し、当社の削減貢献が実現します。引き続き気候変動に関連する市場・事業の機会創出に向けた取り組みを推進していきます。

また、S(社会)への取り組みでは、持続的な成長を支えるために人的資本経営を強化し、従業員エンゲージメントの向上や人事制度改革(2026年度開始)、健康経営の推進を通じて、全世代の従業員が良質なパフォーマンスを発揮できる仕組みを構築します。これにより、従業員と企業の成長の好循環を生み出し、企業価値の持続的な向上を目指します。

G(ガバナンス)については、監査・監督機能の強化や意思決定の迅速化を図るべく、監査等委員会設置会社への移行を行い、未来志向のガバナンス強化を推進しています。

自然災害の激甚化やインフラの老朽化、海洋開発の加速など、当社グループの技術・サービスが必要とされる状況は年々深まっています。こうした課題に対して、我々は真正面から向き合い、従業員や地域社会を含むすべてのステークホルダーとともに、人と地球の未来のために新たな価値を共創してまいります。

引き続き、応用地質グループの経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2 Value Co-creation

応用地質グループの存在意義を明確に捉え、ステークホルダーとの
価値共創を推進

[応用地質グループの価値共創プロセス]

■取り巻く社会課題

持続可能社会への転換 ▶

再生可能エネルギー
需要の拡大、
気候変動への対応、
循環型社会の実現 ▶

自然災害の
頻発化・激甚化 ▶

社会インフラの老朽化 ▶

労働力の減少、
人的資本経営への
取り組み ▶

国際情勢・物価の変動 ▶

イノベーションの進展 ▶

アジア市場の拡大 ▶

コーポレート・
ガバナンスの高度化 ▶

■活用資本

[財務資本]

成長戦略を支える
強固な財務基盤

○自己資本比率 72.8%

[人的資本]

“専門性”に優れた人財基盤

○グループ従業員数 2,701名

○グループ有資格者数 1,480名(延べ)

[製造資本]

全事業所に及ぶ
マネジメントシステム認証

○品質マネジメントシステム

○環境マネジメントシステム

○情報セキュリティマネジメントシステム

[知的資本]

“地球科学”に特化した
多様な知的財産

○特許件数 93件

○保有地盤データ 35万地点以上

○国土強靱化貢献団体認証取得

○DX認定事業者

[社会・関係資本]

全世界に広がる
事業展開の可能性

■応用地質グループの強み

財務体質

必要な投資を継続して行うこと
ができる健全な財務体質

多様性

多様な課題に対応可能な
各分野の豊富なスペシャリスト

DNA

自然科学の境界領域を
探究し続ける開拓者精神

知見

60年以上にわたり
フィールドで蓄積した
“地球科学”の豊富な知見

総合力

サービス・センサー・ICTの
各部門を持ち、相乗効果を発揮

[ステークホルダーとの共創]

▶株主・投資家 ▶顧客 ▶ビジネスパートナー
▶取引先・協力企業 ▶社員・家族

■中長期的な取り組み

[2030年のありたい姿]

- 1 100年企業に向けた
持続的成長
- 2 社会課題の解決に
貢献する企業
- 3 「働きやすさ」と
「働きがい」を実現する企業

[OYO中期経営計画2026]



応用地質グループの存在意義

(理念体系)

[経営理念]

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

[経営ビジョン]

人と地球の未来に
ベストアンサーを。
～ 持続可能な社会を実現するために。～

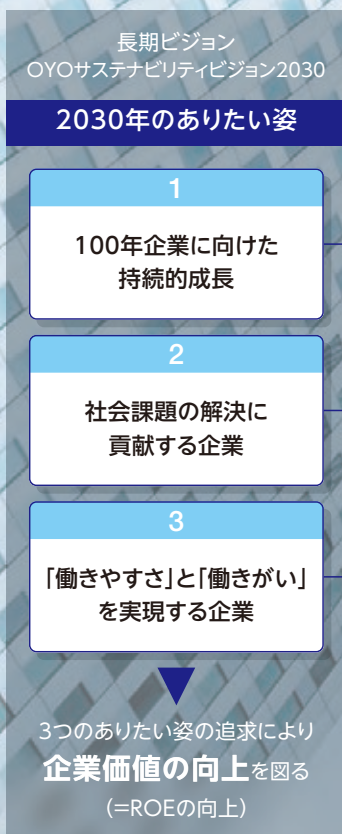
[マテリアリティ]

事業活動における
マテリアリティ

- 1 スマートな社会インフラの整備
- 2 自然災害の被害軽減と
レジリエントなまちづくり
- 3 脱炭素社会、持続可能な
循環型社会の形成
- 4 豊かな自然共生社会の実現

経営基盤となる
組織活動における
マテリアリティ

- 5 脱炭素への取り組み
- 6 人的資本活性化による価値創造
- 7 技術革新による価値創造
- 8 コンプライアンスの徹底



当社グループにおけるマテリアリティ(サステナビリティ重要課題)の追求は、長期ビジョンと中期経営計画とリンクした、一貫性のある取り組みとなっています。

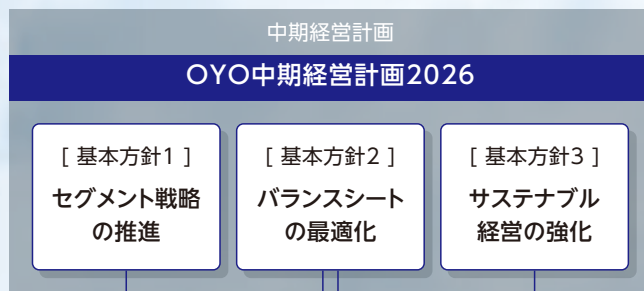
長期ビジョン「OYOサステナビリティビジョン2030」において3項目の「2030年のありたい姿」を設定しており、これらは図が示すとおり、8つのマテリアリティとリンクしており、その追求が「企業価値の向上」(=ROEの向上)へとつながっていく仕組みとなっています。

■ 事業活動におけるマテリアリティ

マテリアリティ	主な取り組み	関連するSDGs
スマートな社会インフラの整備	- 社会インフラ構造物のメンテナンスに関わる業務支援 - 長寿命化サービス・生産性向上サービス	      
自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくり	- 自然災害の被害軽減対策支援 - レジリエントなまちづくり支援	     
脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成	- 再生可能エネルギー主力電力化への移行 - 地域性を活かした地域循環共生圏の構築	         
豊かな自然共生社会の実現	- 豊かな自然共生社会の実現 - 生態系を活用した防災・減災への対応	      

■ 経営基盤となる組織活動におけるマテリアリティ

マテリアリティ	主な取り組み	関連するSDGs
脱炭素への取り組み	- GHG排出量を削減、環境負荷を低減する 2030年までにScope1および2を実質ゼロにする	
人的資本活性化による価値創造	- 多彩な人材が能力を発揮できる環境整備を推進する - すべてのステークホルダーの人権が尊重される環境を構築・維持する	    
技術革新による価値創造	- 未来につながる技術革新を推進する - 知的財産を含む無形資産の活用による技術革新を実現し、価値創造につなげる	
コンプライアンスの徹底	- 社員が倫理的に行動できる環境づくり、企業倫理・コンプライアンス文化を構築する 「社会から信頼され、安全・安心で持続可能な社会の構築に貢献する企業」を目指す	  



長期ビジョン「OYOサステナビリティビジョン2030」の第一段階のアクションプランとして推し進めている「OYO中期経営計画2026」では、3つの基本方針を掲げて取り組んでいますが、これら3つの基本方針もすべて、マテリアリティの追求とリンクしており、具体的なKPIの明確化が図られ、その達成に向けた的確な進捗管理が行われています。

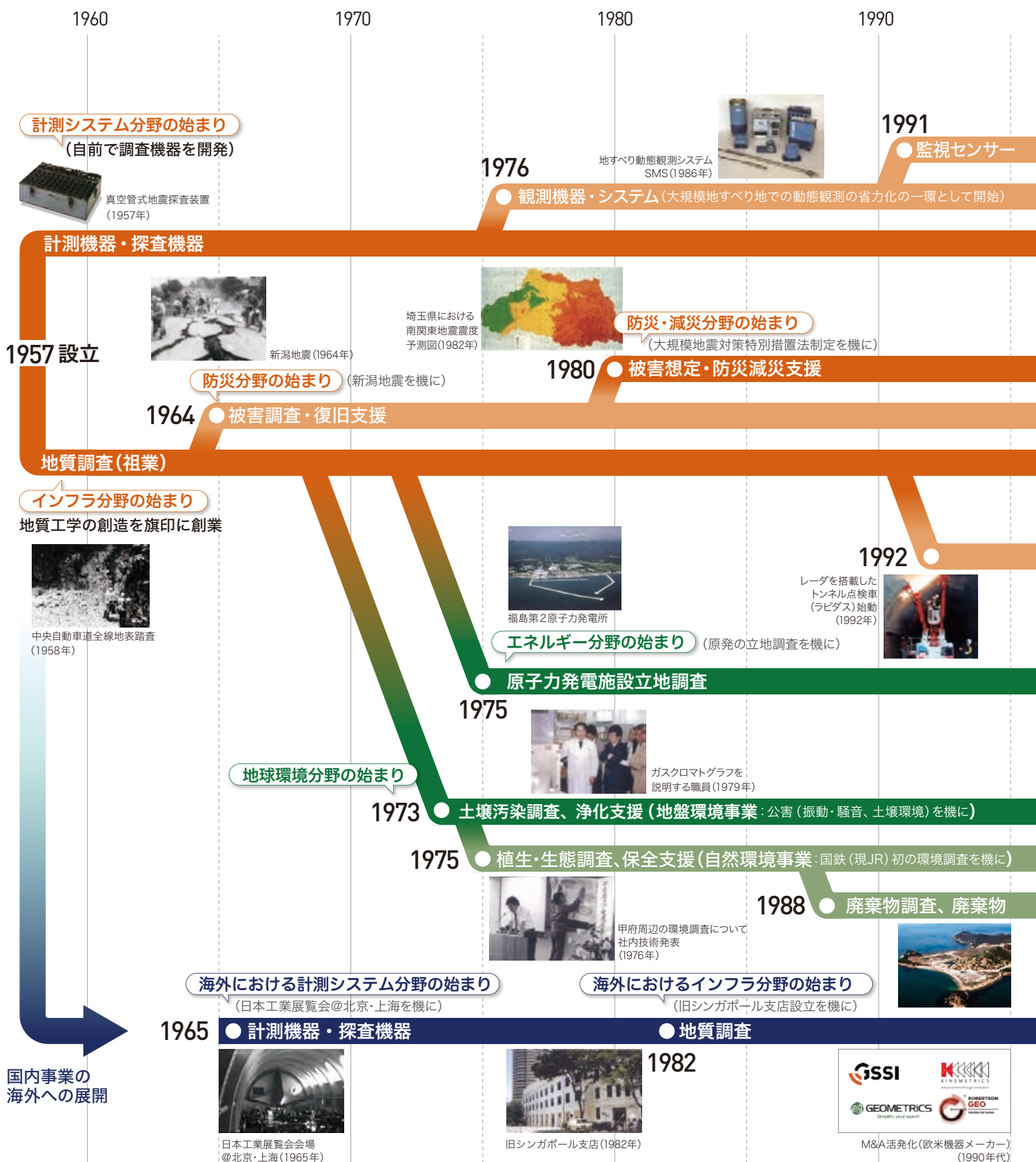
関連情報
掲載ページ

中期経営計画 (2024~2026)	KPI	2024年実績 (前年比増減)	中計目標 (2026年)	長期目標 (2030年)
- 市場特性に則した組織・セグメントに再編し、事業の効率化と収益性の向上を図る - グループシナジーを最大化し、製品・サービスの見直しと企画開発・販売力の強化を図る	防災・インフラ セグメント 【売上高】 【営業利益率】	【売上高】268億円(+19億円) 【営業利益率】4.0%(+1.9pt)	【売上高】290億円 【営業利益率】7.0%	連結業績目標 【売上高】 1,000億円以上 【営業利益率】 10%以上 【ROE】 8%以上
	環境・エネルギー セグメント 【売上高】 【営業利益率】	【売上高】286億円(+47億円) 【営業利益率】10.2%(+0.4pt)	【売上高】300億円 【営業利益率】9.6%	
	国際 セグメント 【売上高】 【営業利益率】	【売上高】185億円(+18億円) 【営業利益率】2.2%(+2.0pt)	【売上高】190億円 【営業利益率】7.0%	

※GHG:温室効果ガス(Green House Gas)
 Scope 1:自社での燃料の使用や、工業プロセスによる直接的な排出
 Scope 2:自社が購入した電気・熱等のエネルギーの使用に伴う間接的な排出

中期経営計画 (2024~2026)	KPI	2024年実績 (前年比増減)	中期～長期目標	
- 組織活動による脱炭素の取り組み(直接的削減) - 事業活動による脱炭素の取り組み(間接的削減)	GHG排出量 (Scope1、2)※ 直接的削減	4,946t-CO ₂ (595t-CO ₂ 増)	【2026年目標】 3,000t-CO ₂ 以上削減 (2023年比)	【2030年目標】 実質ゼロ
	GHG排出量 (Scope1、2)※ 間接的削減	検討済みのサービス数 4件	排出削減の可能性の検討	
- セグメント戦略に沿った人材ポートフォリオ拡充 「働きやすさ」と「働きがい」の実現	人的資本投資	1.4億円	【2024年-2026年累計目標】 10億円	
	従業員エンゲージメント スコア(単体)	+1ポイント	【2026年目標】 +3ポイント以上 (2023年比)	【2030年目標】 70ポイント以上
	女性管理職割合	11%(2ポイント増)	【2026年目標】 10%以上	【2030年目標】 15%以上
	健康経営戦略マップ アウトカム指標(単体)	6指標のうち1指標達成	各指標の達成	
	新人事制度構築 (単体)	—	2026年度 運用開始	
市場ニーズに即したイノベーション開発投資	イノベーション 開発投資	25億円 (3億円増)	【2024年-2026年累計目標】 80億円	
安全体験センター設置	労働災害による 死亡事故	ゼロ	【毎年の目標】 ゼロ	

創業以来、応用地質グループは、人と地球の未来に ベストアンサーを提供することを通じて、 事業分野を着実に拡げてきました。



当社は、「地質工学の設立」を旗印に1957年に設立し、祖業である「地質調査」を開始しました。同時に、地質調査に必要不可欠な「調査機器」を自前で開発・製造するメーカー機能も具備し、創業当初から、ソフトとハードを一体的に展開するソリューションカンパニーとしてあゆんできました。その後、防災・減災事業や情報システム事業へと領域を広げ、現在の「防災・インフラ」セグメントへとつながっています。また、地質調査にまつわるソリューションを総合的に展開する過程で、市場ニーズの高い地球環境を保全する各種ソリューションや、エネルギー関連分野(再エネを含む)の展開へと広がり、現在の「環境・エネルギー」セグメントへとつながってきました。さらに、国内で蓄積してきた技術やノウハウを海外へと展開する取り組みも、設立から8年後の1965年からスタートし、現在の「国際」セグメントへとつながっています。

2000

2010

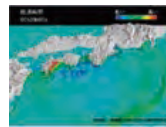
2020



K-NET設置
(北海道の観測点)
(2004~2006年)

・システム (Kinemetrics 社買収を機に)

帰宅支援マップ(昭文社)
編集協力(2006年)



津波シミュレーション
(2011年)

令和6年
能登半島地震
(2024年)



情報システム分野の始まり

2010

● 土地情報支援



路面下探査車開発
(2010年)

DX銘柄2022
(2022年)



応用生態工学研究所開設
(1998年)



洋上風力発電(2017年~)

● 洋上風力発電施設立地調査
2017 再エネ分野の始まり
(再エネ海域利用法制定を機に)

処理支援(資源循環事業:不法投棄問題意識の高まりを機に)

香川県豊島産業廃棄物対策業務
(写真:読売新聞/アフロ)
(1994年)



東日本大震災
災害廃棄物
(2011年)



令和6年
能登半島地震
災害廃棄物
(2024年)

NASA火星着陸探査機搭載の
地震計パッケージを共同開発
(Kinemetrics社)(2018年)



M&Aにより東南アジア拡大
(シンガポール企業)(2019年・2022年)

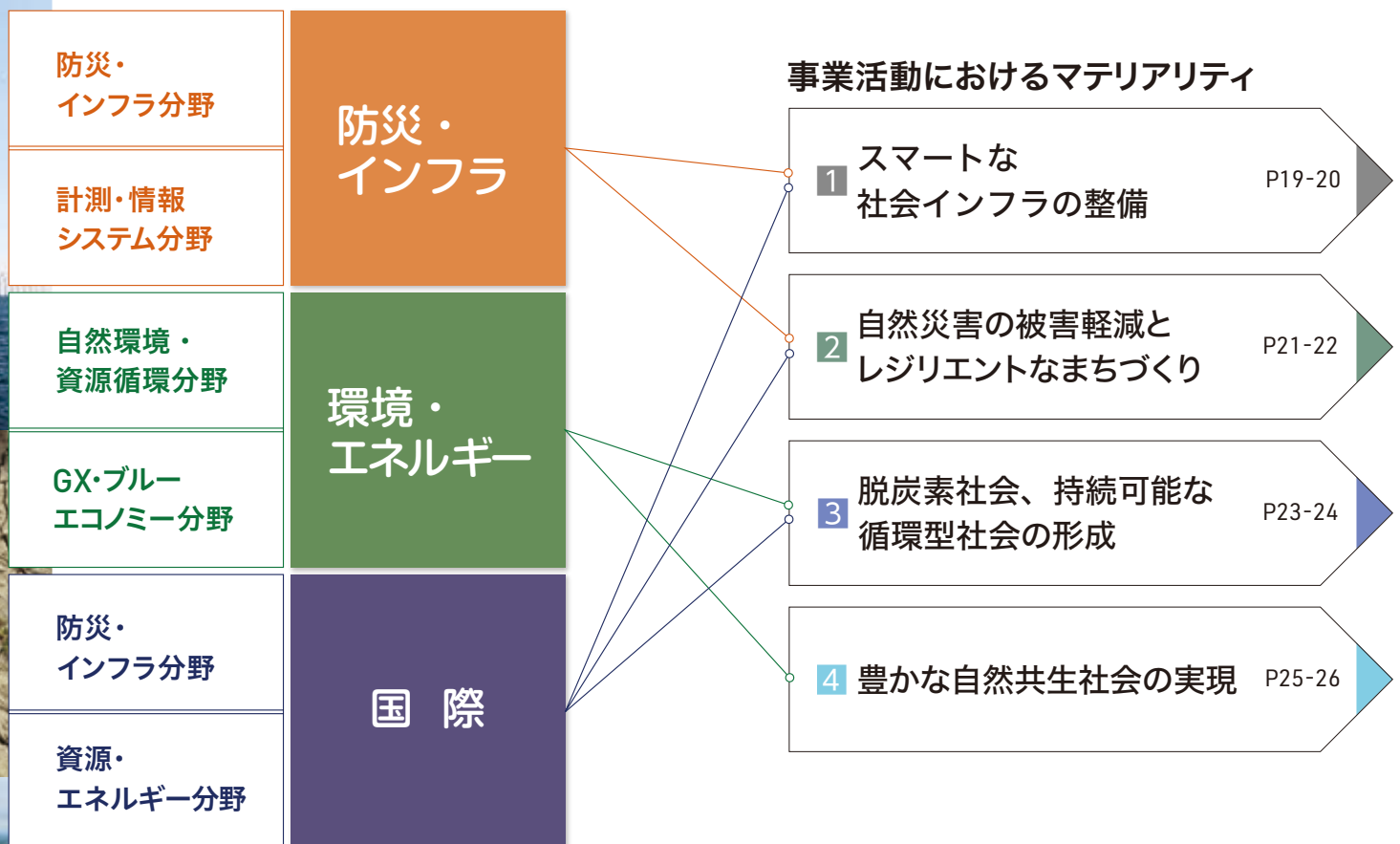
創業以来積み重ねてきたベストアンサー追求のあゆみを基礎に、
新たなベストアンサーの追求へ

未来に向けた新たなベストアンサーを追求していくべく、
すべての事業活動をマテリアリティに連動させ、
その実現に注力しています。

創業以来積み重ねてきたベストアンサー追求のあゆみを基礎に、
新たなベストアンサーの追求へ



地球科学に関わる多様な事業を展開している応用地質グループは、創業以来、すべての事業活動においてベストアンサーを積み重ねることで、持続可能な社会の実現に貢献してきました。引き続き、未来に向けた新たなベストアンサーを追求していくべく、当社グループ独自のサステナビリティ経営として、マテリアリティを理念体系に組み入れたうえで、すべての事業活動をマテリアリティの追求に連動させ、その成果を押し量り、常に深化させていく取り組みを、2024年度を初年度とする「OYO中期経営計画2026」より開始しました。3つの事業セグメントは、それぞれ2つ～3つのマテリアリティに連動しており、事業活動を通じた追求を推し進めています。



スマートな社会インフラの整備

2010年より路面下空洞調査の 専門チームを結成し、以降、独自開発技術を 駆使してインフラ老朽化に対応



■ 応用地質の路面下探査車の特徴

交通規制をかけることなく、道路を一般車両とともに走行して
測定することが可能（測定可能速度：時速80kmまで）

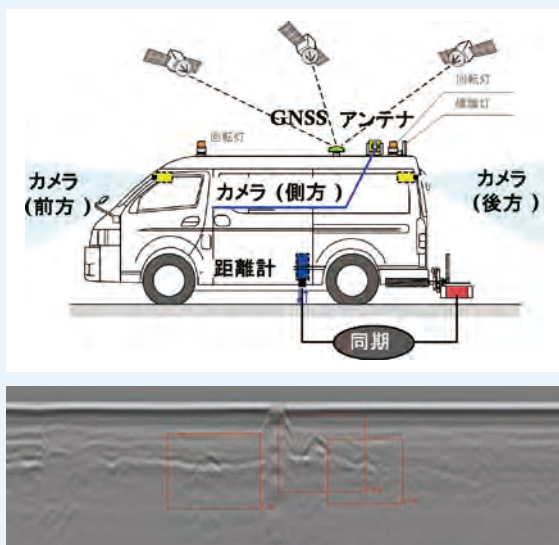
複数の地中レーダアンテナを搭載し一度に車両幅(2m)を測定可能

四方（前・後方および左右）のビデオ画像を撮影し、
ラインスキャンカメラにより路面画像を撮影して、空洞位置を特定

GNSSおよび距離計により、正確な位置情報を取得

精密な地中レーダデータを取得
（測定速度にかかわらず2.5cmピッチのデータを取得）

道路維持管理作業車登録済み
【NETIS登録】KT-170089-A（車載型路面下空洞 調査システム ロードビジュアライザー）



AIによる異常信号の抽出



クラウドを利用したAI解析

路面下空洞調査
チームメンバー
に聞く！



**我々の使命は、空洞を発見し陥没事故を未然に防ぐことで
人命・財産を守ること。**

日々多忙を極めつつ、この使命を果たすべく、全国で奮闘しています。

2025年1月に埼玉県八潮市で大規模な陥没事故が発生しました。その後、地表面の陥没に対する社会の関心が高まり、連日のように、各地で陥没に関するニュースが報道されています。これまでも博多駅前の陥没や調布市における陥没など大きな陥没事象は発生していましたが、都市部におけるインフラの老朽化による大陥没事例は初めてのことでした。

インフラの老朽化による陥没は、八潮の事故前から、小規模ながら多く発生（年1万件以上／国土交通省R4統計結果）していることから、その対策に向け我々は、2010年より、路面下空洞調査の専門チームを構築し、専用探査車の開発、他調査会社との空洞調査技術向上および普及活動などに取り組み、年間100か所以上の空洞を早期に発見し、路面陥没による事故発生の未然防止に寄与してきました。

空洞調査技術の開発当初は、空洞的中率は高いものとは言えない状況でしたが、電磁波の特性を研究し多くのデータを分析することにより、短期間で空洞的中率の飛躍的向上を実現してきました。現在は路面下空洞探査車による調査において、80%以上の的中率、100%に近い捕捉率を実現しています。今後、地層境界や埋設物を空洞と誤判定する比率を下げ、的中率100%を目指していきます。また、近年の研究開発では、路面下空洞探査車で取得したデータを、即時にクラウドを介してAI自動解析を行うことにより、解析技術者が遠方にいながら判定を行うシステムも開発しました。

空洞調査は、現地測定を実施し、その後、可能な限り早急な調査結果を求められることが多いことから、担当する技術者は、多忙な状況がほぼ年中続いています。しかし、大きな空洞を発見し、陥没による事故を未然に防ぐことにより、人命・財産を守ることが使命と認識し、北海道から沖縄まで全国で日々奮闘しています。

今後は、調査測定技術を社内外問わず広めることによって、最新IoT技術を駆使し、インフラ老朽化により増加の一途をたどる地盤空洞の早期発見を広範囲で行っていきます。

自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくり

大規模地震や津波に関わる国内随一の技術力で、わが国の最新の防災政策を支える

地震発生

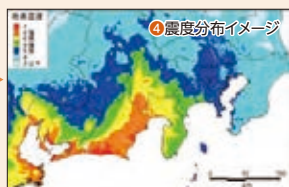
リアルタイム地震被害予測システム

迅速かつ高精度なハザード予測

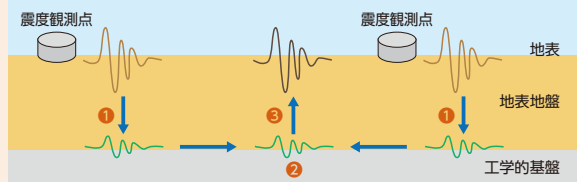
地震被害想定調査に準拠した被害量の推計

【地震動による揺れのハザード予測】

- ① 震度観測点で得られた揺れから、表層地盤の地盤増幅率を用いて、工学的基盤上での揺れを推計
- ② 観測点間の工学的基盤上での揺れを補完し、面的な揺れの分布図を作成
- ③ 地盤増幅率を用いて、地表面での揺れを推計
- ④ メッシュごとに推計した地表の震度分布図を作成



出典：内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会



【津波による浸水のハザード予測】

- ① 地震の多様性を考慮した波源断層モデル群を震源域ごとに構築
- ② あらかじめ約400ケースの波源断層モデル群に対して津波浸水シミュレーションを実施し、**浸水予測結果のデータベースを構築**
- ③ 気象庁の電文情報をもとに、発生した地震に最も近い波源断層モデルと対応する浸水予測結果を**AIにより抽出**



出典：内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会

被害状況を可視化(計算した数値を地図表示)

◆全壊棟数のイメージ



◆道路施設被害のイメージ



出典：東京都 首都直下地震等による東京の被害想定(令和4年5月25日公表)

被害推計項目
建物被害
人的被害
ライフライン被害
交通施設被害
生活機能支障
災害廃棄物等
その他被害
経済被害額

被害推計項目は、さらに細分化できます。たとえば、「建物被害」は、揺れ、液状化、急傾斜地崩壊、津波、地震火災の5つに、「人的被害」は、建物倒壊、急傾斜地崩壊、地震火災、ブロック塀転倒、屋外落下物、屋内転倒・落下物、要救助者、津波、災害関連死の9つに分けて、詳細な推計が可能です。

リアルタイム地震被害予測システムで得られた「被害量の推計」を入力

リアルタイム初動対応システム

「災害時の実践的な初動対応」と「平常時の訓練による災害対応力強化」に大きな威力を発揮

リアルタイム初動対応システム

災害状況の
随時アップデート
を実施



【災害時】

災害規模に応じた
初動対応

▶ 初動対応から応急・復旧対応までのシームレスな対応につなげることが可能

本部

- 参集職員の把握
- 災害規模に応じた初動対応の指揮
- 被害予測・人流に基づく資源の投入

各拠点

- 避難所・支所
- 営業所
- 工場 等

指示・
情報共有

※【平常時】は、被害想定やBCP作成への活用、災害対応訓練での活用(訓練モードでのシミュレーション)が可能

防災・インフラ

防災・減災

防災・減災
事業部メンバー
に聞く！



自然災害の被害軽減と、強く、しなやかなまちづくりに向けて

2025年3月31日に内閣府より、南海トラフ巨大地震によって最大で約29.8万人が亡くなり、約1,230万人が避難生活を余儀なくされるという衝撃的な想定結果が公表されました。また、近年の気候変動に伴う豪雨の増加により、毎年のようにこの国のどこかで大規模な風水害が発生している状況にあります。

私たちが所属する防災・減災事業部は、地震による揺れ、地盤の液状化、津波、火災延焼による被害や豪雨による浸水被害など、自然災害のさまざまな現象を解析しています。そして、この解析結果をもとに被害を予測して、その対応を避難計画や防災関連計画に反映することで、「強く、しなやかな」まちづくりに貢献しています。

近年は、都道府県をはじめとした全国各地の地震被害想定調査を行っており、都道府県単位でのシェアはおよそ90%に達すると聞いています。この地震被害想定調査では、対象となる自治体ごとに地震動や津波などの災害の要因となる現象を予測するとともに、過去の災害から得られたさまざまな知見や社会動向、地域特性などを反映したうえでリスク評価を行っており、建物1棟単位で被害を評価するなど、最新の知見を踏まえた解析と地域の実情を反映できる細やかな分析を行っています。

また、より実態に即した検討を行うため、人流データなどのビッグデータを用いた観光客の滞留状況から帰宅困難者の推計を行うとともに、平成28年熊本地震や令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、車中泊避難者数やその必要な駐車スペース、応援職員やボランティアの人数の推計、斜面崩壊などによる道路網の閉塞の予測、ペット同行避難者数の推計、介護・福祉施設の被害予測など、より社会のニーズにマッチしたリスク評価や分析を行っています。

これら被害想定調査で得られた結果や課題は、各自治体の強靱化地域計画や地震防災戦略(アクションプラン)、地域防災計画、BCPなどの各種防災関連計画に反映され、各種防災対策の指標や具体的施策の立案に活かされます。さらに、ハザードマップや防災マニュアルなどの住民への普及啓発に必要な資料としても活用され、地域の防災意識向上にもつながっています。

私たちの取り組みは、近い将来の発生が予想されている南海トラフ巨大地震や首都直下地震などへの備えにもつながり、強く、しなやかな私たちの国づくりに大きく貢献しています。

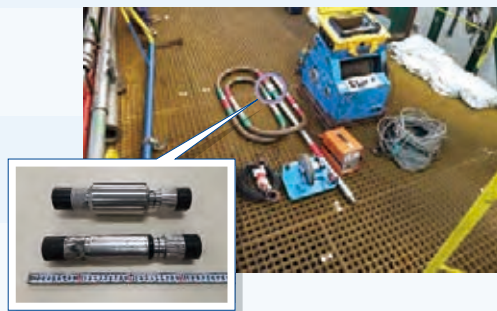
脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成

2050年カーボンニュートラルに向けて、 洋上風力発電事業を軸に、 再生可能エネルギーの導入を支援

応用地質における洋上風力発電事業関連の地盤調査技術開発の流れ

2019年
開発

「海底微動アレイ探査」



2022年
開発

「大孔径型PS検層」

(大型CPT調査船実施可能な
サスペンションPS検層)



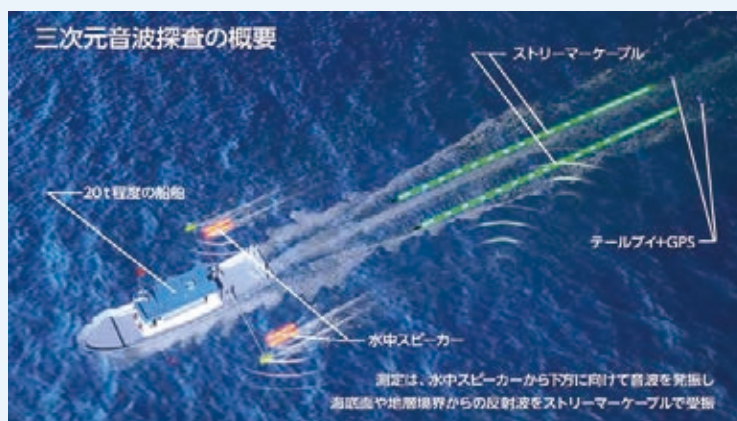
2024年
開発

「海底表面波探査」

(日本海洋事業(株)と共同開発)

「水中スピーカーを利用した
三次元音波探査」

(東京海洋大学および
総合地質調査(株)と共同開発)



さらなる技術開発へ

調査チーム
メンバーに聞く！



国内の洋上風力発電事業における地盤調査のトップランナーとして、引き続き最先端技術の開発を推し進めていきます。

我が国は、カーボンニュートラルなエネルギー事業の1つとして、海に囲まれた国土を活かした洋上風力発電事業に取り組んでいます。しかしその開発においては、世界有数の地震国であるため、本事業においても地震力を考慮した耐震設計は重要な視点となっています。そして耐震設計時の地盤モデルの設定においては、海底地盤における工学的基盤(せん断波速度 V_s が400m/s以上の地層)の把握が必須となります。工学的基盤は、海底面下100~200mといった地中深部に分布することが多いため、海上に鋼製檣(作業足場)を設置して行うボーリング調査では掘削に長い期間を要することとなります。一方で、海上の調査は、厳しい気象海象の作業となるため、長期間にわたる作業は困難を極めるものとなります。

この課題に取り組むべく、安価で安全かつ迅速に工学的基盤の調査ができる方法として、2019年に海底微動アレイ探査、2022年に大孔径型PS検層(大型CPT調査船実施可能なサスペンションPS検層)を開発しました。現在では両技術ともにウィンドファーム認証においても認められ、洋上風力の海底地盤調査の標準的な調査方法に定着しつつあります。

加えて今後は、さらに沖合の水深の深い海域を対象とした浮体式洋上風力事業が加速されると見込まれることから、浮体式洋上風力発電事業に必要となる調査方法として、2024年に海底表面波探査および水中スピーカーを利用した三次元音波探査を開発しました。これらの技術は、引き続きさらに発展させてより効果的な技術となるよう取り組んでいます。

応用地質は、国内の洋上風力発電事業における地盤調査のトップランナーとして、今後も新たな技術を開発していきます。

豊かな自然共生社会の実現

独自の調査研究活動を基礎に、 生物多様性の保全や地域活性化に取り組む

■ 応用生態工学研究所の調査・研究の概要

応用生態工学研究所は、福島県田村郡三春町にある国土交通省管理の三春ダム（さくら湖）湖畔にあり、「ダム貯水池の生態系と無機質的環境（水文・水質・気象等）を調査・計測し、生態系変化の状況を明らかにする」を目的に、三春ダムをフィールドに調査研究に取り組んでいます。



■ 三春町との包括連携協定

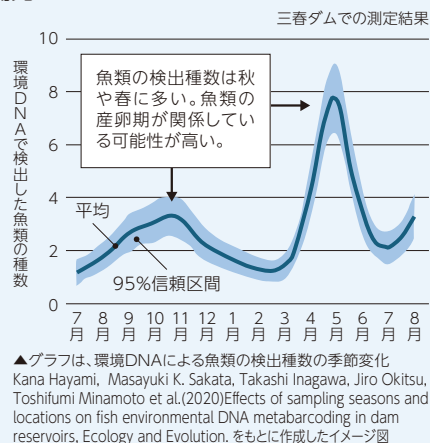
応用生態工学研究所は開設以来、三春町の自然環境の保全や地域活性化に関わってきました。そして、2024年12月、三春町と応用地質は、さまざまな分野で連携し、環境保全活動や地域資源を活用した取り組みによる地域

活性化を図ることを目的に、包括連携協定を締結しました。



■ ダム湖での魚類調査技術の開発

「環境DNA」は、水・土壌・空気に存在する生物のDNAであり、環境DNAを利用すると生物を捕まえずに生息情報を調べることができる革新的な技術です。分析には高額な費用が必要となることから、三春ダムで約1年間を通して採水し、コストを削減できる効率的な調査時期を明らかにしました。



応用生態工学
研究所メンバー
に聞く！



29年間、三春ダムをフィールドに応用生態工学的な調査研究を継続。 引き続き、生物多様性の保全に係る技術開発に取り組みます。

調査研究は、ダム事業に伴う自然環境変化の予測・評価への活用を念頭に、ダム湖やダム下流河川など、ダム事業特有の環境影響に基づいてテーマを設定して実施しています。大学や研究機関、民間企業との共同研究も行っています。最近には主に、オオクチバスやブルーギルといった外来魚の防除、水中に存在するDNAを用いた生息種の把握（環境DNA）、音波発信機センサーによる魚類の行動把握（バイオロギング）などの調査研究に取り組んでいます。

研究成果は、社会や学術への貢献を意識し、積極的に外部に発表しています。学術誌、学術図書、学会大会などでのこれまでの発表数は国内外で約100編以上にのぼり、成果はダム事業の動植物調査マニュアルや環境影響評価にも活用されています。

研究所の活動においては、地域への社会貢献も重要な取り組みと位置付けています。三春ダムでは2000年から毎年1回、延べ参加者数が約3,800人を超える「さくら湖自然環境フォーラム」が開催されています。研究所はフォーラムの事務局として企画運営に関与し、研究成果の発表や地域の小中高校生の発表支援を行っています。また、地域の自然観察会、地元の小中学校への総合学習の講師も担当しており、フォーラムや総合学習を通じて弊社に就職した三春町出身の職員もいます。

私たちは29年間、三春ダムをフィールドに調査研究を継続しています。フィールド調査は地道な活動で楽ではありませんが、長期間にわたる観察の継続や、環境DNA・バイオロギングといった新技術との出会いにより、今まで知らなかった自然現象や課題に気づき、モチベーションが高まります。これは地域密着型の研究所ならではの特性だと思います。

近年、地球温暖化に起因すると考えられる気候変動により全国で激甚な水害が頻発しており、治水対策を考えるうえでダムの必要性が再評価されています。一方で、ダムは自然環境に少なからず影響をもたらすため、ダム事業における自然環境の保全に関する技術開発は今後も重要です。応用生態工学研究所では、引き続き三春ダムをフィールドとして応用生態工学的な調査研究や技術開発を実践し、我が国の生物多様性の保全に係る技術開発に取り組めます。活動を通じた地域社会への貢献や研究を通じた若手研究者の育成支援も行っていきます。

3 Management Strategy

「業績目標」と「サステナビリティ目標」を掲げ、
事業収益拡大と社会・環境価値向上を両輪とする経営戦略を推進

■「OYOサステナビリティビジョン2030」に向けた中期経営計画のステップ

2020年までの10年間で当社グループを根本から変えていく「改革の10年」として、長期経営ビジョン「OYO 2020」を推進。3次にわたる中期経営計画を推し進め、官公庁に偏重した待ちの営業姿勢から脱却し、新たな市場、新たな収益を創出してきました。

「OYO 2020」では、多くの成果を生み出したものの、「経営改革」にはやり残した部分があったため、中期経営計画「OYO Advance 2023」を差し込み、次の長期経営ビジョンにつながる基盤づくりを行いました。

次の10年を見据えた新たな長期経営ビジョンとして「OYO サステナビリティビジョン2030」を策定し、これを実現へと導いていくための第一期のアクションプランとして、「OYO中期経営計画2026」を策定・始動しました。本中期経営計画では、社会・環境価値と事業収益を向上させ、持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指し、業績目標に加え、サステナビリティ目標も同時に掲げ、追求しています。

OYO 2020

営業実績 2020年

売上高	496億円
営業利益率	5.1%
ROE	2.6%

OYO Advance 2023

営業実績 2023年

売上高	656億円
営業利益率	4.3%
ROE	5.6%

OYO 中期経営計画 2026

業績目標 2026年

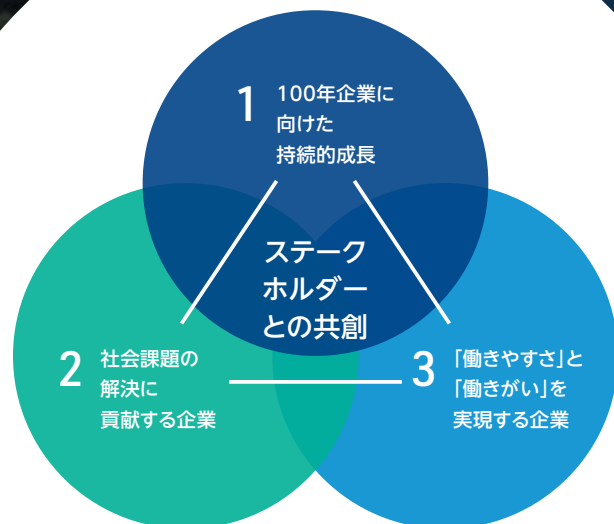
売上高	780億円以上
営業利益率	8%以上
ROE	6%以上

サステナビリティ目標 2026年

GHG排出量 (Scope 1、2) ※	3,000t-CO ₂ 以上削減 (2023年比)
女性管理職割合	10%以上
従業員エンゲージメントスコア (単体)	2023年 (64ポイント) 比 +3ポイント以上
労働災害による死亡事故	ゼロ

「OYOサステナビリティビジョン2030」では、ステークホルダーとの共創によって、成長戦略とサステナブル経営を一体的に推進し、「100年企業に向けた持続的成長」「社会課題の解決に貢献する企業」「働きやすさと働きがいを実現する企業」といった“2030年のあるべき姿”の実現を目指していきます。

OYO サステナビリティ ビジョン2030



業績目標 2030年

売上高	1,000億円以上
営業利益率	10%以上
ROE	8%以上

サステナビリティ目標 2030年

GHG排出量(Scope 1、2)※	実質ゼロ
女性管理職割合	15%以上
従業員エンゲージメントスコア(単体)	70ポイント以上
労働災害による死亡事故	ゼロ

※ GHG: 温室効果ガス (Green House Gas)

Scope 1: 自社での燃料の使用や、工業プロセスによる直接的な排出

Scope 2: 自社が購入した電気・熱等のエネルギーの使用に伴う間接的な排出

目指す成果

		2024年度 実績		中計目標 (2026年度)
業 績 目 標	売上高	740億円		780億円以上
	営業利益率	5.9%	▶	8%以上
	ROE	5.3%		6%以上
サステナビリティ 目 標	GHG排出量(Scope 1、2)※	4,946t-CO ₂		3,000t-CO ₂ 以上削減
	女性管理職割合	11%		10%以上
	従業員エンゲージメントスコア(単体)	65ポイント	▶	2023年比+3ポイント以上
	労働災害による死亡事故	ゼロ		ゼロ

※GHG:温室効果ガス(Green House Gas)

Scope 1:自社での燃料の使用や、工業プロセスによる直接的な排出

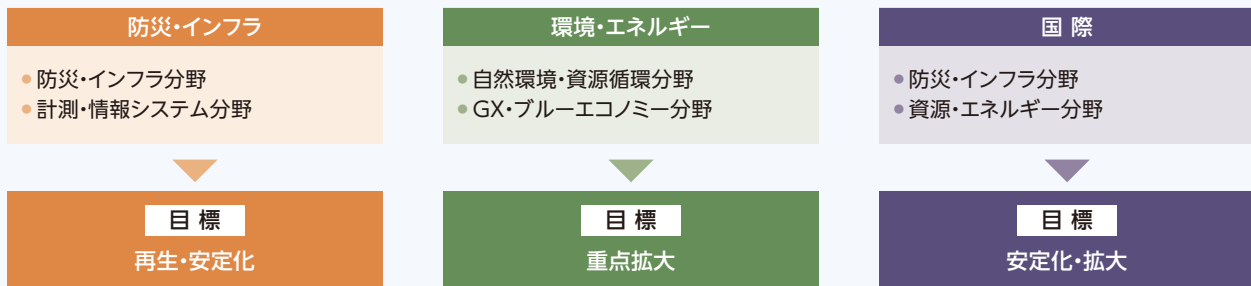
Scope 2:自社が購入した電気・熱等のエネルギーの使用に伴う間接的な排出

基本方針 1

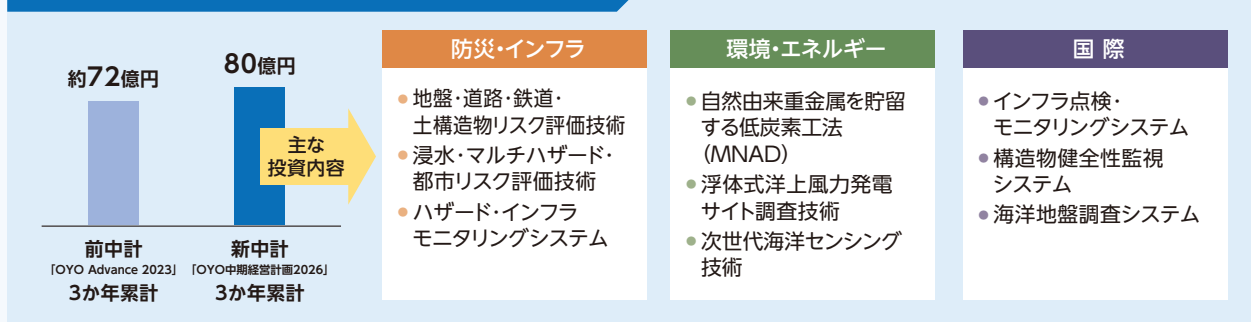
セグメント戦略の推進

※セグメント別の具体的な戦略等は、「第4章 セグメント戦略」(P41-44)をご覧ください。

新たに区分変更した3つのセグメントにおいて、それぞれの課題と現状を踏まえた「目標」を設定し、積極的な「未来創造・成長投資」により目標の達成を目指す



未来創造・成長投資=イノベーション開発(研究開発・DX)投資



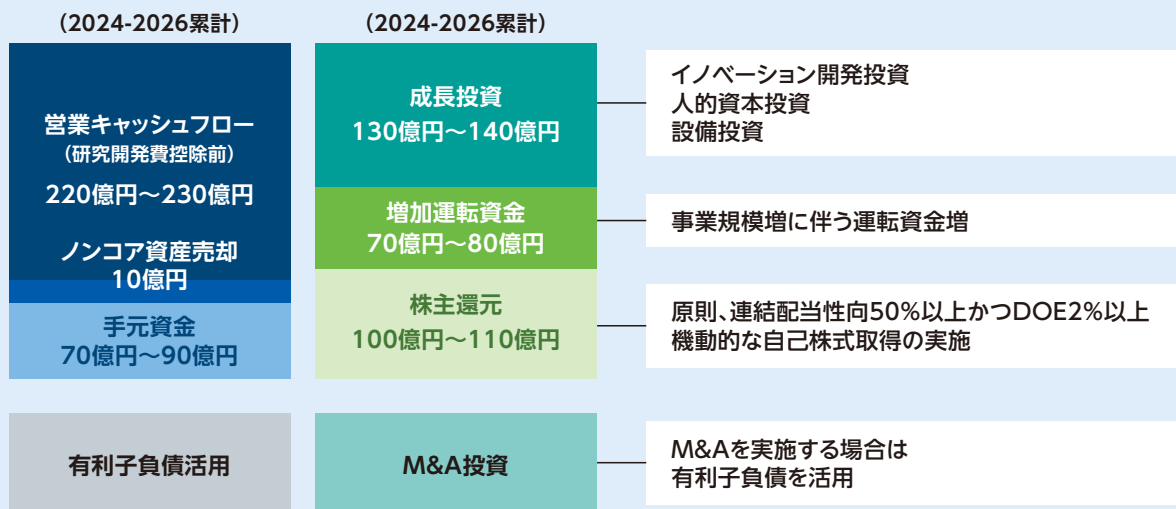
基本方針 2

バランスシートの最適化

… キャッシュアロケーション方針 / 株主還元施策

キャッシュアロケーション方針

ノンコア資産の売却、売上債権回転期間の短縮化推進、
グループ会社余剰現預金の活用等により、資本効率性の向上を図る



▶ 「株主還元施策」については、P31-32参照

基本方針 3

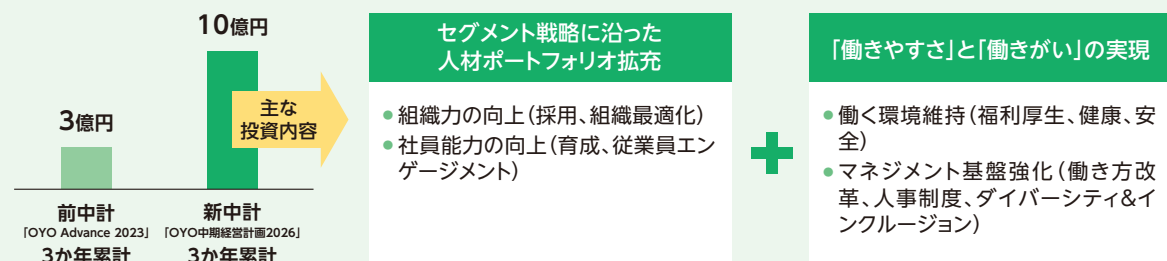
サステナブル経営の強化

… 人材戦略・働き方改革 / 気候変動リスク対応 / ガバナンス・コンプライアンス

人材戦略・働き方改革

サステナブルな事業成長の基礎として、
人材の価値を最大限に引き出して活かす「人的資本経営」を推進

人的資本投資10億円(人材獲得・人材育成費用等)の主な投資内容



▶ E:「気候変動リスク対応」については、P50-52参照

▶ G:「ガバナンス・コンプライアンス」については、P60-68参照

引き続き、 バランスシートの 最適化を推し進める



代表取締役副社長CFO

平嶋 優一

的確な重要課題認識のもと、
「セグメント戦略の推進」と「バランスシートの最適化」を
推し進める

当社グループにおける財務・資本戦略は、的確な課題認識を行うことからスタートしております。具体的には、現中期経営計画2026（2024年～2026年の3か年計画）を策定する過程で、「事業収益性の向上」と「資産/資本効率性の向上」の2つを、本中計3か年で取り組むべき重要課題と認識しました。

この2つの課題への対応として、「セグメント戦略の推進」と「バランスシートの最適化」を本中計の基本方針と位置づけ、取り組みを進めています。具体的には、中計最終年（2026年）の業績目標値として、「売上高 780億円以上、営業利益率 8%以上、ROE 6%以上」を掲げていますが、第一に、「セグメント戦略の推進」によって各セグメントの事業収益性を向上させることで、営業利益率の向上とROEの分子である当期純利益の向上につなげます。そして第二に、「バランスシートの最適化」に向けて、「 $ROE = \text{当期純利益} \div \text{自己資本} \times 100$ 」の関係式において、株主還元の拡充によりROEの分母である自己資本を増やさないことで、ROEの改善につなげていきます。この2つの基本方針の追求は、着実な進捗となっております。

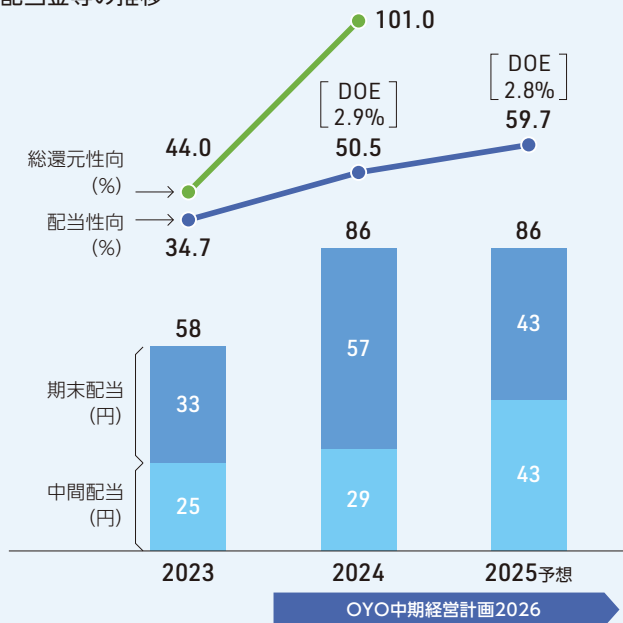
事業収益性の改善と株主還元の拡充の両輪により、
ROEの実質的改善が進む

ROEの分母対策としての株主還元の拡充については、一株当たりの配当を2023年の58円から2024年は86円に、28円の大幅増配を行うとともに、市場で約20億円、約80万株の自己株式取得を行いました。この結果、連結配当性向は50.5%、連結株主資本配当率（DOE）は2.9%となり、「連結配当性向50%以上かつDOE2%以上」という配当方針に合致した配当を実施することができました。また、配当と自己株式取得を合わせた総還元金額による総還元性向は2024年101%と100%超の総還元実績となりました。

一方、政策保有株式の縮減については、2024年に2銘柄、約160百万円を売却しました。コーポレート・ガバナンスコード導入前の2014年末に20銘柄あったものが、現在は8銘柄まで縮減されております。毎年、取締役会で銘柄別に資本コストと対比して、政策保有株式保有の意義、合理性を検証しておりますが、今後も縮減を進めていく方針です。

「2026年 ROE 6%以上」という目標に向けた進捗を見ると、2024年のROE実績は5.3%で2023年の5.6%から若干の低下となりましたが、2023年は米国子会社で約10億円の繰延税金資産の計上により当期純利益

■ 配当金等の推移



■ 自己株式の取得状況

2021年11月～ 22年3月	466,600 株 948 百万円
2022年8月～ 23年1月	966,300 株 1,999 百万円
2024年2月～ 24年7月	804,000 株 1,999 百万円
2025年2月～ 25年9月計画	600,000 株(上限) 1,500 百万円(上限)

■ 政策保有株式の縮減状況

2024年実績	2銘柄 簿価 160 百万円
2025年計画	前年実績を上回る縮減を計画

が嵩上げされたという特殊要因がありましたので、これを除くと実質的には前年より1%程度改善したとみています。事業収益性の改善効果が徐々に表れてきており、中計目標6%以上の達成に向けて着実に前進していると考えています。

積極的な成長投資を推し進めるなか、 2026年には人的資本投資も本格的な拡大を予定

成長投資については、本中計3か年累計で130～140億円(M&A投資額を除く)を計画していますが、本中計初年度(2024年)は、イノベーション開発投資(研究開発・DX)25億円、人的資本投資1.4億円、設備投資17億円と、ほぼ三分の一の投資を実行しており、おおむね計画どおりの進捗となっております。なお、人的資本投資については、初年度はやや低めの数字となっておりますが、2025年から外部コンサルも入れて人事制度の改革プロジェクトを推進しています。今年、人事制度(処遇面も含む)の見直しを行って2026年から新人事制度を実施する予定であり、2026年度は人的資本投資が拡大すると見込んでおります。

また、M&A投資については、有利子負債を活用して財務レバレッジを利かせる方針とする中、2024年は海洋調査の三洋テクノマリン(株)の買収で16億円の投資を銀

行借入等で対応しました。

こうした成長投資の結果、連結バランスシートにおける2024年12月末現預金残高は187億円となり、2023年12月末と比べ56億円の減少となっております。これは、積極的な株主還元に加えて、多様な成長投資にキャッシュを積極的に活用した結果といえます。

PBR1倍を上回る評価を市場から得られるよう、 引き続き当社グループの成長戦略を 財務面から支えていく

「資本コストや株価を意識した経営の実現」を進める中で、当社のPBRは2023年の0.70程度から、2025年3月時点で0.85程度まで上昇し、PBR1.0倍に近づきつつあります。株式市場からさらに評価され、PBR 1.0倍以上を達成するためには、毎年の業績予想および中計の業績目標を確実に達成することが必要と認識しています。

これに加えて、当社の今後の成長シナリオを投資家・株主の皆さまにわかりやすく説明し、ご理解をいただくよう、従来以上に広報・IR活動に注力する必要があると考えています。

今後も引き続き、当社グループの成長戦略を財務面から支え、企業価値/株主価値の持続的な向上に寄与してまいります。



DX推進本部長と
4人の事業部長
による座談会

〔座談会テーマ〕

応用地質グループのDXは、
いかなる狙いを持ち、
どこに向かって
推し進められているのか？

執行役員 DX推進本部長 CDO-CISO

松井 恭

時代の要請に真正面から対応し、
抜本的な「変革」に挑む。
DXはそのためのキーテクノロジー。

松井 そもそも「DX（デジタルトランスフォーメーション）」とは何か？ それは、「デジタル技術を活用して事業構造を再構築すること」です。すなわち、ビジネスデータやビジネスプロセスをデジタル化して業務の「効率化」を推し進める。そこで留まらず次のステップとして、デジタル技術を使って既存ビジネスを「変革」する。ここまでできて初めて「DX」と言うことができる訳です。私たちは今、この「変革」に挑んでいます。

吉岡 私たちはこれまで、地質調査を祖業として事業分野を少しずつ広げ、各事業分野で少しずつ着実に成長してきました。しかし、一挙に成長を加速するような画期的なエポックは、いまだ探し当てることができていません。時代は今、「サステナビリティ（社会の持続可能性）」というキーワードを軸に、大きな転換期を迎えています。その中

で、私たちは、こうした時代の要請に真正面から対応していくような、抜本的な「変革」を起こそうとしています。「DX」は、そのためのキーテクノロジーだと考えています。

中村 私が管掌する地球環境事業部の視点から「サステナビリティ」を捉えると、「ネイチャーポジティブ（自然再興）」「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー（循環経済）」といったキーワードの重要度が高まっており、その結果、各種の地域計画においても“地球環境への配慮”が当たり前のことになってきました。地球上での何らかの開発行動は必ず何らかのコンフリクト（衝突・対立）を生み出します。たとえば、洋上風力発電の開発がその立地周辺の野生生物に影響を及ぼす、交通網の整備を目的としたトンネル工事が地盤沈下や地下水脈などに影響を及ぼす、などです。地域開発に付き物のこうしたコンフリクトを事前に察知し未然に防ぐようなサポートを行っていくことが、今後の当社グループに求められる新たな使命ではないかと考えています。ただ、このようなコンフリクトは単純ではありません



常務執行役員
防災・インフラ事業部長

吉岡 正



執行役員
防災・減災事業部長

山口 和範



執行役員
地球環境事業部長

中村 直器



執行役員
計測システム事業部長

宮崎 良

せん。さまざまな要因が複雑に絡み合っています。それをいかにスピーディかつ効率的に解析・分析し、的確な対策を提案することができるかが、ビジネスモデル「変革」のカギを握っており、そこにはDXが必要不可欠であると思っています。

宮崎 計測システム事業部では、当社が創業した時から、地盤調査で使うものは自分たちでつくるという精神が脈々と受け継がれています。お客さまと直接つながっている各事業部の「こういうのを測りたい」といった要望に応えながら、取得するデータの信頼性向上、操作の容易性や現場作業の効率性（オートメーション化）向上、取り回し性（小型化・軽量化等）の向上などのブラッシュアップを少しずつ続けています。しかし、こうした取り組みだけでは、近年のお客さまのニーズに応えることができなくなっています。お客さまは、「測ったデータの取得」の先にある「データの利活用とその効果」をより重要視するようになっています。測ったデータをすぐに確認したい、それを解析・分析して次の行動にすぐに活

かしたい、といったニーズです。これに対応するためには、センサーの単品売りから総合的なソリューション提供へとビジネスモデルを「変革」していくことが求められます。DXは、その突破口を切り拓くための重要なカギだと思います。

松井 私たちは2024年に「OYOサステナビリティビジョン2030」を策定し、2030年の業績目標として「売上高1,000億円以上」を掲げました。これまでの事業の延長線上を歩んでいては、この目標を達成することはできません。既存事業における“量の拡大”ではなく、事業の在り方を根本から変える“質の転換”が必須です。既存ビジネスを変革するとともに、新たなビジネスモデルを創出することで、私たちは、2030年のその先に「100年企業」としての存在価値の構築を目指しています。

吉岡 私么、これまでのような各事業部に委ねるスタイルの研究開発では、ブレイクスルーは生まれないうだろうと考えています。各事業部の視野は、従来の対象市場の範囲でしか見ないため非常に狭い。これからは、各事業部を横断した広い視野

から、将来を見て、世界を見て、業界を見て技術開発を行っていかねばならないと思っています。

松井 今、技術本部が中心となって「技術ロードマップ」づくりに取り組んでいます。これを当社グループの中長期的な羅針盤として共有し、各事業部が同じ方向性を持って研究開発や営業開拓を進めていくことが肝要だと私も考えています。

DX推進本部との連携により、BCPソリューションへとつながる包括的なシステム開発を推進。

松井 当社グループが提供しているサービスの多くは、最終的にはBCPへとつながっています。DX推進本部で、各サービスを有機的に連結し提供していくためのICT基盤として、自治体や民間企業のBCPの実行を支援するために必要なすべての情報を集積した「BCPプラットフォーム」の構築を2025年の優先課題と位置づけ、開発を推し進めています。このプラットフォームは、今後、各事業部と協働して開発していくシステムと組み合わせることで、より包括的かつセキュアなBCPソリューションの提供へとつながっていくものと考えています。

山口 防災・減災事業部では、近年の激甚化・多様化す



る災害に対応するために「事前防災」に資する技術サービスの開発・提供を行っています。これまで蓄積してきた最新の科学的知見をもとに、自然災害（風水害・地震災害）によるリスク調査・分析・評価から防災計画の立案までの、事前の備えに関連する一連のソリューション提供です。自治体の「防災計画」づくりの支援業務において、これまでは防災・減災事業部の職員たちが“暗黙知”として蓄積してきたノウハウに基づいて、職人技のような形で対応していました。しかし、担当者によって内容や品質にバラツキが出る、業務集中によって想定以上の時間がかかる、といった課題がありました。この課題解決に向けてDX推進本部との協働で、過去の“暗黙知”をデータベース化し、AIを使って下書き原稿の作成を行うシステムを開発し、省力化、サービスの均質化・高質化につなげる取り組みを行っています。そして、さらにこの先のBCPソリューションとして、「リアルタイム地震被害予測システム」の開発を進めています。同時並行で営業活動を行っていますが、その中で、市町村等の自治体に加え、製造業・小売業・運送業等のサプライチェーンを有する多くの民間企業から、開発に対する大きな期待をお寄せいただいていることを、日々強く実感しています。

吉岡 防災・インフラ事業部では、DX推進本部との協働で、法面・河川護岸の点検業務におけるドローン搭載カメラ映像等のAI解析技術の向上、AIを活用した「表層崩壊危険斜面全国マップ」（0次谷[※]マップ）の作成などを行っています。後者は、防災・インフラ事業部の地形判読士等の技術者の解析ノウハウ等を学習させたAIを使って、1/25,000地形図（国土地理院）において崩壊可能性の高い「0次谷」の存在を日本全国分生成したものです。2024年10月に一般公開されており、その直後から大きな注目を集めております。国や自治体に留まらず、これまで直接的な取引のなかった企業からもたくさんの引き合いをいただいております。

※ 0次谷（ゼロジダニ）：1/25,000地形図等を使用して等高線の凹み具合を跳めて、凹んでいる等高線群の間口よりも奥行きが小なる地形。雨水が集中しやすく土砂災害の起点となりやすい地形。



山口 事業部を横断したDX推進によって、今後、地盤の弱部と地形の弱部(0次谷)を3次元的に重ね合わせることで、さらに多面的な分析結果に基づく高精度の情報として提供していくこともできるだろう、といった広がりも期待しています。

中村 地球環境事業部とDX推進本部との協働案件としては、「公費解体進捗管理システム」が挙げられます。きっかけは2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」です。この災害によって非常に多くの建物が被害を受けました。復興に向けてまずは公費によって解体処分しなければなりません。しかし、数名の行政担当者だけで何千棟という建物に対応するのはほぼ不可能です。建物所有者との立会、解体に係る費用の査定、解体工事、廃棄物の運搬・分別・処理などを担うさまざまな関係先への調整が必要です。進行状況は地域や建物によってマチマチです。進捗管理には今も昔も変わらず「見える化」が必要不可欠なのですが、従来は各自治体のホワイトボードに進捗状況を記した付箋を無数に貼って「見える化」を行っていました。当社は能登半島地震で一番被害の大きかった奥能登の2市2町の公費解体に係るマネジメントを担当させていただきました。そこで、作業の一連の流れを、スケジュール管理を含めて「見える化」

するシステム「公費解体進捗管理システム」を構築しました。これにより、困難を極めていた公費解体を一気に軌道に乗せることができました。

松井 「公費解体進捗管理システム」は、今後の市場を大きく変える可能性のある極めて画期的なもの、いわばキラーソリューションだと思っています。中村さんとの間でこの認識を共有し、急ごしらえだったシステムの徹底したリファクタリング(内部構造の整理・改善)やセキュリティの強化などを行っているところです。

中村 本システムに対しては、過去に災害を受けた自治体を中心に多くの関心が寄せられており、「万一の災害に備えてトレーニングしておきたい」といったご要望も多いことから、トレーニング用のシステムの開発・開放も早期に実現したいと考えています。

吉岡 南海トラフ地震や首都直下地震などが今後高い確率で発生すると予測されています。私たちがDX推進本部と協働して取り組んでいるこれらのシステムはすべて、将来発生する可能性の高い大災害に備えた取り組みであり、中長期的には、BCPソリューションとして一体的に収斂していくものなのだと思います。





DXによる「革新」は、
他社には真似のできない現場技術が
基礎となって初めて実現可能。

松井 高度なAIやICTなどの先端技術を有する会社はたくさんありますが、そのような会社でも当社グループの真似は決してできません。しっかりと蓄積・確立された現場技術の下支えなしには、ICT活用や的確なAI活用は不可能です。いわば、泥臭い現場技術こそが当社グループの強みであると認識しています。

吉岡 設立から60数年、私たちは日本全国で地質調査を行ってきました。ボーリング調査は、約7,800kmにもおよび、地球の半径をも上回る距離に相当します。当社は、3次元地盤モデルを日本列島全体にわたってつくることができる膨大なデータベースを蓄積する状況に至っています。他社には決して真似のできない独自の知財、この大きな強みを、今後いかにビジネスに活かしていくことができるか。これが最重要ポイントの1つだと思っています。

松井 前述の「0次谷マップ」が優れているのは、AIの優秀性だけではなくデータの優秀性に起因しています。AI活用においては「教師データ」が生成

結果の品質を大きく左右します。吉岡さんの言うとおり、他社には決して真似ができないと思います。「0次谷マップ」は、知財を活用した新たなビジネスモデルの創出に向け、大きな一歩になったと考えています。

山口 防災・減災事業部においても、当社グループにしかない全国の3次元地盤モデルが事業の根幹となっています。前述の「リアルタイム地震被害予測システム」は、日本全土をフォローするシステムで、3次元地盤モデルがベースとなっており、他社では真似のできない精度の情報が提供されることになります。

宮崎 創業者が遺した格言の中に「ハード先行、ソフト後行」という言葉があります。まず優れた性能の機械(=ハード)をつくってお客さまの認知度と信頼を獲得し、いろいろな興味・関心を引き付けながら最終的にソリューションサービス(=ソフト)売りにつなげていく、という教えです。これは今でも通用する考え方だと思っています。私たちの原点は、“はかるを極める”ことです。コンピュータ上でのシミュレーションの結果が現場の数値と合致しているのか、シミュレーションの確からしさを保証し信頼性を高めていく役割が、私たち計測システム事業部にはあると認識しています。



「見えない世界を、見逃さない。」
をスローガンに、
未来へのサステナビリティ実現へ。

吉岡 お客さまのニーズが幅広くなっているため、1つの技術、1つの事業部だけではもう応えられなくなっています。究極的には「ここは安全か、安全ではないか?」という答えが求められています。当社グループには、土砂災害関連データ、地震災害関連データ、センサーからのデータなど膨大なデータが個別に存在してはいますが、この答えを導き出すためには、すべてをつなげたうえでの解析が必要です。

宮崎 お客さまの声は、計測したデータの解釈やその活用に関する要望が多く、一気通貫のサービスを求められるシーンが増えています。各事業部・各グループ会社との連携により、そうした声にお応えしていくことができる組織横断的なビジネスモデル、市場ニーズに対応した新たなビジネスモデルを創出していかねばならないと実感しています。また、計測システム事業部では、「ANY」を合言葉に、いつでも (ANY-time) どこでも (ANY-where) 誰でも (ANY-one) 使えるような機器を最終的な理想形として思い描きながら開発に取り組んでいます。無線でデータを飛ばし、無線で電気を供給する「無線化」の早期実現を目指し、現場を支える要としての技術開発を担っていきたいと思います。

山口 今後、AIを活用した被害予測情報を提供していくことで、自治体には「災害が起こる前に、適切な対策を施したい」「危険性の高い場所を中心に計測機器を設置してモニタリングしたい」といったニーズが確実に生まれ、防災・インフラ事業部や計測システム事業部の活躍の場へとつながっていくでしょう。また、万が一災害が起きてしまった場合には、地球環境事業部の「公費解体進捗管理システム」が力を発揮するでしょう。DXによって大きく開かれた扉は、当社グループのすべての事業部門を横断的につなぐ



シナジーを発揮していくと期待しています。

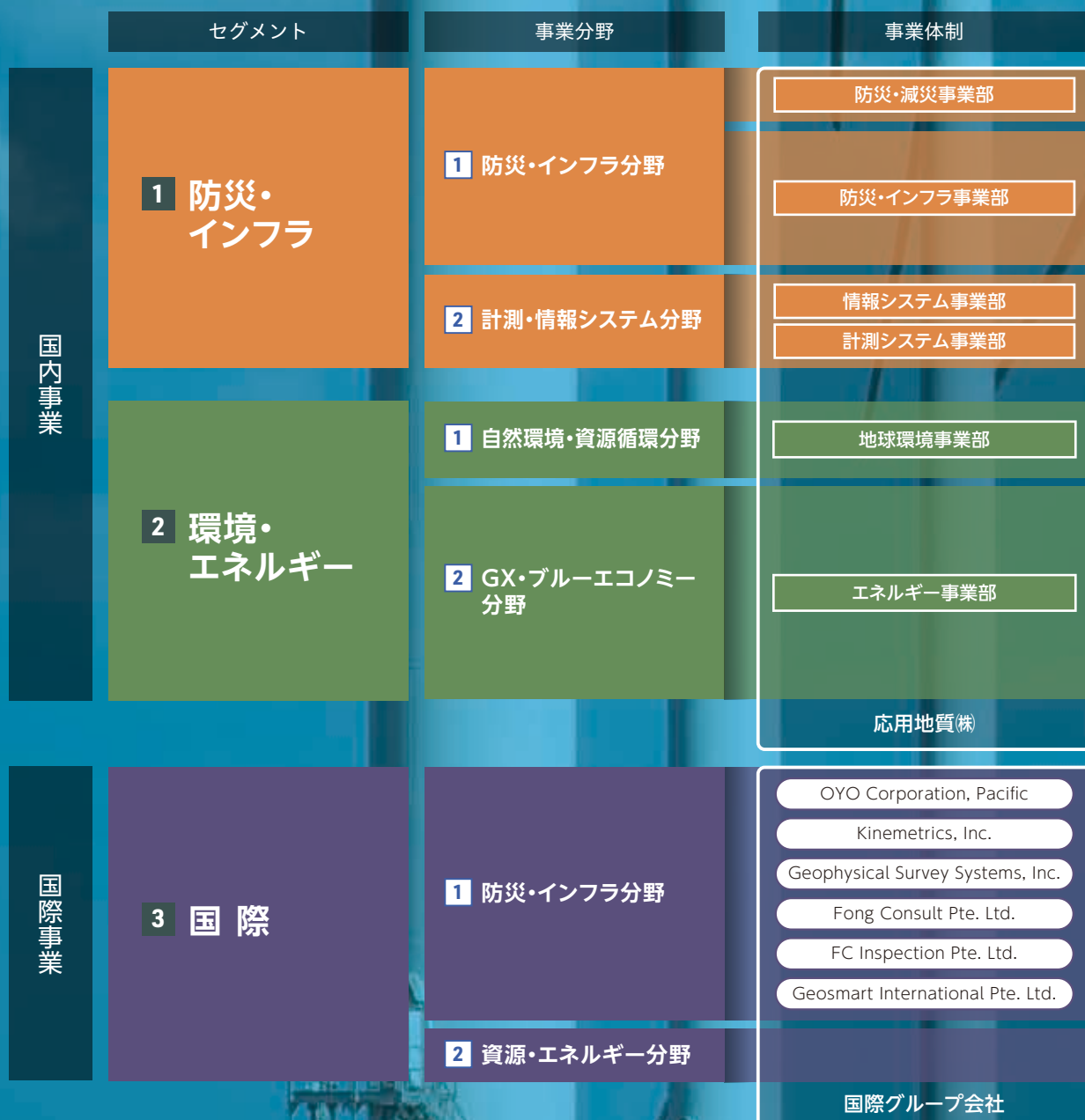
中村 技術革新という言葉を聞くと、多くの人手をかけていた業務を一瞬で終わることができるというようなイメージが持たれがちですが、私たちが今起こそうとしている「革新」は、もっと人間臭いものだと思っています。私たちは、目に見えない、地下や斜面に潜んでいる危険な兆候を見逃さず、見える化する泥臭い現場技術をベースに、万一の災害発生時に行政や企業が的確な判断や意思決定を行う手助けとなるソリューションやサービスの開発・提供を目指していくべきと考えます。

松井 中村さんの言うとおり、当社グループの真の責務は、「見えない世界を、見逃さない。」ことだと私も思います。常に事前防災に注力し、万一被害が出たとしても二次災害を防ぐ。「見えない世界を、見逃さない。」をスローガンに、BCPに代表されるサステナビリティの実現を追求していきたい。そのためにも、多様な外部ネットワークとの連携、組織・部門を越えた議論をより活発化していければと考えています。

4 Segment Strategy

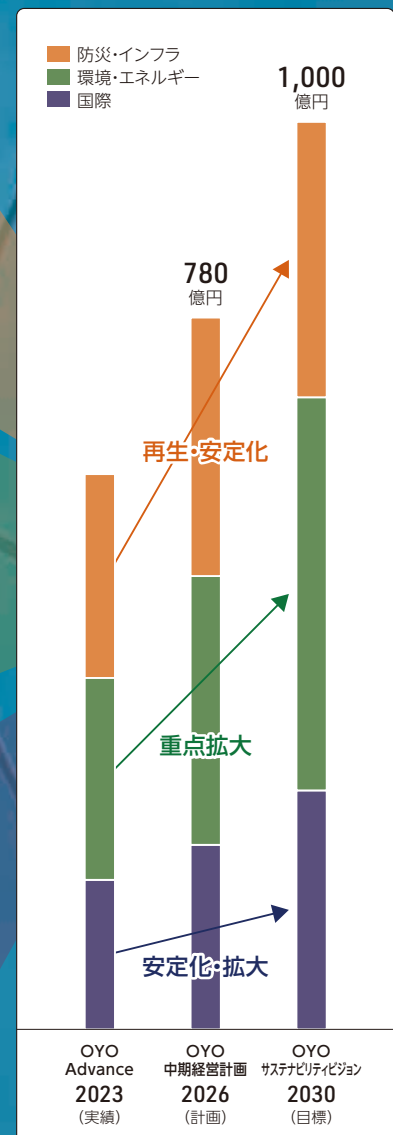
市場特性に即した組織・セグメント編成のもと、
グループシナジー最大化と事業収益性の向上を推し進める

■事業セグメントの概要



当社グループは、「OYO中期経営計画2026」において2024年度より、市場特性に即した組織・セグメントへの再編を行っております。主な再編ポイントは第一に、「国際」セグメントの新設です。この数年間で海外事業が順調に拡大し、今後の成長戦略においても重要度がさらに高まることを受けて、海外の市場環境に適した戦略を立案・実行可能な組織・セグメントを新設したものです。

連結売上高



※2023年実績は、新セグメントに基づいて算出した参考値

※持分法適用子会社

第二のポイントは、国内における事業効率の改善です。従来の組織・セグメントでは同一の顧客窓口への重複営業が発生し非効率を招き、収益性の低下にもつながっていました。そこで、改めて国内の市場特性に対応した組織・セグメントに再編しました。こうして生まれた、新たなセグメント・事業分野・事業体制によって、グループシナジーの最大化と事業収益性の向上を推し進めています。

1

防災・
インフラ

■ 同セグメントの活動が対応する
マテリアリティ

- 1 スマートな
社会インフラの整備
- 2 自然災害の被害軽減と
レジリエントなまちづくり
- 3 脱炭素社会、
持続可能な循環型社会の形成
- 4 豊かな自然共生社会の実現



常務執行役員
吉岡 正

■ 主な顧客

- 国、自治体、公的研究機関
- 民間企業（インフラ事業者、デベロッパー、建設会社、メーカー、その他）



防災・インフラ分野

ターゲット市場 1 1



ターゲット市場 1 2

計測・情報システム分野

■ 同セグメントにおける今後の成長戦略

DX、AI技術を活用した
高付加価値ソリューションビジネスの展開へ

最近の防災・インフラ事業の動向は、自然災害の頻発化やインフラの老朽化に対する対応が急務となっている中で、国や地方自治体が積極的に予算を確保し、対策を講じていることが特徴です。

なかでも、2024年1月に発生した能登半島地震の復興に関係する国、自治体は積極的に取り組んでいます。我々は2024年12月期において、能登半島地震に関連する業務が急増し、これが業績の大幅な増収に寄与しました。その源泉となったのは、約60年の歴史の中で、災害発生時には迅速に被災地に赴き、いかに早く復旧支援に貢献できるかを企業の使命として対応してきたことが結果したと思われます。能登半島地震に関連する業務実施に当たっては、被災範囲が広く調査員の宿泊場所の確保が困難でした。これに対応するため事務所兼宿泊施設を自社で能登町に設置し、迅速なサービスの展開と職員の労働環境の改善に努めるなどを行ってきたことが大きく貢献したと思います。2025年も宿泊などの環境は整備されているとはいいがたく、さらに改善に努め、より迅速で高品質のサービスを展開する所存です。

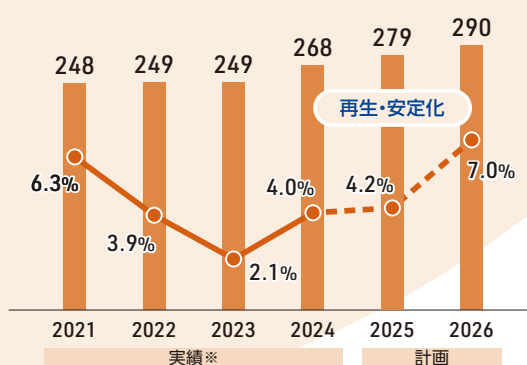
また、特に埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けて、国土交通省は下水道管路の全国特別重点調査を実施するよう指示しました。調査の対象は、1994年以前に設置された直径2メートル以上の大型下水道管で、総延長は約5,000キロメートルに上ります。下水道管路自体の点検も重要ですが、地下に埋設されており、確認作業に危険を伴うことから時間もかかります。下水道管路の破損が周辺地盤を緩め、陥没発生に至ることから、我々の10数メートルまでの地盤状況を連続的に可視化できる路面下空洞探査技術、表面波探査、微動探査等の併用による迅速な調査・評価サービスを展開する所存です。

防災・減災分野においては、能登半島地震や南海トラフ巨大地震のリスクを踏まえた取り組みを強化します。特に、地震被害想定業務の発注が増加している中で、我々は「リアルタイム地震被害予測システム」の開発を進め、自治体や民間企業への導入を目指します。このシステムにより、発災直後の被害状況を把握し、迅速な初期対応を可能にします。

今後も、国土強靱化の取り組みを通じて、インフラの老朽化対策や災害リスクの軽減に向けた施策を推進し、地域社会の安全・安心を確保するために尽力してまいります。

■ 同セグメントの売上高・営業利益率の推移

(億円)



※ 2021年・2022年はセグメント変更影響を概算で織り込んだ参考値

2

環境・エネルギー

■ 同セグメントの活動が対応するマテリアリティ

- 1 スマートな社会インフラの整備
- 2 自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくり
- 3 脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成
- 4 豊かな自然共生社会の実現



執行役員
中村 直器

■ 主な顧客

- 国、自治体、公的研究機関
- 民間企業（不動産関連会社、商社、メーカー、発電事業者、石油・ガス事業者、資源開発会社、建設会社、その他）



自然環境・資源循環分野

ターゲット市場 2 1



ターゲット市場 2 2

GX・ブルーエコノミー分野

■ 同セグメントにおける今後の成長戦略

応用地質グループ総力で
環境とエネルギーの持続可能性を追求

カーボンニュートラル(脱炭素)導入へのサービス強化と、ネイチャーポジティブ(自然再興)との調和に資する地域共創を通じ、持続可能な社会実現のために貢献します。

急激な温暖化進行といった気候変動問題に対し、さまざまな緩和策や適応策などが講じられています。特に再エネ導入、とりわけ洋上風力発電事業においてはさらなる市場拡大が期待されています。

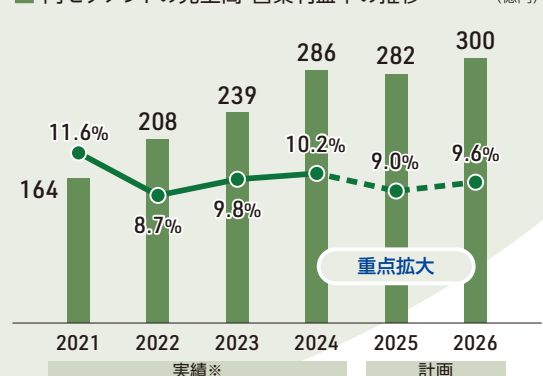
エネルギー事業部では、その礎となる海底地盤調査市場において確固たるシェアを維持しております。また年々大型化する風車に対応するための調査技術や、新たな開発が見込まれる浮体式洋上風力発電に対応した大水深表面波探査や、海底微動アレイ探査技術の開発を本格化しております。さらに昨年10月には労働安全衛生マネジメントシステム(ISO 45001:2018)の認定を取得しており、外資系企業からの要求事項にも応えるべく海底地盤調査に対する競争力の強化や、信頼性の向上を目指しております。

一方、こういった再エネ導入に際し、生物多様性の棄損というコンフリクト(相反)が起こることがあります。行き過ぎた開発は森林伐採による保水機能の低下による災害発生や、バードストライクといった鳥類への影響、地域の水産資源への影響も懸念されております。

地球環境事業部では事業予定地における環境アセスメントを手掛けており、生物多様性に配慮したカーボンニュートラル(脱炭素)導入に貢献しています。さらに事業地をとりまく地域の新エネルギー計画や、脱炭素計画の策定にも参画しております。

施策による経済効果の検討、多面的価値を評価し、施策の優先順位を検討するためのゾーニングツールの開発、脱炭素先行地域のサポートを行っております。引き続き地域関係者との共創を通じ、カーボンニュートラルとネイチャーポジティブとの調和に向けて取り組んでいく所存です。

■ 同セグメントの売上高・営業利益率の推移 (億円)



3

国際

■ 同セグメントの活動が対応する
マテリアリティ

- 1 スマートな
社会インフラの整備
- 2 自然災害の被害軽減と
レジリエントなまちづくり
- 3 脱炭素社会、
持続可能な循環型社会の形成
- 4 豊かな自然共生社会の実現



執行役員
茂本 直人

■ 主な顧客

- 各国政府機関／研究機関
- 各国物理探査会社／非破壊検査会社
- 各国地盤調査会社



防災・インフラ分野

ターゲット市場 3 1



ターゲット市場 3 2

資源・エネルギー分野

■ 同セグメントにおける今後の成長戦略

売上拡大と利益の黒字安定化を推し進める

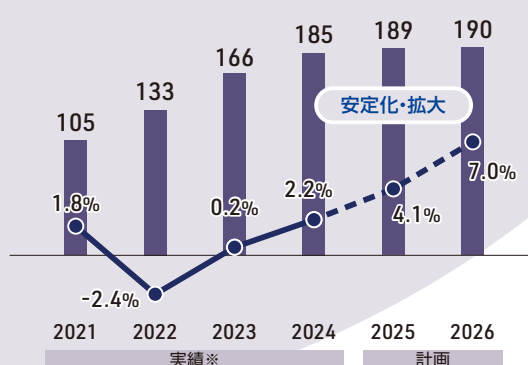
国際セグメントを取り巻く2024年の事業環境は、米国子会社群において洋上風力発電市場向けの受注に加え、ベトナム向けの地雷・不発弾探査機器の大型受注があり、全体として好調でした。また、2023年に受注したカリフォルニア州の地震ネットワーク設備の入れ替えに伴う機材の出荷も行われ、売上・営業利益ともに前年比で増収増益を達成しました。コロナ禍以降、米中対立の影響を受けていた米国子会社（レーダー製品の製造販売）の業績は、新製品のリリースが徐々に効果を表し、回復の兆しが見えています。一方、シンガポールにある3社の子会社では、コロナ禍からの景気回復後に価格競争が本格化し、業績に課題が生じています。

2025年の業績見込みについては、年初から米国トランプ政権による相互関税設定の影響が広がり、一部の発注者がプロジェクトの停止や新規発注の見合わせを行うなど、不透明感が増しています。このような外部環境の中で、米国レーダー製品子会社は世界最大のアスファルトローラー製造販売会社とセンサー提供契約を結び、リアルタイムでアスファルトの転圧密度を把握できる新製品開発に貢献しています。また、米国磁力計子会社では、ベトナム向けの地雷・不発弾探査機器の出荷が予定されており、米国とメキシコ間の国境に設置する不法移民検知センサー機器の受注も期待されています。これにより、新たな市場開拓戦略が進展しています。

さらに、東南アジア市場ではシンガポール支店をオープンし、シンガポール政府や民間企業からのインフラ事業の受注拡大を目指します。シンガポールでは地下鉄や高速道路等の大規模なインフラ開発が今後も継続する予定であり、シンガポール子会社と連携して4次元微動アレイ探査技術の販売を視野に入れ、応用地質の技術力を展開します。子会社が提供する従来のサービスに付加価値を加え、競合企業との差別化を図る所存です。

■ 同セグメントの売上高・営業利益率の推移

(億円)



応用地質グループのグローバル戦略

■ 同セグメントにおける今後の成長戦略

中東市場開拓

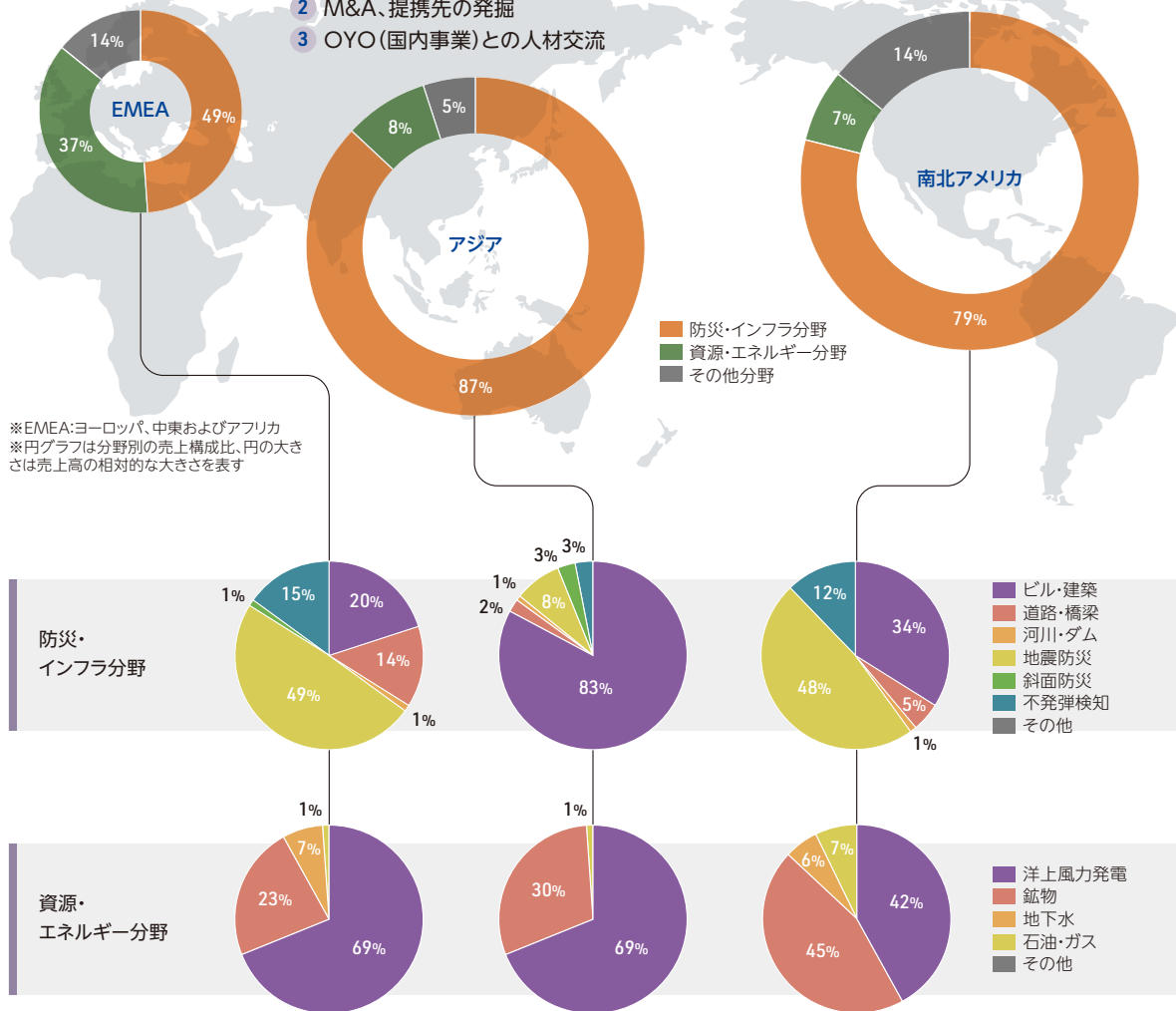
- 1 OYOUSAGグループ
全体の中東売上拡大

アジア事業拡大

- 1 シンガポールへの4次元微動アレイ探査技術の展開
2 M&A、提携先の発掘
3 OYO(国内事業)との人材交流

新製品・サービス拡大

- 1 インフラ管理ソリューションの展開
2 新製品コンクリートレーダーの展開
3 洋上風力発電市場への新製品投入



■ 世界各国の課題解決に貢献するプロダクト



超高分解能海洋地震探査システム
(P-Cable System)



コンクリート内部探査機
(Flex NX)



建築基準法準拠耐震監視システム
(iCOBI 3)

■ 事業機会と主な取り組み

各セグメントがフォーカスする
ターゲット市場ごとに事業機会を的確に捉え、
市場拡大へ向けた取り組みを強力に推進

セグメント	ターゲット市場	事業機会	主な取り組み
防災・ インフラ	防災・インフラ分野	老朽化するインフラメンテナンスの需要は引き続き拡大	トンネル・道路・ダム・構造物の物理探査技術、維持管理サービスなどの事業を強化
		自然災害激甚化のなか、国土強靱化の国家予算拡大	マルチ災害の減災ソリューション事業を強化
	計測・情報システム分野	地盤・環境・ハザード等のモニタリングなど、土地情報の提供や事業継続計画 (BCP) 支援に対する需要が急速に拡大	多種多様なモニタリング計器の開発・提供をはじめとしたBCP関連ビジネスを強化
環境・ エネルギー	自然環境・資源循環分野	生物多様性、ブラウンフィールド、水資源、モビリティなどの問題に対する環境対応需要の増大	各問題に対するソリューションサービスを強化
		脱炭素社会、持続可能な循環型社会形成に関する需要増大	脱炭素地域戦略、災害廃棄物処理計画等の策定支援サービスの強化
	GX・ブルーエコノミー分野	再生可能エネルギーなど非化石エネルギーの需要増大	洋上風力発電支援など再生可能エネルギー関連サービスを強化
国際	防災・インフラ分野	中東やシンガポールのインフラ整備計画	超高層ビル建設や地下掘削のための調査、モニタリングへの参画
	資源・エネルギー分野	資源探査市場から再生可能エネルギー市場へ転換	石油・ガス市場で使われていた地盤調査技術を洋上風力発電向けに改良・最適化

■ 事業等のリスクと主な対応

当社グループの経営成績、株価および財政状態などに影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。以下、将来に関する事項は、2024年12月末現在において当社グループが判断したものです。

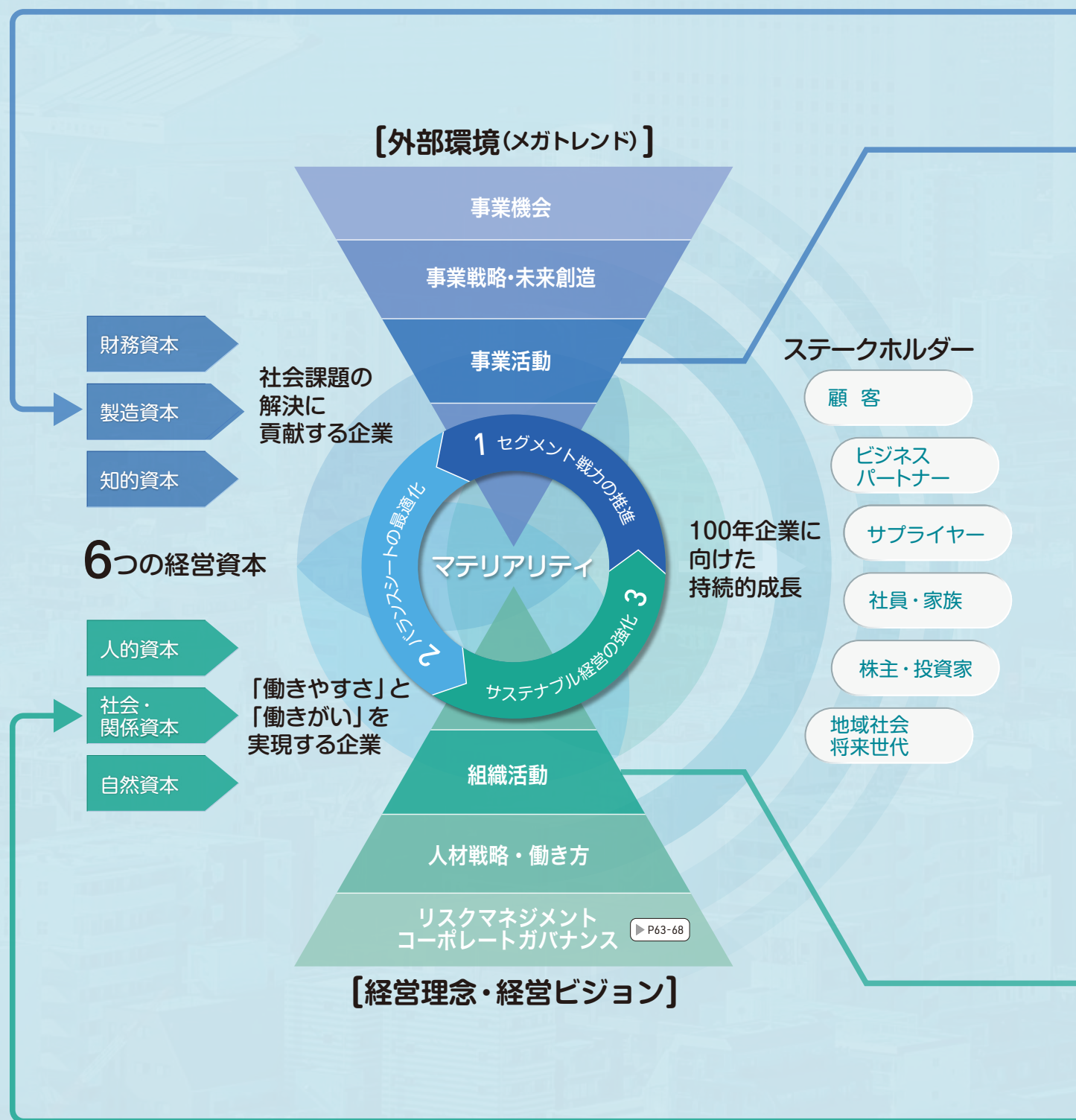
リスク項目		リスクの概要	リスク最小化への対応
1	公共セクターからの受注構成比が高いことに関するリスク	主要顧客である国および地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少、調達方式の変更、不測の事態に伴う指名停止措置などにより、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性あり	▶ 公共事業に依存した従来型のビジネスモデルからの脱却を推進
2	成果品に関する瑕疵責任リスク	当社グループは各事業において各種調査業務等の実施や計測機器等の製造・販売を行っており、こうした成果品に関して瑕疵(契約不適合)が発生し、多額の損害賠償請求を受けた場合には業績等に影響を及ぼす可能性あり	▶ 品質マネジメントシステム(ISO9001)等の導入や厳格な照査等の実施による品質の確保と向上 ▶ 成果品に関する瑕疵責任が発生した場合に備えたリスク低減策として損害賠償責任保険に加入
3	為替変動に関するリスク	当社グループは国内外で事業を展開しており、主に北米地区やシンガポールを拠点とした海外グループ会社が、現地通貨建てで取引しているため、為替変動により財政状態および業績に影響を及ぼす可能性あり	▶ 必要に応じて為替予約などの措置を検討

リスク項目		リスクの概要	リスク最小化への対応
4	気候変動や自然災害等に関するリスク	地震や気候変動に伴う台風・豪雨・河川氾濫などの自然災害、火災などの不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失、人的リソースの喪失などにより事業活動の縮退、生産能力の低下などの影響を受ける可能性あり また、炭素税の導入や環境負荷の少ない設備導入等により事業運営コストが増加する可能性あり	▶ 2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルを掲げながら気候変動対策に取り組む ▶ 災害などの発生を想定した事業継続計画(BCP)の作成とその定期的な点検・訓練を実施 ▶ 気候変動が業務遂行に与える影響の継続的な評価・モニタリング
5	感染症の世界的流行(パンデミック)の発生に関するリスク	感染症の世界的流行(パンデミック)が発生した場合には、当社グループの事業に対する需要減少、サプライチェーンにおける納品遅延や部材不足、調達コスト増加などが、業績に影響を及ぼす可能性あり	▶ 各種リスクシナリオを想定しながら、影響を最小限に抑える対応への取り組み
6	国際紛争・テロ行為に関するリスク	当社グループが事業を行う国・地域で国際紛争やテロ行為が発生し、紛争活動や武装行為に巻き込まれた場合には、事業の中止もしくは停止など、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性あり また、長期化するウクライナ情勢により、エネルギー価格や原材料価格の高騰など、世界経済への影響も継続	▶ 随時、諸外国の治安関連情報や最新の経済関連情報の収集を実施
7	知的財産などに関するリスク	当社グループで提供する専門技術を用いた各種サービスや製品について、知的所有権などの使用差し止めや、商標の使用停止、あるいは損害賠償を請求された場合には業績などに影響を及ぼす可能性あり	▶ 担当組織の設置による適切な知財管理
8	資源価格変動に関するリスク	資源価格の低迷や、資源開発市場の縮小などが発生した場合には、資源探査用の機器やシステムを販売している海外子会社の業績などに影響を及ぼす可能性あり	▶ 新しい市場開拓を通じた資源依存度の低減などの事業ポートフォリオの見直し
9	データの偽装・改ざん・流用に関するリスク	社内ルールに反して各種データの偽装や改ざん、および過去データなどの流用が発生した場合には、信用失墜や損害賠償請求などが発生し、業績に影響を及ぼす可能性あり	▶ コンプライアンス教育の徹底 ▶ マネジメント監査室による業務プロセスの検証や業務マニュアルの見直し
10	ITシステムのセキュリティ管理に関するリスク	コンピューターウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、ITシステムの停止やランサムウェア攻撃、情報漏洩などが発生した場合には、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性あり	▶ ITシステムの安全性および情報セキュリティの強化 ▶ ランサムウェア攻撃に対する防御策の強化 ▶ 関連する諸規程の整備 ▶ 外部からの不審メールに対する定期的な訓練の実施
11	人材確保に関するリスク	少子高齢化による労働人口の減少が進むなかで、高度な専門性を有する優秀な人材の確保・育成が進まない場合には、業務遂行や業績などに影響を及ぼす可能性あり	▶ 社員の健康保持・増進活動を組織で支える健康経営の推進 ▶ 働きやすい職場形成や従業員のエンゲージメント向上 ▶ 教育制度の充実 ▶ 安定的な新卒者採用と優秀な中途採用者の確保の推進
12	法的規制に関するリスク	当社グループは、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化などにより、将来において、改正や新たな法的規制が設けられた場合には、財政状態および業績に影響を及ぼす可能性あり さらに、当社グループが関係する取引の一部が法規制などに違反していると規制当局が判断した場合には、課徴金などの行政処分や社会的な信用の失墜などの影響を受ける可能性あり	▶ 随時、関連する法規制の最新情報や改正動向に関する情報の収集 ▶ 社内でのコンプライアンス教育の徹底
13	保有資産の減損リスク	保有有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化などがあった場合、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性あり 保有不動産価格の下落などがあった場合、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性あり	
14	繰延税金資産に関するリスク	将来の課税所得の見積りなどに大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更などがあった場合には、計上している繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性あり	

5 Sustainability

経営の核にマテリアリティを据え、その追求を通して、
サステナブル経営への取り組みを深化

■ 当社グループのマテリアリティ追求の概念図



■ 事業活動におけるマテリアリティ追求への取り組み

▶ セグメント戦略 ▶ P41-44

■ 経営基盤となる組織活動におけるマテリアリティ追求への取り組み

マテリアリティ	主な取り組み	中期経営計画(2024~2026)
脱炭素への取り組み	- GHG排出量の削減、環境負荷を低減する 2030年までにScopelおよび2を実質ゼロにする - 気候変動関連のリスクの対応、機会の展開、財務インパクトの削減を行う(TCFD 対応)	- 組織活動による脱炭素の取り組み(直接的削減) ▶ P51-52 - 事業活動による脱炭素の取り組み(間接的削減)
人的資本活性化による価値創造	- 社会課題の解決に挑戦する多彩な人材が集う企業を実現する - 多彩な人材が能力を発揮できる環境整備を推進する 「働きやすさ」と「働きがい」を目指した人的資本経営に取り組む - すべてのステークホルダーの人権が尊重される環境を構築・維持する	「働きやすさ」と「働きがい」の実現 ▶ 働く環境維持・マネジメント基盤強化 ▶ P53-59 - セグメント戦略に沿った人材ポートフォリオ構築 ▶ 組織力の向上 ▶ 社員能力の向上
技術革新による価値創造	- 未来につながる技術革新を推進する - 社内開発だけでなく、M&A、国内外の機関とのアライアンスにより技術革新を加速する - 知的財産を含む無形資産の活用による技術革新を実現し、価値創造につなげる	- 市場ニーズに即したイノベーション開発 ▶ P33-38 - DXの推進
コンプライアンスの徹底	- 社員が倫理的に行動できる環境づくり、企業倫理・コンプライアンス文化を構築する 「社会から信頼され、安心・安全で持続可能な社会の構築に貢献する企業」を目指す - 経営に関わるリスク、情報セキュリティ、個人情報の適切な管理を行い、インシデント発生防止に努める	- 企業倫理の醸成 ▶ P60-62 - 人権への取り組み - 法令の遵守 - 労働安全マネジメント

サステナビリティに対する考え方

3事業セグメントすべてが、サステナビリティに深く関わり、事業活動を通じてお客さまにソリューションを提供することが、持続可能な社会の形成、企業価値の向上に直結。

応用地質グループは、経営理念として、「人と自然の調和を図るとともに安全と安心を技術で支え社業の発展を通じて社会に貢献する」を掲げて、事業活動、組織活動を行っています。

当社グループが展開する3つの事業セグメント(防災・インフラ事業、環境・エネルギー事業、国際事業)のすべてが、サステナビリティに深く関わっています。事業活動を通じてお客さまにソリューションを提供することが、持続可能な社会の形成に貢献し、社会・環境価値を高めています。

サステナビリティ目標 2026年		サステナビリティ目標 2030年	
GHG排出量(Scope 1、2)*	3,000t-CO ₂ 以上削減(2023年比)	GHG排出量(Scope 1、2)*	実質ゼロ
女性管理職割合	10%以上	女性管理職割合	15%以上
従業員エンゲージメントスコア(単体)	2023年(64ポイント)比+3ポイント以上	従業員エンゲージメントスコア(単体)	70ポイント以上
労働災害による死亡事故	ゼロ	労働災害による死亡事故	ゼロ

※GHG：温室効果ガス(Green House Gas)

Scope 1：自社での燃料の使用や、工業プロセスによる直接的な排出

Scope 2：自社が購入した電気・熱等のエネルギーの使用に伴う間接的な排出

サステナビリティの取り組み

当社グループは、これまで培ってきた技術資産に新たな創造的技術を加え、多様な経営資源を最大限に活用し、近年ますます多様化する地球規模の社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献します。

また、ステークホルダーの期待に応えるため、人的資本の活性化や人材育成に力を入れ、多様性や人権を尊重する働き方を推進しています。脱炭素社会に貢献する取り組みを進めるとともに、知的財産や個人情報などの重要性を再認識し、コンプライアンスの徹底や情報セキュリティを強化しています。こうした取り組みを通じて、社員が安心して働ける環境を整え、働きやすさと働きがいの実現を目指しています。社員一人ひとりの多様な価値観や能力を尊重し、それぞれが自己実現を果たせるような職場づくりに取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進委員会は、気候変動に対する取り組みなど、当社グループのサステナビリティへの取り組みに関する方針や施策検討、ESG経営に関するリスク管理等の討議を行い、年2回以上の頻度で取締役会へ報告しています。

取締役会は、サステナビリティ推進委員会で討議された重要事項の報告を受け、サステナビリティに関する事項の監督を実施しています。

■ サステナビリティ推進体制の各組織の役割および2024年実績

名称	主な役割	2024年実績
サステナビリティ推進委員会	- 気候変動に対する取り組みなど、当社グループのサステナビリティへの取り組みに関する方針や施策の検討 - ESG経営に関するリスク管理等の検討 - 年2回程度の頻度で取締役会へ報告	委員長：代表取締役社長 委員：本部長 計7名 開催回数：1回 取締役会への報告回数：1回 討議内容：CO ₂ 排出量(Scope1および2)の削減方法について討議
サステナビリティ推進部	- サステナビリティに関する施策立案、推進、情報開示等 - 取り組みに関するモニタリング項目の部署間調整、情報収集・整理 - SDGsへの取り組み好事例の当社グループ共有、取り組みの継続性確保 - SDGsに対する社員の意識づけや教育研修の実施	- CO₂排出量削減貢献の評価 - ESGデータ収集、GHG排出量(グループ全体)の算定 「サステナビリティ推進委員会」の開催 - ESG評価機関のアンケート対応 「サステナビリティアワード」の開催：当社グループのサステナビリティへの取り組みを募集し、優秀な取り組みを当社グループ内に配信

環境への取り組みに関する基本的な考え方

応用地質グループは、「環境・エネルギー」を事業領域の1つに掲げており、事業活動および組織活動の両面での取り組みが、持続可能な脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の形成につながるものと考えています。

事業活動においては、再生可能エネルギーに関連する事業、地域循環共生圏の構築や自然と社会の調和・共生に資する提案を積極的に行っています。組織活動においては、気候変動への対応、温室効果ガス排出量の削減、環境マネジメントシステムによる環境負荷低減などに取り組んでいます。

また、2024年2月に公表した「OYOサステナビリティビジョン2030」により、長期的な環境への取り組みを設定しました。

TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、気候変動を含む環境の課題や、気候変動に伴う自然災害の激甚化への対応を重要な経営課題の1つと認識しています。当社グループは、2019年12月、金融安定理事会(FSB)「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同を表明し、TCFDのフレームワークに基づいた重要情報の開示を行っています。

2020年から単体で、2022年から国内グループ会社で、2023年から国際グループ会社でGHG排出量の算定を順次、開始しています。

■ 戦略

当社グループは、下表に示す3つの気候変動関連シナリオにおいて、2030年および2050年に発生する事象、当社グループへの影響のあるリスクおよび機会を検討、想定しました。その結果、リスクおよび機会とも、「移行リスク」では1.5℃シナリオで2030年頃、「物理的リスク」では4℃シナリオで2050年頃に最も影響が大きいと判断しました。

気候変動関連のリスクおよび機会、潜在的な財務インパクトの評価および主な対応・取り組みをまとめ、当社ウェブサイトに掲示しています。

▼<https://www.oyo.co.jp/esg/environment/climate-action/>

■ 検討したシナリオ

シナリオ	概要
1.5℃シナリオ	IPCCのRCP1.9シナリオなどに代表される脱炭素社会を実現するための強力な施策・規制が実施される世界を想定し、2050年度までにカーボンニュートラルが実現する、という前提で検討
2℃シナリオ	IPCCのRCP2.6シナリオなどに代表される脱炭素社会を実現するための施策・規制が実施される世界を想定し、21世紀後半までにカーボンニュートラルが実現する、という前提で検討
4℃シナリオ	IPCCのRCP8.5シナリオなどに代表される規制が進まずに気候変動による災害が多発する状況を検討

■ リスク管理

当社グループはリスク管理体制を構築しています。リスク統括責任者(当社代表取締役社長)が、リスク管理規程に従い、当社グループを統括して、経営成績、株価および財政状態などに影響を及ぼすリスクを抽出、共有、監視するとともに、取締役会に適宜報告を行っています。リスク発生の可能性を認識したうえで、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応を行います。

リスク管理体制の枠組みのもと、サステナビリティ推進委員会を中心に気候変動への取り組みを含むサステナビリティに関わるリスクの管理を行っています。

■ 指標と目標

気候変動の緩和と適応に関する指標としては、GHG(温室効果ガス)排出量総量を採用しています。「カーボンニュートラル宣言」でScope1および2について、2030年に実質ゼロを目標にしています。そのため、2024年2月に公表した「OYO中期経営計画2026」において、2026年で3,000t-CO₂以上(2023年比)の削減目標を設定しています。

また、脱炭素社会の実現に貢献するGHG削減貢献量も設定し管理することを検討しています。

組織活動による脱炭素の取り組み(直接的削減)

GHG排出量削減の取り組み

■ カーボンニュートラル宣言

当社グループは、気温上昇1.5℃以内の実現に向けて、2030年までにScope1および2の実質ゼロ、2050年までにグループ事業に関わるすべてのサプライヤーの排出量を含むScope1、2、3についてカーボンニュートラル達成、という目標を設定しました(「カーボンニュートラル宣言」)。カーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大や省エネ対策の推進、DX(デジタルトランスフォーメーション)の深化による出張、宿泊の削減などに取り組み、進捗を随時開示してまいります。

※「カーボンニュートラル宣言」の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しています。

▼<https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/various-policies/carbon-neutral/>

■ カーボンニュートラルに向けた取り組み

取り組み内容	単体の取り組み状況	国内グループ会社の取り組み状況
電気(再生可能エネルギー)の利用拡大	2022年から一部の電気を置き替え、利用を拡大 2024年1月より太陽光発電を導入	2023年から1社(東北ボーリング)で再生可能エネルギーを導入 他社でも2024年から導入
リース車、レンタカーをEV車などへ置き替え	2020年代後半から順次入れ替え予定	
省エネ家電への置き替え	入れ替え完了、逐次更新	入れ替え途中、逐次更新
カーボンプレジットの購入	国の動きなどの状況に応じて購入開始予定	国内グループ1社(三洋テクノマリン)で、 2023年にクレジットの購入
省エネ・省CO ₂ 型調査手法の変換	DXによるIoTセンサーサービスへの調査手法の変換(すでに着手し、利用を拡大) ボーリング機械の電化、合成燃料の利用などの調査手法の検討、2030年代前半に導入開始予定	
省CO ₂ の材料、機器への置き替え	材料、機器の検討中、2020年代後半に購入・対応開始予定	
出張、宿泊の削減によるCO ₂ 排出量の削減	Web会議システム・遠隔臨場などの促進、IoTセンサーサービスによる効率化(すでに着手し、利用を拡大)	Web会議システムなどの促進、IoTセンサーサービスによる効率化(一部会社ですでに着手し、利用を拡大)
再生可能エネルギー事業、カーボンオフセット事業などビジネスへの投資・参画	現在取り組んでいる事業を発展させ、再生可能エネルギー事業、カーボンオフセット事業などビジネスへの投資・参画を検討	

■ GHG(温室効果ガス)排出量

当社グループの近年のGHG排出量(CO₂換算)は以下のとおりです。

■ 2022年～2024年のGHG排出量

(単位:t-CO₂)

区分	応用地質単体			国内グループ会社		国際グループ会社		グループ全体	
	2022年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
Scope1	451	415	704	1,086	1,331	408	385	1,909	2,420
Scope2	1,293	942	864	1,134	1,301	366	361	2,442	2,526
Scope1+2小計	1,744	1,357	1,569	2,220	2,632	774	746	4,351	4,946
Scope3	12,482	17,866	16,031	14,836	17,578	8,262	9,481	40,964	43,089
Scope1+2+3計	14,226	19,223	17,599	17,056	20,209	9,036	10,227	45,315	48,035

※GHG排出量算定、Scope1～3などについては、環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」ウェブサイトをご覧ください。

▼https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate.html

※単体のScope2について、電気利用量削減と合わせて、2022年から一部で非化石証書を購入しています。

※単体の2022年、および単体・国内グループの2023・2024年排出量は、洋上風力発電支援サービスなどの事業拡大に伴い増加しました。

■ GHG排出量の第三者検証

当社グループは、GHG排出量については、信頼性の高いデータの情報開示が必須と考え2026年までに第三者検証を受けるべく準備を進めています。

■ CDP気候変動評価結果

国際的な非営利団体CDPは、気候変動や水に対する企業の取り組みをグローバルに評価しています。評価はA、A-、B、B-、C、C-、D、D-の8段階です。応用地質単体は、CDP気候変動2024でスコアBの評価を受けました。



事業活動による脱炭素の取り組み(間接的削減)

社会全体のCO₂削減への貢献

応用地質グループは、保有する技術やソリューションにより社会全体のCO₂排出量の削減に貢献することを目指しています。削減貢献の一環として、自社のサービスを使用することで社会全体のCO₂排出量削減にどれだけ寄与するかを示す「削減貢献」の可能性および2024年削減実績を算定しました。

他社がこれらのサービスを直接使用する場合、他社のCO₂排出量の削減に寄与し、当社の削減貢献になります。

当社が、顧客の依頼を受けてこれらのサービスを使用し、調査などを行う場合は、当社のCO₂排出量を削減し、顧客のCO₂排出量(Scope3)の削減に寄与します。

■ モデルケースの1つの現場における削減量

評価対象製品等(対象となるサービス)	CO ₂ 削減の可能性(kg-CO ₂)
ハザードマッピングセンサーソリューション	約400
3次元常時微動トモグラフィ	約3,300
海底微動アレイ探査	約80,000
3次元音波探査	約18,000

■ 2024年削減実績

評価対象製品等(対象となるサービス)	CO ₂ 削減量(kg-CO ₂)		備考
ハザードマッピングセンサーソリューション	他社利用	約5,100	削減貢献量 [※] に該当
	自社利用	約3,600	自社排出量に計上済み
3次元常時微動トモグラフィ	自社利用	約3,600	
海底微動アレイ探査		約2,851,000	
3次元音波探査		約18,000	

※削減貢献量とは、「温室効果ガス排出削減貢献量算定ガイドライン 第2版」では、「環境負荷の削減効果を発揮する製品等の、原材料調達から廃棄・リサイクルまでの、ライフサイクル全体での温室効果ガス排出量をベースラインと比較して得られる排出削減分のうち、当該製品の貢献分を定量化したもの」と定義されています。

※算定は次のガイドライン、指針に基づいて行いました。

- ・一般社団法人日本LCA学会「温室効果ガス排出削減貢献量算定ガイドライン 第2版」
- ・経済産業省「温室効果ガス削減貢献量定量化ガイドライン」
- ・GXリーグ「気候関連の機会における開示・評価の基本指針」

※「CO₂削減貢献」の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しています。

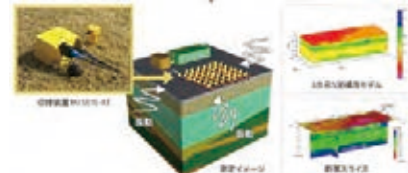
▼<https://www.oyo.co.jp/esg/environment/avoided-emissions/>

■ 算定対象のサービスの概要

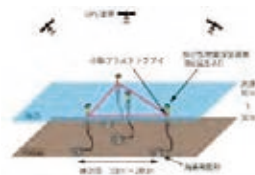
ハザードマッピングセンサーソリューションは、表層崩壊が発生した、または発生する可能性のある斜面にクリノポールを用いた表層傾斜計を設置し、表層の動きを観測するシステムです。



3次元常時微動トモグラフィは、当社グループで開発したケーブルレス／GPS機能付きの収録器を地表に多数配置し、地盤内部の構造(S波速度構造)を3次元で可視化する方法です。

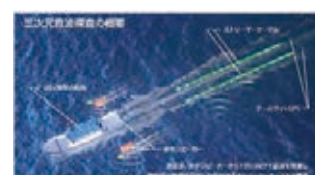


海底微動アレイ探査は、波浪などの自然現象の微小な揺れ(微動)を測定することで、地盤内部の構造(S波速度構造)を調べる方法です。



3次元音波探査は、音波により海底面下の地質構造を効率的に調査する「マルチチャンネル反射法探査」です。

総合地質調査株式会社と当社が共同で開発しました。



人的資本活性化の基本的な考え方

当社は、人材が企業の強さの源泉であると考え、社員一人ひとりの個性と能力を最大限に活かし、全員が主役として活躍できる企業を目指しています。そのために、異なるバックグラウンドを持つ多様な人材を積極的に受け入れ、セグメント戦略に沿った人材ポートフォリオを構築するとともに、その多様な人材が「働きやすさ」と「働きがい」を両立できる人的資本経営を推進することが重要であると認識しています。

人的資本経営を進めることで、社員のモチベーションやパフォーマンス、エンゲージメントが向上し、結果として企業の経営力や社会的評価、ブランド力の強化につながる正のスパイラルを生み出します。

社員全員が主役として活躍できる企業文化を醸成し、100年企業に向けた持続的成長を実現していく方針です。

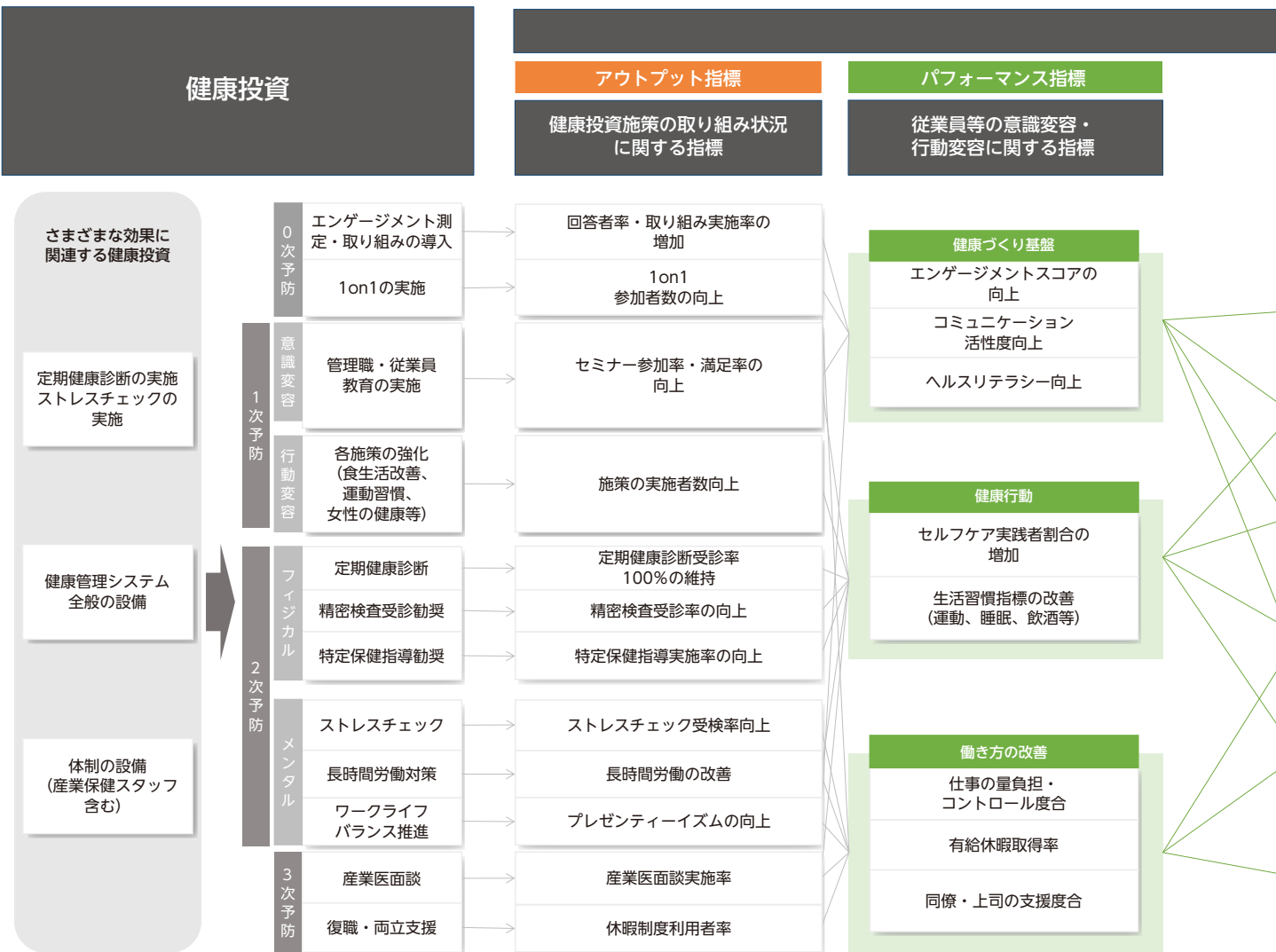
「働きやすさ」と「働きがい」の実現

働く環境維持・マネジメント基盤強化

1 健康経営

当社グループでは、事業活動推進のためには、社員一人ひとりの労働時間の適切な運営やワークライフインテグレーションの実現に向けた取り組みが重要であると認識し、「健康経営宣言」を制定し、社員の健康保持や健康増進に努めています。

健康経営戦略マップ



Clipping

「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定

当社は「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。健康経営優良法人認定制度は、地域の健康課題に応じた取り組みや日本健康会議が定める健康経営の取り組みを実践している大企業や中小企業等の法人を評価する制度です。

当社は2021年6月の健康経営宣言に基づき、社員の健康維持に向けられたこれまでの取り組みに加え、今後も社員一人ひとりが健康意識を持ち、健康保持・増進を支える取り組みを推進していきます。



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

健康投資効果

アウトカム指標

健康関連の最終的な目標指標

実績の推移

健康状態（フィジカル）

健康診断受診率100%維持
特定保健指導実施率30%の達成
⇒有所見者数の低減

健康診断受診率

2019年度95.8% ▶ 2021年度以降100%を維持

特定保健指導実施率

2019年度8.1% ▶ 2024年度17.0%

健康状態（メンタル）

高ストレス者割合10%以下の達成

高ストレス者割合

2019年度9.0% ▶ 2024年度12.0%

労働生産性

有給休暇取得率70%以上の達成

長時間労働による産業医面談実施率
100%の達成

有給休暇取得率

2019年度60.1% ▶ 2024年度66.7%

長時間労働による産業医面談実施率

2021年度34.7% ▶ 2024年度96.9%

エンゲージメント

ワークエンゲージメントスコア
70点の達成

ワークエンゲージメントスコア

2020年度64点 ▶ 2024年度65点

健康経営で
解決したい
経営課題

社業を通じて
安全と安心を実現し、
持続可能な社会へ貢献



従業員が心身ともに
ベストコンディションを維持し
能力を発揮できる、生産性・活力
向上を目指した組織づくり



企業の持続的成長に向けた
多様な人材の確保・育成

※「健康経営戦略マップ」の詳細については、当社ウェブサイトに掲示しています。▼<https://www.oyo.co.jp/esg/society/health-management/>

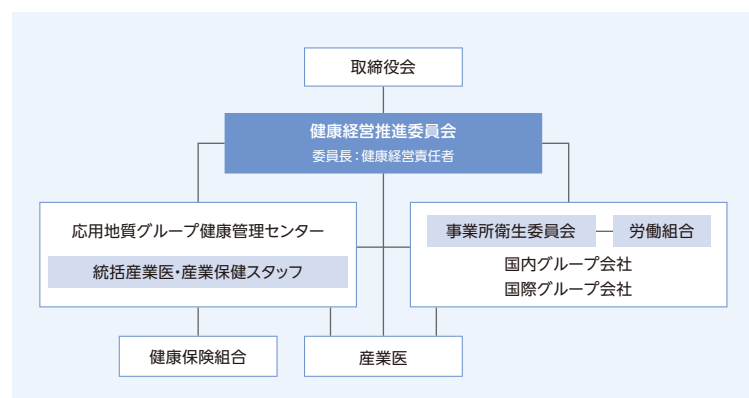
応用地質グループ 健康経営宣言

応用地質グループは、地球科学に関わるグローバルな企業グループとして、日々事業活動をしています。
この活動を支え、より発展させるためには、「応用地質グループ企業行動規範・企業行動基準」に定めるとおり、組織および個人で労働時間の適正化と心身の健康管理により、ワークライフインテグレーションの実現に努めていきます。
そのため、応用地質グループは、社員一人ひとりが高い健康意識を持ち、健康保持・増進活動を組織で支える健康経営に取り組むことを宣言します。

2 健康経営推進体制

健康経営[®]の推進体制は右図のとおりです。健康経営責任者（代表取締役副社長）を委員長とした、「健康経営推進委員会」を中心に応用地質グループ健康管理センターおよび事業所衛生委員会、国内グループ会社、国際グループ会社、健康保険組合と情報共有し、健康推進活動の企画提案・実施を通してグループ社員の労務状況、健康状況を健康管理システム・アプリも活用しながらモニタリングしています。結果、対応が必要と判断された場合には、速やかに産業医とも連携しながら適切な対応を取っています。

◆ 健康経営推進体制



※「健康経営[®]」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

3 健康管理センター

当社は健康経営上の課題対応を迅速かつ効率的に進めるために、2023年4月に「応用地質グループ健康管理センター」を当社の神田本社内に設置しました。

同センターには専門的な知識を持った産業保健スタッフが常勤しているほか、週に1日は統括産業医も出勤し、労働時間や健康状態などの情報を随時把握するとともに、社員やその家族の健康に関する相談などに適宜対応しています。

相談は、社員なら誰でもメールやチャット、Webを使って行うことができ、センターに赴いて直接面談することもできます。また、産業保健スタッフから全社員に向けて、健康に関する有益なニュースやセミナーの配信も積極的に行っています。



4 従業員エンゲージメント

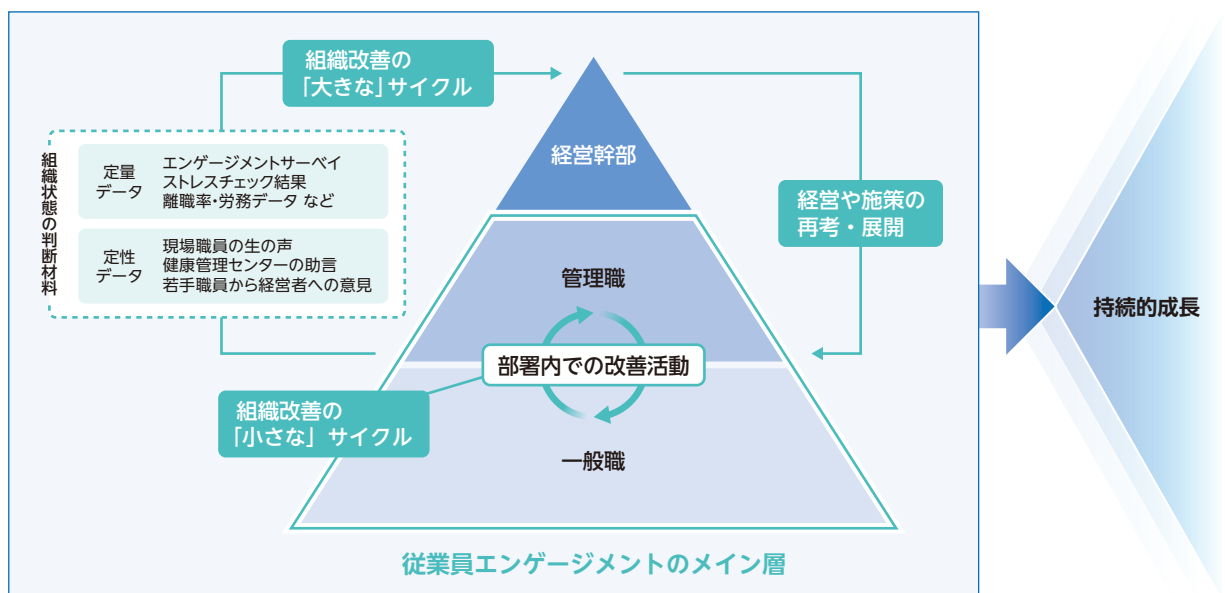
当社の持続的な成長を支えるのは、高度な専門知識と豊富な経験を持つ人材です。当社はサステナビリティ目標として従業員エンゲージメントスコアを設定し、従業員エンゲージメントの向上に取り組んでいます。

専門性の高い多彩な人材が活き活きと働ける環境づくりや動機づけを強化し、個々の能力を引き出すことが、顧客価値の創出や技術革新など、企業の成長を加速させ、持続的成長への正のスパイラルを生み出せると認識しています。

当社では、従業員エンゲージメントスコアやストレスチェック結果、離職率・労務データなどの定量データと、現場の声や健康管理センターの助言、社長と若手職員の意見交換会といった定性データを総合的に分析・活用し、組織課題の可視化と全社的な改善に取り組んでいます。そうした全社的な「大きな」サイクルに加え、各部署の課題に対し、それぞれが独自の取り組みを行う「小さな」サイクルも回し、その両輪で組織改善を推進しています。

エンゲージメントスコアの向上は一朝一夕で実現するものではないですが、中長期的視点をもって継続的に取り組み、より実効性のある施策を計画的かつ段階的に展開していきます。

■ 従業員エンゲージメント向上を目指した組織改善プロセス



Clipping

当社のエンゲージメントの取り組みが実践書にて紹介

このたび、当社のエンゲージメントの取り組みが、『わたしたちのエンゲージメント実践書』（株式会社アトラエWevoxチーム、田中 信・著）に紹介されました。

本書では、組織力向上プラットフォーム「Wevox」を利用する3,500を超える企業のエンゲージメント活動の実践知が集約されており、当社をはじめとする各企業がどのように組織力を高め、社員のエンゲージメントを向上させているかが具体的に示されています。当社の取り組みをぜひご覧ください。

▼<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000161.000021544.html>



セグメント戦略に沿った人材ポートフォリオ拡充

当社グループは、「OYO中期経営計画2026」において「セグメント戦略」を積極的に推し進めておりますが、この戦略の重要な基盤となる人材について、戦略に沿った人材ポートフォリオ拡充を図っています。以下、「組織力の向上」と「社員能力の向上」の2つの視点からの取り組み内容・状況を紹介します。

組織力の向上

1 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I)

DE&Iの基本的な考え方

応用地質グループは、DE&Iはイノベーションの源泉であり、多様な人材を受け入れ、社員一人ひとりが持つ個性を活かしながら事業活動を行っていくことが、企業価値向上のために必要不可欠と考えます。こうした考えに基づき、DE&Iに関するいろいろな取り組みを継続的に進めています。

多様性を重視した採用活動と職場環境づくり

性別や国籍、障がいの有無によらない採用活動を続けるとともに、多様性を有する社員がさまざまな分野、職位で活躍できるよう職場環境づくりを推し進めます。また、中途採用者の管理職への登用にも取り組んでいます。

女性活躍推進

職場における女性活躍の推進は、事業の持続的発展の観点からも中長期的な経営上の重要な課題と捉え、男女差のない採用活動の強化や女性管理職育成に向けた研修の充実、女性が働きやすい職場づくりなどに取り組んでいます。

■ 「働きやすい」環境を支える制度

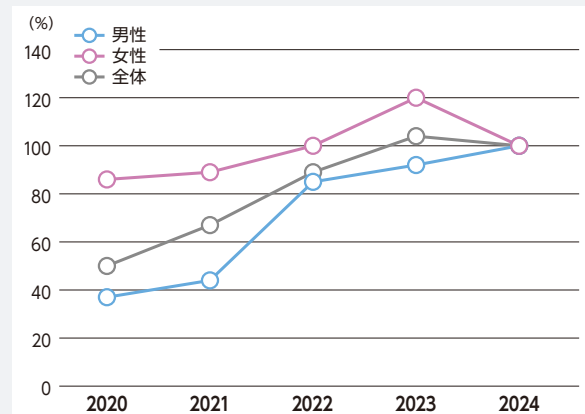
当社は社員が仕事と生活のバランスをとりながら、持てる力を十分発揮できるよう、環境を整備しています。たとえば、社員が結婚、育児、介護などライフイベントを経ても働き続けられるような制度を設けています。

時間単位で取得できる有給休暇や始業時間の繰り上げ・繰り下げ制度、時短勤務制度、外部の福利厚生サービス「ベネフィットステーション」などを導入しております。

上記取り組みの結果として、福利厚生の充実・活用に力を入れる企業としてハタラクエールにて「福利厚生推進法人」の認定を受けています。

さらに、育休取得にも注力しており、子育てサポート企業として「プラチナくるみん」、女性活躍推進企業として「えるばし2段階目」も取得しています。

■ 育児休業取得者数の推移



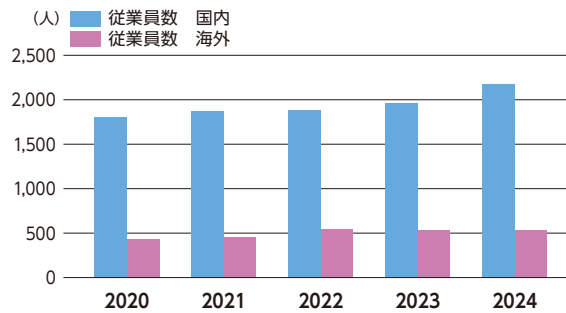
※出生の翌年に休業を取得する場合、100%を上回ります



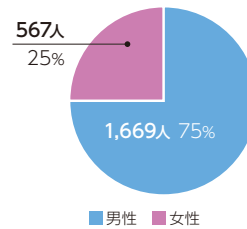
多様性を重視した人材の確保

当社グループの従業員数はM&Aも含め年々増加し、現在、国内では2,000名以上、海外では500名以上の多様な才能が活躍しております。女性活躍という面では管理職における女性比率は現中計目標の10%を前倒しで達成し、さらなる向上に取り組んでいます。また、単体においてはシニア層の豊富な経験と専門知識を最大限に活用するため、65歳以降も役割に応じた適切な報酬体系を整備し、長期的な人材の確保を実現しています。一方で、次世代を担う新入社員の定期採用も継続的に実施し、国籍・性別・年齢等の属性によらないしなやかな人材ポートフォリオ構築を目指しています。

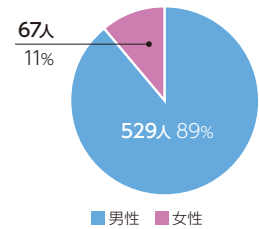
従業員数(グループ)



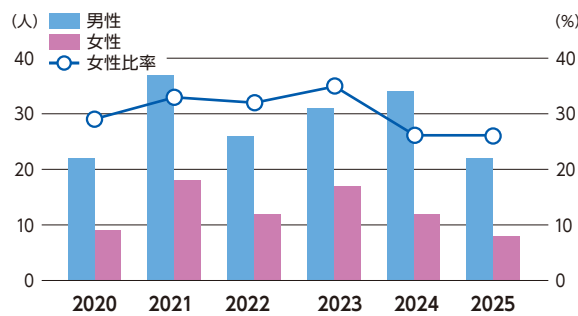
当社グループの社員の男女構成



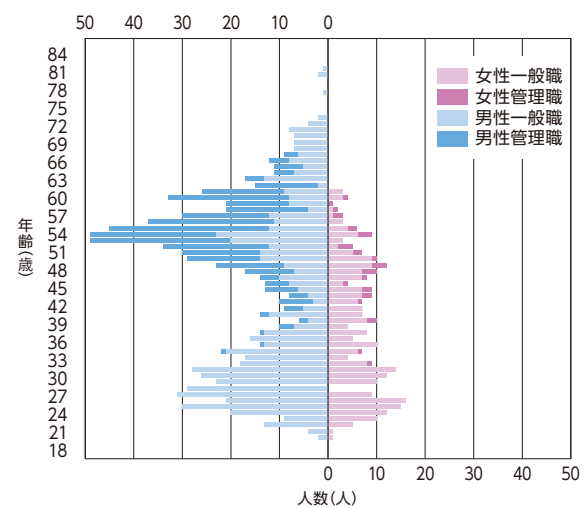
当社グループの管理職の男女構成



男女別新卒採用者数と女性比率の推移



年齢別・男女別人員構成(単体)



継続的な取り組み

当社では、職場のDE&Iを実現し、働きやすい職場にしていけるためには、意識変革をしていくことと、行動を変える仕組みをつくっていくことが大切と考えています。今後も、DE&Iに関する教育研修や多様な人材の登用を継続して実施し、社員の意識の醸成を図り、多様な人材が活躍できる環境の整備に努めていきます。

継続的な取り組み

- 女性の採用、女性管理職の登用については、今後も積極的に進めていきます。
- 男女を問わず、特にデジタル人材の中途採用者の採用についても積極的に進めていきます。2023年からリファラル(社員紹介)採用も活用しています。
- 転勤や育児休業に影響されずにキャリアアップができるように、キャリアシステムの運用を図り、支援を行っていきます。
- ハラスメントがなく、男性の育児休業を取得しやすく、働きやすい職場の形成を促進します。

社員能力の向上

1 人材マネジメント

当社グループの人材マネジメントに関する基本的な考え方を「人材育成方針」として制定しています。この方針では、社員一人ひとりの個性・強み・適性などを踏まえたキャリア形成や社員の自律的なキャリア形成支援、多様性を尊重し、働きがいのある職場形成のための人事制度の構築、教育研修システムの整備について定めています。

応用地質グループ 人材育成方針の概要

1. 組織による人材育成
2. 社員の自主的な能力開発・スキル向上の支援
3. 適正な評価実施と、社員の自律的なキャリアの形成の支援
4. 実効性確認・評価に基づく人事制度等の改善

※「人材育成方針」の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しています。
▼<https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/various-policies/human-resource-development-policy/>

社員教育

当社では、社員が能力を高め、現場で力を発揮できるように、キャリアアップ教育、テーマ別教育、専門別教育、自己啓発を実施しています。キャリアアップ教育では、社員がキャリアの階段を昇っていきけるように、経営やマネジメントについて学ぶ研修を実施しています。

社員教育体系(2024年12月期)

分類 クラス	能力向上教育	テーマ別教育	専門別教育	自己啓発
プロフェッショナル	経営者育成教育 (検討中)	情報セキュリティ コンプライアンス教育 サステナビリティ教育※ エンゲージメント向上 DX人材育成 グローバル人材育成	スキルマップに基づいた研修 専門分野別教育 (OJTを含む) ●BIM/CIM ●地質 ●土質 ●物理探査 ●地盤環境 ●室内試験 ●地下水解析 ●地すべり ●サービス開発 ●事務 など	資格取得支援 金融リテラシー
マネージャー・ スペシャリスト	新任管理職教育			
エキスパート	マネジメント 基礎教育			
プレエキスパート				
イニシエイト	イニシエイト教育 新入社員研修			

※SDGs、健康、環境、DE&I、人権等のESGに関連する教育(コンプライアンスを除く)

2024年に実施した主な社員教育

分類	研修名	目的	対象者	参加者数	研修時間
キャリアアップ 教育	マネジメント基礎教育	管理職候補者の能力向上	管理職候補者	41名	8時間
	新任管理職教育	新任管理職員の能力向上	管理職昇給者	28名	3時間
	イニシエイト教育	行動原則や業務遂行に必要な基礎的スキルの習得	入社1~2年目の社員	52名	6時間
テーマ別教育	コンプライアンス教育	社員のコンプライアンス意識向上と不正行為防止	全社員(eラーニング)		1時間30分
	サステナビリティ教育	社員のサステナビリティに対する理解促進	全社員(eラーニング)		3時間
	安全・健康教育	社員の安全・健康の促進	全社員(eラーニング)		45分
	健康セミナー	社員の健康促進	全社員		1時間30分
専門別教育	スキルマップに基づいた研修	専門的スキルの向上	事業所ごとに実施		
	専門分野チームによる教育 (OJTを含む)	組織横断での専門的スキル向上と交流	専門分野ごとに実施		
自己啓発	金融リテラシー学習会	資産形成に対する理解促進	全社員		1時間
	資格取得支援	業務に必要な資格、スキルアップに有益な資格の取得支援	全社員		—

コンプライアンスについての基本的な考え方

コンプライアンスの徹底は、私たちが事業活動を行ううえで不可欠なものと考えており、当社グループのマテリアリティとして特定するとともに、企業行動規範・行動基準において「法令や規則の遵守」を明記しています。また、全体のコンプライアンス推進の役割を担うコンプライアンス室が、社員に対して、コンプライアンスハンドブック、コンプライアンスマガジン（月次発行）を活用して、法令諸規則等の周知・徹底、およびコンプライアンス意識の醸成を図っています。さらに、当社グループでは、内部通報制度を導入しており、法令諸規則の違反やハラスメントなど当社グループの企業価値を棄損する恐れのある行為の早期発見・未然防止と適切な対応に努めています。

1 企業倫理の醸成

■ 応用地質グループ企業行動規範・行動基準

当社グループの経営理念は、「人と自然の調和を図るとともに、安全と安心を技術で支え、社業の発展を通じて社会に貢献する」です。この経営理念に基づき、持続可能な社会の実現に向けた当社グループ事業活動において、当社グループ社員が遵守すべき企業行動規範と行動基準を定めています。

企業行動規範“PRIDE”

地球科学の未知なる課題に挑戦し、
持続可能な社会を実現させるための技術を進化させ、
謙虚な態度で環境に向き合い、
人に誠実な対応で安全安心を与え、
多様性を尊重して、未来のために行動します。



挑戦

できないをできるに
変える発想



進化

成功体験との決別



誠実

ステークホルダーへの
誠実な対応



多様性

多様な価値の尊重と
働きがいの創造

2 人権への取り組み

当社グループは、「応用地質グループ人権方針」を定めています。この人権方針は、「応用地質グループ企業行動規範・行動基準」の中の人権に関する内容を明確にするものであり、応用地質グループすべての事業活動における基盤となるものです。

■ 人権方針の概要

人権の尊重	人権に関する国際規範を支持、尊重します。 事業活動を行うすべての国・地域において、自らの業務に関連する法令・ルールを理解し、遵守します。
人権DDの実施	企業活動が人権に及ぼす影響の評価（人権デューデリジェンス）を定期的に実施します。
救済・是正	人権に対する負の影響を引き起こした場合は、適切な手続きを通じてその救済・是正を実施します。
教育	本方針が理解され効果的に実施されるよう、全社員に対して適切な教育研修を実施します。
対話・協議	人権に対する潜在のおよび実際の影響に関する対応について、関連するステークホルダーと真摯に対話・協議を実施します。

※「応用地質グループ人権方針」の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しています。

▼<https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/various-policies/human-rights-policy/>

■ 人権尊重への取り組み

当社グループの人権尊重への取り組みとして、各種の教育研修プログラムに「人権」に関するセッションを盛り込み、eラーニングによる学習を実施しています。また、人権デューデリジェンスに基づき、単体・国内グループ会社、一部の取引業者に対し実態調査を実施し、人権侵害の実態がないことを確認しています。

当社グループの調査結果を踏まえて人権リスク評価を行い、是正・対策などを検討・実施し、継続的に改善を進める予定です。これらの活動を通じて、当社グループのビジネスに関わるすべての人々の人権を尊重する責任を果たしていきます。

3 法令の遵守

■ 独占禁止法等の遵守

当社では、独占禁止法遵守委員会を設置しており、年に1回委員会を開催して、全国における法令遵守の状況把握、近年の違反事例と教訓の共有、談合防止へのさらなる取り組みに関する議論を行っています。

また、独占禁止法、下請法の解説書を作成し、独占禁止法などに関する研修会やeラーニング研修を行っています。

■ 贈収賄等の禁止に向けた取り組み

当社は、「企業行動規範・行動基準」において、法令・社会規範などの遵守を定めるとともに、「CSR活動方針」において政府機関・取引先などとの公正な関係維持を掲げて贈収賄の禁止や腐敗防止を定めています。また、eラーニング研修や各部署での勉強会の実施などを通じて、公正な取引についての規範意識の維持・向上に努めています。

■ 内部通報制度の活用

当社グループでは内部通報制度を導入しています。社内の通報窓口に加え、弁護士による社外の通報窓口やハラスメント相談窓口も設置しています。内部通報制度は、当社グループ社員に加え、派遣社員や協力会社社員など、当社グループの事業に従事する方であれば誰でも利用することができます。また、匿名での通報も可能とし、通報を受けた場合には、通報者保護に留意しながら実態調査を行います。2024年の内部通報件数は5件でした。制度の運用状況、通報・相談事項については、定期的に取締役会や監査役会への報告を行っています。

4 コンプライアンス教育

コンプライアンス意識の醸成、法令諸規則等の周知・徹底を図るため、コンプライアンス教育に力を入れています。2024年度におけるコンプライアンス教育(当社)の実施状況は、次のとおりです。

時期	教育の内容	対象	方法
1月	特定個人情報の取扱い	全社員	eラーニング
	インサイダー取引防止	全社員	eラーニング
4月	新入社員向け「コンプライアンス講話」	入社1年目社員	集合研修
	新入社員向け「知財保護」		
	新入社員向け「労働管理・裁量労働」		
	新入社員向け「下請代金支払遅延等防止法について」		
	コンプライアンス学習「労働基準法、個人情報管理、反社会的勢力への対応、ハラスメントほか」	全社員	eラーニング
5～6月	国内グループ会社向け「コンプライアンス講話」	国内グループ社員	集合研修・オンライン研修
6月	情報セキュリティ対策(概要編、ケーススタディ編)	全社員	eラーニング
	事務系社員向け「固定資産における会計処理について」	事務系社員	オンライン研修
7月	独占禁止法	全社員	eラーニング
	技術者倫理 2024年版	技術系社員	eラーニング
	事務系社員向け「株式や株主総会などについて」	事務系社員	オンライン研修
	新任管理職向け「健康経営の推進と労務管理」	新任管理職	オンライン研修
9～11月	全社向け「コンプライアンス講話」	内部監査対象部署	オンライン研修
9月	事務系社員向け「産業廃棄物処理の基礎知識」	事務系社員	オンライン研修
	海外腐敗行為防止法	全社員	eラーニング
10月	法令遵守と倫理	入社1・2年目社員	オンライン研修
	公共調達、入札・契約の仕組み、品確法		
11月	研究者倫理	公的資金による研究の従事者	eラーニング
	事務系社員向け「派遣職員管理の基本」	事務系社員	オンライン研修
	海外腐敗行為防止法	国内グループ全社員	eラーニング
12月	事務系社員向け「消費税の基礎知識とインボイス制度の事務処理について」	事務系社員	オンライン研修

5 労働安全マネジメント

当社グループは、「社員の安全は最優先」と考えています。2021年に策定した「安全方針」に基づき、グループの全社員ならびに協力会社を含めたともに働くすべての関係者が一体となって、「労働災害ゼロ」を目指して安全活動を進めています。

応用地質グループ 安全方針の概要

1. 社員の安全は事業活動の根幹と位置づけ
2. 関連法令、社内規程等の遵守、社員教育による安全意識の醸成
3. 3現（現地、現物、現実確認）を基本とし、DXを積極的に活用
4. 事前のリスクアセスメントの実施、作業現場における各種安全活動、安全パトロールの実施
5. 公共交通機関の利用促進

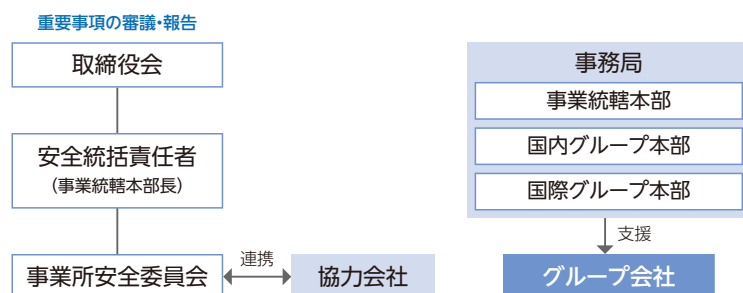
※「安全方針」の詳細については、当社ウェブサイトに掲示しています。

▼<https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/various-policies/safety/>

労働安全活動の推進体制

当社グループでは、労働安全活動の推進体制を構築しています。具体的には、事業統轄本部長を安全統括責任者とし、各事業所に安全委員会を組織し、協力会社と連携して事故防止に努めています。また、グループ会社における安全については、事業統轄本部、国内グループ本部、国際グループ本部が支援を行う体制としています。

労働安全活動の推進体制



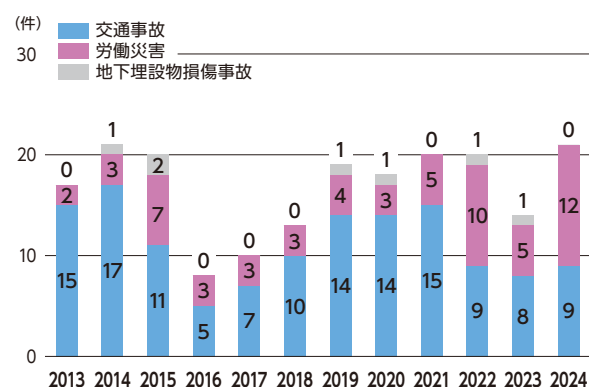
事故リスク低減

当社は、労働安全活動の一環で、車両に通信型ドライブレコーダーを設置し、車両の運行データを収集し、分析しています。ヒヤリハット、社員の運転特性などを確認し、運転リスクの低減につなげています。また、交通事故削減の取り組みとして、バスや電車等の公共交通機関の利用促進、現場近くの駐車場借り上げなどにより、運転機会や運転距離の削減を推進しています。

OYO安全体験センター

社員、グループ会社、協力会社がいつでも利用、体験できる研修施設（OYO EXPERIENCE CENTER）を当社つくばオフィス敷地内に設置し、現物確認による統一した一定レベルの教育の実施、浸透により、労働災害ゼロを目指しています。

交通事故、労働災害、地下埋設物損傷事故の発生推移



OYO安全体験センター

ボーリングマシンの常設に加え、フルハーネスを着用した高所作業や4種類の斜面（岩盤、緑地、倒木、水防シート）作業体験設備などを設けており、各作業の危険要因や安全対策について学ぶことができます。



コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、投資家、顧客、従業員、取引先、地域社会などのステークホルダーとの適切な関係を保ちながら、「社会から信頼され、安全・安心で持続的に継続する社会の構築に貢献する企業」を目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを経営の重要課題と認識し、コーポレートガバナンス基本方針を策定して、その充実に取り組んでいます。

※「コーポレートガバナンス基本方針」の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しています。

▼<https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/various-policies/corporate-governance-policy/>

1 監査等委員会設置会社への移行

当社は、2025年3月26日開催の第68回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。当社は、経営効率の維持・向上のため、当社事業に精通した取締役4名（うち1名は常勤の監査等委員である取締役）と、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員の社外取締役5名（うち2名は監査等委員である取締役）で取締役会を構成しております（2025年3月26日現在）。加えて、執行役員制度を導入しており、機能の特化、意思決定の迅速化、監督・監視機能の強化を図っております。また、当社では、独立役員である5名の社外取締役が、幅広い見識や豊富な経験を活かし、重要な経営事項に関して独立的・中立的視野から意見・助言を行っております。さらに監査等委員会は、会計監査人や内部監査部門と密接に連携をとりながら、監査等委員会監査を遂行しております。以上のように、経営の透明性、公正性の維持・強化と効率化が図られ、重要な経営事項について客観的かつ十分な議論ができることから現状の体制を採用しております。

2 主な会議体とその活動状況

取締役会

取締役会は、独立役員である社外取締役5名を含む取締役9名（2025年3月26日現在）で構成され、3か月に1回以上開催する定時取締役会と必要ある場合に開催する臨時取締役会があり、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行を監督しております。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は1年とし、監査等委員である取締役の任期は2年としております。

執行役員会

執行役員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名（執行役員を兼務）と執行役員17名（2025年3月26日現在）で構成され、業務執行については、取締役会とは別に執行役員会を原則として月1回以上開催し、取締役会の決定した方針に従い、経営全般の問題の協議、重要な業務執行の審議等を行うこととしております。また、常勤の監査等委員である取締役がオブザーバーとして参加することとしております。

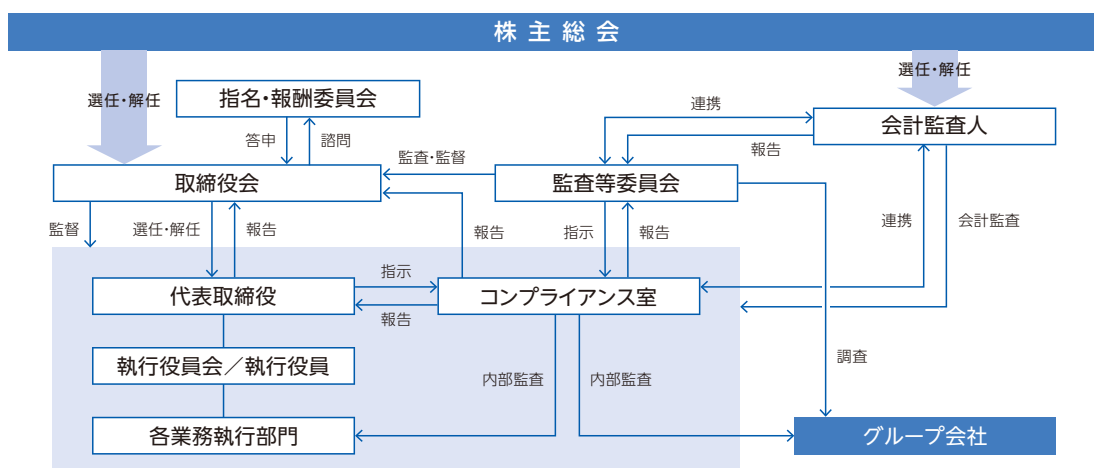
監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、うち2名は独立役員としての社外取締役です（2025年3月26日現在）。また、監査等委員会は原則として月に1回開催することとしており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行の適正性および妥当性について経営の監視・監督を行う体制となっております。常勤の監査等委員である取締役は随時、本社・事業所の各部署において必要な監査等委員会監査を実施いたします。

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、独立役員である社外取締役5名を含む取締役7名（2025年3月26日現在）で構成され、取締役候補者の選定や選解任、取締役報酬等に関する事項を審議し、取締役会に答申することとしております。同委員会は年1回以上開催され、委員長は社外取締役としております。

■ コーポレートガバナンス体制図



取締役のスキルマトリックス

当社は、経営理念や経営ビジョン、中期経営計画等の経営戦略を適切に遂行するためには、取締役会における充実した議論を通じた重要な業務執行に関わる意思決定機能や適切な業務執行の監督・監査機能をバランス良く発揮することが必要不可欠であると考えています。

こうした観点から、当社の取締役会にとって必要と考える知識・経験・能力などのスキルを、「企業経営・経営戦略」「営業・マーケティング」「技術・DX」「財務会計」「法務・コンプライアンス・リスク管理」「ESG・SDGs」「グローバル経験」と定義しています。各役員に特に期待するスキル(上位3つまで)を整理すると以下のとおりです。なお、これらのスキルについては、外部環境や当社経営戦略等の状況を踏まえ、適宜見直しを図っていきます。

取締役のスキルマトリックス

氏 名	役 職	特に期待するスキル(上位3つまで)						
		企業経営 経営戦略	営業 マーケティング	技術・DX	財務会計	法務 コンプライアンス リスク管理	ESG SDGs	グローバル 経験
天野 洋文	取締役	●	●	●				
平嶋 優一	取締役	●			●			●
五十嵐崇博	取締役	●	●	●				
尾崎 聖治	社外取締役	●	●			●		
池田 陽子	社外取締役					●	●	
関谷 恵美	社外取締役	●		●			●	
香川 眞一	取締役 監査等委員	●			●	●		
内藤 潤	社外取締役 監査等委員					●	●	●
折原 隆夫	社外取締役 監査等委員	●			●	●		

3 取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能向上を図るため、取締役会の実効性に関する評価・分析を定期的実施しています。具体的には、第三者機関に委託して全役員(取締役、監査役)に取締役会の実効性に関するアンケートを行っています。アンケートへの回答は第三者機関に直接回答することで匿名性を確保するようにしています。

2023年度の評価における意見への対応

2023年度の実効性評価では、最高経営責任者(CEO)等の後継者候補の計画的育成の強化や監視機能を重視した取締役会の運営強化等について、さらなる改善を求める意見がありました。こうした意見を踏まえ、監視機能を重視した取締役会の運営強化については、コーポレートガバナンスのさらなる充実や企業価値向上を企図し、監査等委員会設置会社移行に向けた検討・実施に取り組みました。

2024年度の実効性評価の概要と対応

2024年度の実効性評価では、一定の多様性が保たれ、おおむね適切であり、取締役会での討議状況は、各位の知識・経験を活かし、社外・社内の枠を超えて、自由で活発な討議が確保されていると認識しています。一方で、最高経営責任者(CEO)等の後継者候補の計画的育成の強化等については継続課題として共有されました。課題解決に向け引き続き検討を進めていく予定です。

当社は今後も、実効性評価で抽出された課題の解決を通じて取締役会の実効性向上に努めていきます。

2024年度の取締役会での主な審議事項

当社の取締役会では、経営に関する重要事項について議論・審議が行われるとともに、業務執行に関わるさまざまな事項の報告を受けています。2024年度における取締役会での主要な議題は次のとおりです。

取締役会における主要議題

主な決議事項	主な報告事項
- 監査等委員会設置会社への移行 2024年のグループ経営方針 2024年資金運用方針 - マルチステークホルダー方針の制定 - コーポレートガバナンス基本方針の更新 - 社外役員の独立性判断基準の更新 - 子会社の買収、譲渡、清算、合併など - 子会社の銀行借入枠更新 - 予算、決算、配当、自己株式の取得・償却、役員人事など	- 単年度における営業成績(単体、連結) - 取締役の担当業務の執行状況(含む労務実態、安全管理) - 主要グループ会社の報告(PMI進捗状況含む) - 内部統制システムの運用状況等 - 全社的リスク評価とリスク管理の状況 - 内部監査結果、内部通報制度の運用状況 - 指名・報酬委員会からの報告 - 株主・投資家等の対話状況 - 健康経営、従業員エンゲージメントの取り組み - 子会社撤退基準の更新 - 政策保有株式の状況と今後の対応

4 内部統制

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制基本方針を決議しています。同基本方針では、当社グループの業務の適正性を確保するため、コンプライアンス体制、リスク管理体制、情報保存管理体制、およびグループ管理体制の徹底・強化など、内部統制システム構築に必要な方針を定めるとともに、各方針に従った体制を構築しその強化に取り組んでいます。

内部監査、監査役監査の状況

コンプライアンス室は、経営活動全般について、法令遵守、財務報告の適正性、業務の有効性・効率性の観点から内部監査を行い、定期的に経営会議・監査役会および取締役会にて報告しています。

監査役は、取締役会・経営会議など重要会議への出席、会計監査人・コンプライアンス室ならびにグループ会社監査役との情報交換、社内各部門・関係会社へのヒアリングなどを通じて、取締役などの業務執行を監査しています。

5 役員報酬制度

当社の取締役および監査役の報酬等については、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、決定しています。

報酬制度の概要(2024年度)

役員区分	報酬等の種類		
	固定報酬	業績連動報酬	
	基本報酬	賞与	株式報酬
取締役	○	○	○
社外取締役	○	—	—
監査役	○	—	—

取締役

取締役は、各事業年度における業績向上ならびに、長期的な企業価値の増大に向けての職責を負うことから、その報酬は役割に応じた固定報酬としての基本報酬と、短期的業績連動報酬としての賞与および中長期の業績連動報酬で構成されています。

社外取締役

社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から基本報酬のみで構成されています。

監査役

監査役の報酬は、職務執行に対する監査の職責を負うことから定額報酬を基本としており、監査役の協議により決定しています。

■ 取締役の報酬の決定プロセス等

取締役の報酬は、当社取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の審議および答申を経て、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が決定しています。指名・報酬委員会の委員は代表取締役社長と社外取締役3名、監査等委員である取締役3名で構成されており、委員長は社外取締役としております。委員以外にオブザーバーとして社外監査役2名が参加しております。2024年度は、指名・報酬委員会は2回開催されました。

「基本報酬」「賞与」「株式報酬」は、次のように算出・決定しています。

基本報酬

基本報酬は取締役の役付、代表権の有無、執行役員の兼務に応じて報酬格差を設けて決定しています。

賞与

賞与は短期の業績を評価する観点から、連結営業利益など4つの指標(下表のとおり)について、業績の達成水準に応じて支給ランクを算出しています。

評価項目	ランク1	ランク2	ランク3	ランク4	ランク5	ランク外
連結営業利益	利益計上					損失計上※2
連結売上高営業利益率	5%未満	5%以上	6%以上	7%以上	8%以上	
連結ROE(自己資本利益率)	3%未満	3%以上	4%以上	5%以上	6%以上	
親会社株主に帰属する当期純利益	利益計上	業績予想達成※1				
その他	－	－	－	－	特別な事情※3	
賞与額(月額給)	1.0か月分	1.5か月分	2.0か月分	2.5か月分	3.0か月以上	支給しない

※1 東京証券取引所に公表している期初の連結業績予想

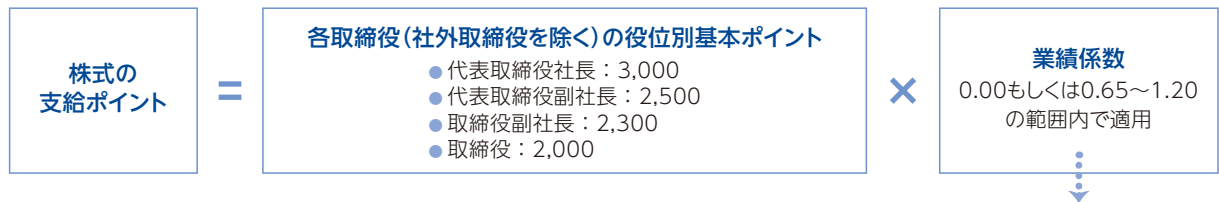
※2 個別および連結にかかわらず損失を計上した場合には、賞与は支給しない。

※3 中期経営計画目標の前倒し達成など特筆すべき事項

2024年12月期は、2024年2月9日に公表した連結業績予想数値、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円を目標値としました。一方、実績は、連結営業利益4,380百万円、連結売上高営業利益率5.9%、連結ROE(自己資本利益率)5.3%、親会社株主に帰属する当期純利益4,010百万円となりました。

株式報酬

当社は、社外取締役を除く取締役について、株式報酬制度として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しています。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、業績達成度などに応じて当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。本制度は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価変動リスクを株主の皆さまと共有することで、中期経営計画の達成と中長期的な当社の企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。本制度に基づく単年度の株式報酬は、次のとおり算定しており、1ポイント当たり1株として算出します。



業績係数は、「連結売上高」「連結売上高営業利益率」「連結ROE」の3つの指標について予算の達成率に応じて算出。2024年12月期の業績に基づき2025年3月に付与するポイントに適用された業績係数は1.19。

ただし、2027年に付与するポイントについては、連結売上高、連結売上高営業利益率、連結ROEについて、中期経営計画の数値目標の達成水準に応じた加減算を行うため、0.00もしくは0.65～1.35の範囲内で適用。

■ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2024年12月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬		
		基本報酬	賞 与	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	136	111	12	12	4
監査役(社外監査役を除く)	16	16	－	－	1
社外役員	43	43	－	－	5
合計	196	171	12	12	10

(注) ・2006年3月29日開催の第49回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給の議案が可決され、取締役1名に対し3百万円が、退任時に支払われることとなります。

・取締役の報酬総額は、2007年3月28日開催の第50回定時株主総会決議において年額240百万円以内(使用人分給与を含む)と決議されています。なお、当該定時株主総会終結後において在任していた取締役は9名です。

・なお、上記とは別枠で、株式給付信託(BBT)制度に基づき、2021年3月26日開催の第64回定時株主総会において、株式給付信託への拠出金額の上限を年40百万円に改定するうえ、制度を継続することを決議しています。また、付与するポイントの上限は年間合計20,000ポイントです。

・監査役報酬総額は、2014年3月26日開催の第57回定時株主総会決議において年額45百万円以内と決議されています。なお、当該定時株主総会終結後において在任していた監査役は4名です。

6 リスクマネジメント

リスクマネジメントについての基本的な考え方

当社グループは、経営に関わるさまざまなリスクを想定し、リスクの発生防止とリスク発生時の対応体制の整備に努めています。また、自然災害が発生した場合、当社は行政機関などの要請に基づき、被災地の復旧・支援に向けた初期調査活動を実施しています。当社は、さまざまなリスクを分析し、問題を事前に回避する施策・体制を整えると同時に、万一来臨し、迅速にリカバリできるリスクマネジメント体制を構築しています。

■ 経営リスク管理体制

当社は、代表取締役社長を統括責任者とし、事務本部を主管部署として当社を取り巻くさまざまなリスクを想定するとともに、そうしたリスクに対する管理体制の整備に取り組んでいます。毎年、グループ全体の経営リスクの見直しを行い、取締役会に報告するとともに、各部門が自部署のリスクの識別と対応策を含むリスク予防計画を作成・実行しています。

■ 事業継続計画(BCP)

当社グループは、大規模自然災害が発生した場合には、速やかに会社の事業継続体制を整え、被災地の支援、復旧・復興活動を行うことを社会的使命と認識しています。また、事業継続計画(BCP)に基づき、災害の規模に応じて、現地災害対策本部/本社災害対策本部を発足させて対応に当たるとともに、日頃からBCPに基づく訓練を実施しています。BCPにおける基本方針は次のとおりです。

- 社員とその家族および協力会社関係者などの安全確保を最優先
- 業務実施体制の早期回復、および国・地方自治体の要請に応じた地域の安全と復旧のための全社対応
- 緊急時事業継続マニュアルの整備と、その実践に向けた訓練の実施と継続的な改善

■ 国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)

当社は、内閣官房国土強靱化推進室「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づく国土強靱化貢献団体認証(以下、レジリエンス認証)の「事業継続および社会貢献」を取得しています。

レジリエンス認証は、企業、学校、病院など各種の団体における事業継続の積極的な取り組みを広めることにより、すそ野の広い、社会全体の強靱化を進めることを目的とし、事業継続に関する取り組みを積極的に行っている事業者を「国土強靱化貢献団体」として認証するものです。



■ 情報セキュリティへの取り組み

当社では、主たる事業の1つとして、お客さまからの依頼で業務を受託する請負型のサービスを数多く取り扱っているほか、さまざまなデータを処理し、システムソリューションとして提供する各種の情報サービスも提供しています。これらのサービスはその特性上、守秘義務を伴う情報を扱う機会が多く、情報管理は当社事業の信頼性を確保するための経営の最重要課題の1つと考えています。このため当社では、ISO27001に基づいて、情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、運用しています。

グループ全体としても、情報セキュリティ基本方針および情報セキュリティポリシーを策定し、情報の管理強化に継続的に取り組んでいます。

また、当社グループでは、外部からの標的型攻撃メールに備えて役員以下すべての社員を対象にした模擬訓練を繰り返し実施し、情報セキュリティに関する社員の意識向上に努めています。さらにグループ会社を含めた外部公開サーバーについては、定期的な脆弱性診断ならびに必要なに応じてペネトレーションテストを実施しており、ランサムウェアに代表されるサイバー攻撃対策の継続的改善と強化にも取り組んでいます。

7 社会貢献活動

社会貢献活動についての基本的な考え方

応用地質グループは、社会課題に対応した事業活動を通じて、持続可能な社会の構築に貢献しています。そして、これら事業活動によって得られた知見を地域社会に還元することは、グループ事業への理解を深め、中長期的な企業価値の向上につながると考えています。

■ スポーツと地球科学技術の連携による地域創生

当社は、2024年に、B.LEAGUE (Bリーグ) のB1に所属するプロバスケットボールチーム「秋田ノーザンハピネッツ」を運営する秋田ノーザンハピネッツ(株)とSDGsパートナー契約を締結いたしました。課題先進県のプロスポーツチームとして、初の常設こども食堂の開設など、SDGsの達成に尽力されている同社と協力し、未来を担う子どもたちが輝ける社会づくりを目指しています。

具体的な取り組みとして、秋田県の子どもたちの防災意識向上のため、秋田県内の小学校における防災教室実施や、小学生向けにデフォルメした、当社オリジナルコンテンツ「防災・減災のススめ」の配布などを行います。

これらの活動を通じて、SDGsの理念である「誰ひとり取り残さない」持続可能な社会および未来世代の安全で明るい未来へ貢献してまいります。



■ 生物多様性のための30by30アライアンス参加

当社は、2030年までに陸と海の30%以上を自然環境エリアとして保全する目標「30by30 (サーティーバイサーティ)」の趣旨に賛同し、「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しています。

当社はこれまで、自社で運営する「応用生態工学研究所」にて、ダムや河川流域の生態系変化についての調査研究を継続的に行っているほか、インフラ整備に伴う自然環境への影響調査・対策のコンサルティングや、環境DNAを用いた外来魚種の調査・生態管理、非破壊探査技術を用いた樹木の健全性診断、中央アジアにおける乾燥地緑化技術の普及など、本業を通じた生物多様性の保全活動にも積極的に取り組んできました。

当社は、このような取り組みで培ってきた生物多様性保全に資する最新技術・知見を活かし、本アライアンスへの参加を通じて、30by30の国内目標達成と持続可能な社会の発展に貢献してまいります。



2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)というゴールに向け、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際目標です。「生物多様性のための30by30アライアンス」は、30by30目標の国内達成を図るため、環境省をはじめとする産官民の有志連合として設立されました。

■ 国土交通省『河川協力団体』の認定

当社は国土交通省の河川協力団体に認定されています。河川協力団体とは、地域との協働による河川の維持・保全を目指すものです。具体的には、河川管理者である国土交通省のパートナーとして、河川の維持管理や河川管理に関する調査研究等の社会貢献活動を行うものです。

当社は、応用生態工学研究所を設立し、長年にわたりダムや河川に関わる調査研究を行うとともに、研究所職員を中心に福島県の三春ダムの貯水池であるさくら湖にて定期的に湖岸清掃に協力し続けています。



湖岸清掃活動の様子

応用地質グループが推し進めている「価値共創」に向けた経営について、取り巻く事業環境、取り組むべき課題、現在の進捗評価と期待などの視点から、3名の社外取締役よりメッセージをお届けします。



社外取締役
池田 陽子

社外取締役
尾崎 聖治

社外取締役
関谷 恵美

応用地質グループのスピード感ある成長戦略の推進に期待する

まず、中計の初年度である昨年の業績を振り返ってみたいと思います。受注高、売上高、各種利益はすべてにおいて計画をクリアし、増収増益を達成することができました。セグメントの見直し、効率化に向けた組織の再編、といったハードの部分と、課題の明確化ならびに利益志向の徹底、といったソフトの部分が噛み合い、業績を押し上げたものと考えます。計画に対するコミットメント力はグループ各社を含め着実に向上しています。

今後のグループをあげた成長戦略について触れてみたいと思います。

まず、企業を取り巻く環境ですが、日本は残念ながら天災を避けて通れない国であり、また道路陥没といった事故にも対処が急務な状況にあります。こうした社会ニーズは待ったなしであり、同時に当社の技術、蓄積してきた知見やノウハウが存分に活かせる領域でもあり、社会に貢献できる当社のビジネスチャンスは大きいと考えます。

次にセグメント再編効果については、3つのセグメントに集約したことにより、業務の効率化が図られました。「防災・インフラ」では重複業務が解消され、増益につながりました。「環境・エネルギー」では環境とエネルギーは表裏一体であることが改めて認知され、従来に比し大所高所からのアプローチが可能となりました。また、当シナジーには近年のM&Aも寄与していることを付言します。「国際」については、従来以上にOYO本体の関与を強め、各社とタフな意見交換をしています。このような一歩踏み込んだ関係が業績の好転につながってきたと考えます。

ビジネスチャンスを活かし、必要であればM&Aも活用し、グループシナジーを最大化し、スピード感をもって成長戦略を推進するよう期待するところです。

ビジネスモデルを明確にしてサステナブルな成長を目指す

当社は、2024年2月「OYOサステナビリティビジョン2030」を公表しました。この長期ビジョンには、60年以上にわたり地球科学を基礎として多様な事業を展開してきた当社グループの2030年のありたい姿が定められており、持続可能な社会の実現に貢献し、ステークホルダーの皆さまとともに「価値の共創」を目指す気持ちが込められています。

2024年は、能登の地震から始まり、豪雨、山火事、道路の大規模な陥没等、予想を超えた自然災害やインフラの老朽化による大規模な災害が多発しました。当社は、地盤・環境等の分野で、高い技術力と現場経験を有しており、災害現場に直ちに赴き、被害の復旧や災害の原因解明に向けて困難な作業を全力で行い、確実に成果を出しました。当社の成功を支えているのは、総勢2,000人を超える専門性に優れた人材基盤であり、地盤データ等の多様な知的財産、独自に開発を続けてきた専門的調査機器、緻密に整えられてきたDXのインフラ、そして強固な財務基盤です。

そして迎えた2025年、当グループの課題は、これらの競争優位性を最大限に活かし、知的情報産業としてのビジネスモデルを明確に示して、安定した収益に結び付けていくことではないかと考えています。天野社長のもと、「働きやすさ」と「働きがい」を目指した人的資本の活性化は、目に見えて進捗し、DX技術の進歩は、調査系の仕事に革新をもたらしています。追い風を活かし、時には時代の変化に対応する事業の整理も行って経営を合理化し、社会の激動を乗り越えていく必要があります。社外取締役としては、人と地球の未来を目指す、この船の航路をしっかりと見定め、見守り、その責務を果たしていきたいと思います。

社外取締役

池田 陽子

再編された3つのセグメントが新たな価値を共創していくことに期待する

2025年3月の株主総会にてご承認をいただき、社外取締役に就任いたしました。まだまだ応用地質グループのことを勉強中の身ではございますが、当グループの成長に少しでも寄与したいと願っております。当グループが積み重ねてきた分野において、実績や経験に基づくさらなる深化に取り組み、強みを磨くとともに、3つのセグメントが共創することにより、ほかに追随を許さない強い会社に成長していくことを期待しております。

昨今地球環境は悪化の一途を辿っており、日本国内においてもさまざまな地域で災害や障害が発生しております。「防災・インフラ」セグメントにおいては、当社がかねてより力を発揮してきた災害時対応の技術・知見を活用し、防災・減災への取り組みを進めていることはこれからのニーズにマッチしており、これは災害対応のエキスパートである当社だからこそできる取り組みだと思っております。

また、地球規模で脱炭素社会・持続可能な循環型社会が求められており、自然との共生も求められております。「環境・エネルギー」セグメントにおいては、当社が持つ知見・技術をもとに、風力発電における地盤調査などの実績も増えていると思います。今後は着床式風力から浮体式風力発電とより広い地区へ展開する流れであり、当社の蓄積された知見・技術を活かした活躍の場がさらに広がることと思います。

さらに、「国際」セグメントにおいて取り組んでいる製品・サービスは、当社だからこそ、それらの製品・サービスの良さや強みを国内外に展開していけるものと感じており、サービスのさらなる充実も期待したいところです。

再編されたセグメントにおいて、それぞれの実績・経験に基づく深化に取り組むとともに、3つのセグメントが新たな価値を共創していくことを楽しみにしております。

社外取締役

関谷 恵美

当社は、企業価値の向上に向け、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図るべく、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行しました。ここでは、監査等委員となった3名の取締役よりメッセージをお届けします。



取締役 常務監査等委員

香川 真一

社外取締役 監査等委員

内藤 潤

社外取締役 監査等委員

折原 隆夫

常勤監査等委員として、企業ガバナンスの強化と透明性の向上に努め、 ステークホルダーとの信頼関係を築いてまいります

企業を取り巻く環境は依然として複雑で、多様な事象が絡み合うポリクライシスの状況にあります。企業は地政学リスク、サイバーセキュリティリスク、気候変動、人的資本や生物多様性に関連するリスクへの対応が求められ、透明性の向上やステークホルダーとの信頼関係構築も重要です。

このような中、当社は監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。この体制変えにより、取締役会は社内取締役を3名から4名、社外取締役を3名から5名に増加させ、社外取締役が過半数を占める構成となりました。この変化は多様な視点を取り入れ、経営の透明性を高める一歩です。また、女性取締役を1名から2名に増やすことにより、より多様性を重視した経営が促進されることが期待されています。

監査等委員会は、チームとして活動し、職務を適切に遂行することで不祥事を防止し、良質な企業統治体制を確立する責任を担います。良質な企業統治体制とは、企業がステークホルダーの利害に配慮し、持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現するものです。

社内常勤として、社外取締役との情報共有を重視し、経営の動向やリスクに関する情報を適切に提供することで、取締役会全体の意思決定の質を向上させる基盤を整えます。監査等委員会設置会社への移行は、経営の透明性を高め、株主やステークホルダーに対する責任を果たすための重要なステップです。私たちは経営陣の活動を監視し、リスク管理を強化することで企業の健全性を確保します。

今後、当社は持続的な企業価値の向上を目指し、透明性のある経営と責任あるガバナンスを徹底していきます。この新たな体制のもと、皆さまの期待に応えられるよう全力を尽くします。

取締役 常務監査等委員

香川 真一

基盤となるガバナンス体制と監査体制の強化、 企業価値のさらなる向上に向け、公正誠実に職務を遂行します

当社は、今期から監査等委員会設置会社へ移行しましたが、これは単なる形式的な監査体制の変更ではなく、監査の質と密度を上げて組織的な監査を徹底するための変革であると理解しています。特に、国内外の情勢や社会・経済の変化が著しい昨今においては、それらに迅速・適切かつ組織的に対応できる企業基盤を整えることが必要で、コーポレートガバナンス体制および監査体制の強化はその根幹の1つであると考えます。

私は弁護士として40年以上にわたって企業法務に携わり多くの企業の案件を見てきましたが、好不況いずれにせよ社会・経済が大きく変動する時期や、企業が大きく成長しようとする時期には、企業活動のどこかに無理、歪み、油断等が生じて法令違反行為・企業不祥事等も発生しがちで、コンプライアンス意識やモラル等も低下していたケースが少なからずありました。

他方、ガバナンス体制がしっかり根付いている企業においては、どのような情勢・局面であっても、ステークホルダーおよび社会に対して常に公正誠実に行動する企業カルチャーが醸成されており、そもそも不祥事等が発生するリスクも少ないのですが、万一問題が発生した場合でも、適正に対処することができていたと感じています。

当社の事業分野は、防災・インフラ、環境・エネルギー、国際いずれもSDGsに直結しており、当社は事業そのものを通じてステークホルダーおよび社会に対して直接貢献できる企業として、その存在目的と社会的責任を今後も永続的に果たしていかなければなりません。

私は弁護士としての知見・経験と社外役員としての視点から、当社の基盤となるガバナンス体制・監査体制の強化および企業価値のさらなる向上のため、私自身も公正誠実に職務を遂行する所存です。

社外取締役 監査等委員

内藤 潤

取締役監査等委員として、 良質なコーポレートガバナンスの構築と運用を図り、企業価値の向上に努めます

当社は2025年3月に監査等委員会設置会社に移行し、監査役であった私も新たに取締役監査等委員に就任いたしました。今後は、取締役として取締役会の決議に参加するとともに、監査等委員会の活動を通じ監査・監督の職務にあたってまいります。また、指名・報酬委員会においては、従来から監査役として陪席し必要に応じ意見を述べておりましたが、今後は委員として参加し、議論に加わってまいります。

当社は、2024年2月に長期ビジョン「OYOサステナビリティビジョン2030」および中期経営計画「OYO中期経営計画2026」を策定し、グループを挙げてその実現に向けた取り組みを進めています。また、気候変動への対応や再生可能エネルギー需要の拡大、自然災害の頻発化・激甚化や社会インフラの老朽化などが大きな社会問題となっていますが、当社グループは事業活動を通じこれらの課題に対応し、その解決に寄与していくことが期待されています。

これらの取り組みにおいては、事業競争力の強化や収益性の向上、組織体制の整備や人材の獲得と育成による人的資本の向上、効果的な研究開発投資などが必要となります。一方で、コンプライアンスの徹底や業務品質の確保、適切なリスク管理がその前提となります。そして、これらの企業活動の基盤となるのが良質なコーポレートガバナンスであり、監査等委員会としてその構築と適切な運用に向けて活動してまいります。

私も、他社での企業経営や監査・監督に関与した経験と当社での監査役としての経験を活かし、取締役監査等委員として積極的に職務に取り組み、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

社外取締役 監査等委員

折原 隆夫

社長・副社長



代表取締役社長

あまの ひろふみ
天野 洋文

(1966年1月生まれ)

1990年 4月 玉野総合コンサルタント(株)(現日本工営都市空間(株))入社
2003年 9月 (株)ケー・シー・エス入社
2005年 8月 同社取締役
2005年 10月 同社代表取締役
2017年 3月 当社取締役
2017年 4月 当社常務執行役員
情報技術企画室長(現DX推進本部長)
2019年 3月 応用地震計測(株)取締役
2020年 3月 (株)ケー・シー・エス取締役
2022年 4月 当社専務執行役員
2023年 3月 当社代表取締役社長(現任)
2023年 4月 当社社長執行役員(現任)

取締役



社外取締役

おさき しょうじ
尾崎 聖治

(1955年8月生まれ)

1979年 4月 サッポロビール(株)入社
2005年 3月 同社ワイン洋酒事業部長兼サッポロワイン(株)取締役
2006年 3月 兼(株)恵比寿ワインマート代表取締役社長
2007年 10月 同社中四国本部長
2010年 3月 同社執行役員東海北陸本部長
2012年 3月 サッポロ飲料(株)常勤監査役兼サッポロビール(株)監査役
兼サッポログループマネジメント(株)監査役
兼サッポロインターナショナル(株)監査役
2013年 3月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)常勤監査役
2015年 3月 サッポロホールディングス(株)常勤監査役
2019年 3月 当社社外取締役(現任)
2020年 6月 ハルナビバレッジ(株)社外監査役(現任)
2023年 6月 (株)横河ブリッジホールディングス社外監査役
2024年 6月 (株)横河ブリッジホールディングス社外取締役(監査等委員)(現任)

取締役
(監査等委員)



取締役 常務監査等委員

かがわ しんいち
香川 真一

(1957年6月生まれ)

1980年 4月 当社入社
1998年 4月 事務本部財務部副部長
2002年 9月 エスエス環境(株)へ転籍、同社事務本部長
2004年 12月 同社常勤監査役
2007年 2月 当社入社、管理本部総務部長兼事務センター長
2011年 4月 事務本部経理部長兼総務部長
2015年 3月 (株)ケー・シー・エス取締役副社長
2016年 4月 当社執行役員
コンプライアンス室長
2018年 3月 当社常勤監査役
2025年 3月 当社取締役常勤監査等委員(現任)



代表取締役副社長

ひらしま ゆういち

平嶋 優一

(1959年11月生まれ)

1983年 4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行
 2009年 4月 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行)米州審査部長
 2011年 4月 同行業務監査部長
 2013年 8月 当社入社
 2014年 8月 当社執行役員
 2015年 4月 当社常務執行役員
 2016年 3月 当社取締役
 2016年 4月 事務本部長
 2017年 4月 当社専務執行役員
 2018年 6月 ㈱イー・アール・エス社外取締役(現任)
 2019年 3月 応用リソースマネージメント㈱取締役
 2020年 3月 当社代表取締役副社長(現任)
 2020年 4月 当社副社長執行役員(現任)



取締役副社長

い が ら し むねひろ

五十嵐 崇博

(1959年6月生まれ)

1985年 4月 建設省(現国土交通省)入省
 2008年 4月 河川局災害対策室長
 2009年 7月 河川局海岸室長
 2012年 9月 中部地方整備局河川部長
 2014年 10月 水管理・国土保全局河川環境課長
 2015年 7月 大臣官房審議官(道路局)
 2016年 6月 水管理・国土保全局水資源部長
 2017年 10月 当社入社 当社理事
 2018年 4月 当社専務執行役員
 2020年 4月 当社副社長執行役員(現任)
 2023年 3月 当社取締役(現任)
 2024年 6月 ㈱イー・アール・エス社外取締役(現任)



社外取締役

い けだ ようこ

池田 陽子

(1955年1月生まれ)

1980年 4月 東京地方裁判所判事補
 1989年 5月 弁護士登録(横浜弁護士会)
 山田法律事務所(現明大昭平・法律事務所)入所
 1998年 4月 神奈川県法律顧問
 2003年 4月 民事調停委員(横浜地方裁判所・簡易裁判所)(現任)
 2004年 3月 横浜市PFI事業審査委員会委員
 2006年 4月 横浜市入札等監視委員会委員
 2009年 4月 横浜国立大学法科大学院客員教授
 2012年 4月 総務省自治大学校非常勤講師
 2013年 4月 総務省情報公開・個人情報保護審査会委員
 2018年 7月 内閣府公文書管理委員会委員
 2019年 10月 東京都公文書管理委員会委員(現任)
 2022年 3月 当社社外取締役(現任)
 2023年 6月 公益財団法人鉄道弘済会理事(現任)



社外取締役

せ き や えみ

関谷 恵美

(1960年8月生まれ)

1985年 4月 ㈱O&Mイト取締役
 1997年 1月 ㈱アイセス取締役
 1999年 1月 同社常務取締役
 2001年 1月 同社専務取締役
 2003年 9月 ㈱アイルネット代表取締役社長
 2005年 4月 PCIホールディングス㈱取締役
 2016年 10月 ㈱アイルネット代表取締役会長
 2017年 10月 日本グリーン電力開発㈱代表取締役会長(現任)
 2022年 6月 鉄建建設㈱社外取締役(現任)
 2025年 3月 当社社外取締役(現任)



社外取締役 監査等委員

ないとう じゅん

内藤 潤

(1956年1月生まれ)

1982年 4月 第一東京弁護士会弁護士登録
 長島・大野法律事務所入所
 1991年 1月 同法律事務所パートナー
 2000年 1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー
 2007年 6月 イノテック㈱社外監査役
 2013年 1月 長島・大野・常松法律事務所顧問
 2015年 3月 当社社外監査役(現任)
 2016年 6月 ㈱ヤマタネ社外監査役
 2020年 1月 長島・大野・常松法律事務所シニア・カウンセラー
 2023年 6月 ㈱ヤマタネ社外取締役(監査等委員)(現任)
 2025年 1月 J&N法律事務所代表弁護士(現任)
 2025年 3月 当社社外取締役監査等委員(現任)



社外取締役 監査等委員

おりはら たかお

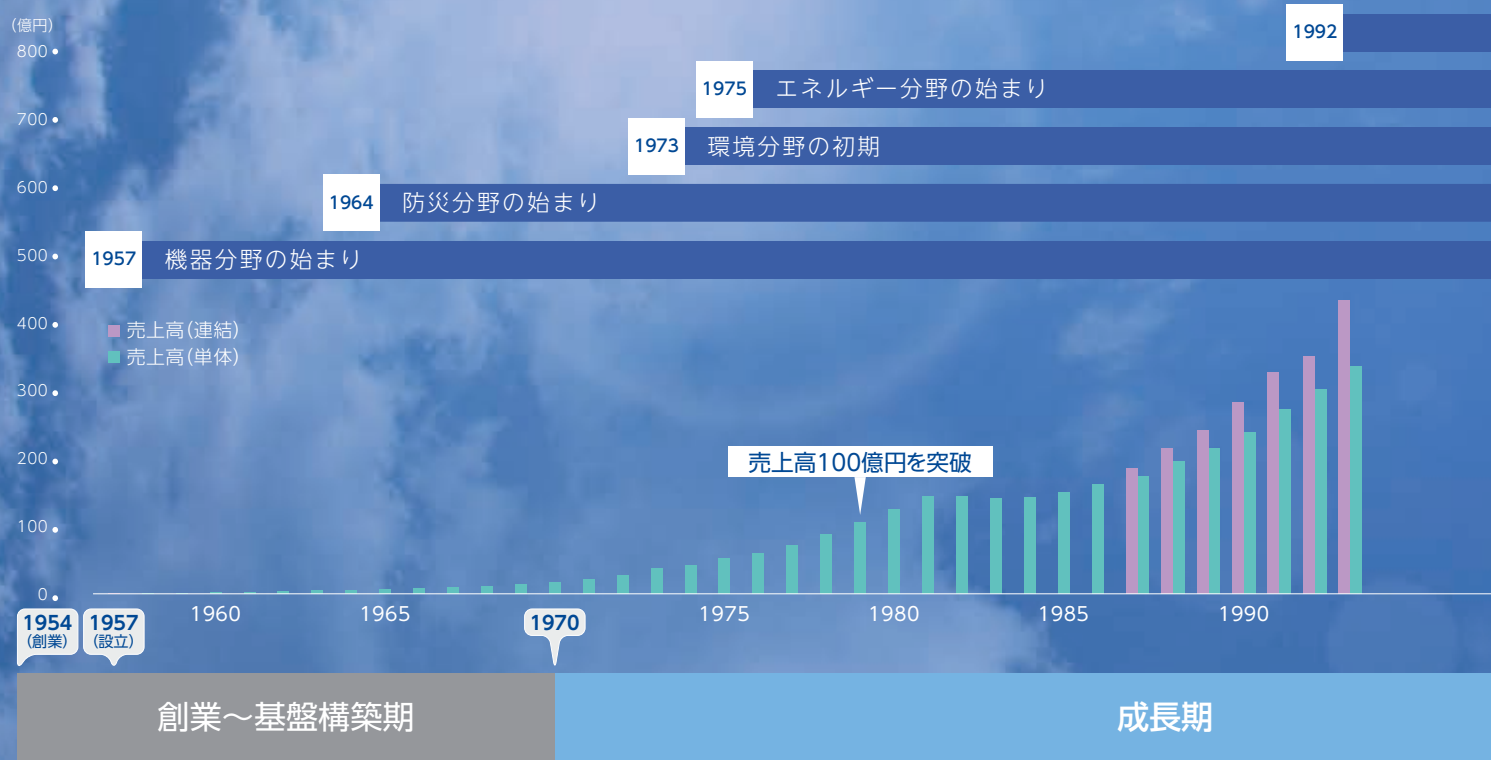
折原 隆夫

(1958年2月生まれ)

1980年 4月 野村不動産㈱入社
 2005年 6月 野村不動産ホールディングス㈱取締役
 野村不動産㈱取締役
 2008年 4月 野村不動産㈱取締役兼上席執行役員
 2009年 4月 同社取締役兼常務執行役員
 2012年 5月 野村不動産ホールディングス㈱取締役兼執行役員
 2014年 4月 野村不動産㈱監査役
 野村不動産ホールディングス㈱顧問
 2014年 6月 野村不動産ホールディングス㈱監査役
 2015年 6月 野村不動産ホールディングス㈱取締役(監査等委員)
 2023年 3月 当社社外監査役
 2023年 6月 日本瓦斯㈱社外監査役(現任)
 2025年 3月 当社社外取締役監査等委員(現任)

6 About Us

100年企業に向けて、
引き続き、社会・環境価値と事業収益の向上を推進



1957 真空管式地質探査装置開発



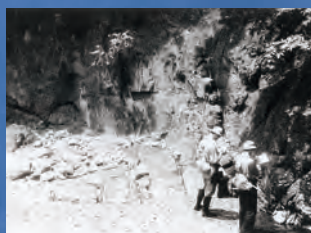
1959 新潟地盤沈下調査



1965 本州四国連絡橋調査



1982 関西国際空港土質調査



1958 中央自動車道地表路査



1964 新潟地震



1972 高圧孔内水平載荷試験装置
エラストメータ200開発



1994 香川県豊島産業廃棄物対策業務
(写真:読売新聞/アフロ)

1954 財団法人 深田地質研究所設立(企業の母体)

1957 「地質工学の創造」を旗印に
応用地質調査事務所設立

1958 資源分野の物理探査手法を土木分野へ適用開始

1963 創造の拠点として、浦和研究所竣工

1964 新潟地震発生、初めての災害調査団派遣

1971 サンフェルナンド地震発生、初めての海外調査団派遣

1972 第1回社内技術発表会

1974 第1回地質調査機器展開催(現在のOYOフェア)

1976 長良川堤防決壊災害 風水害による被害調査開始

1979 初めての長期ビジョン「OYO2000年ビジョン」

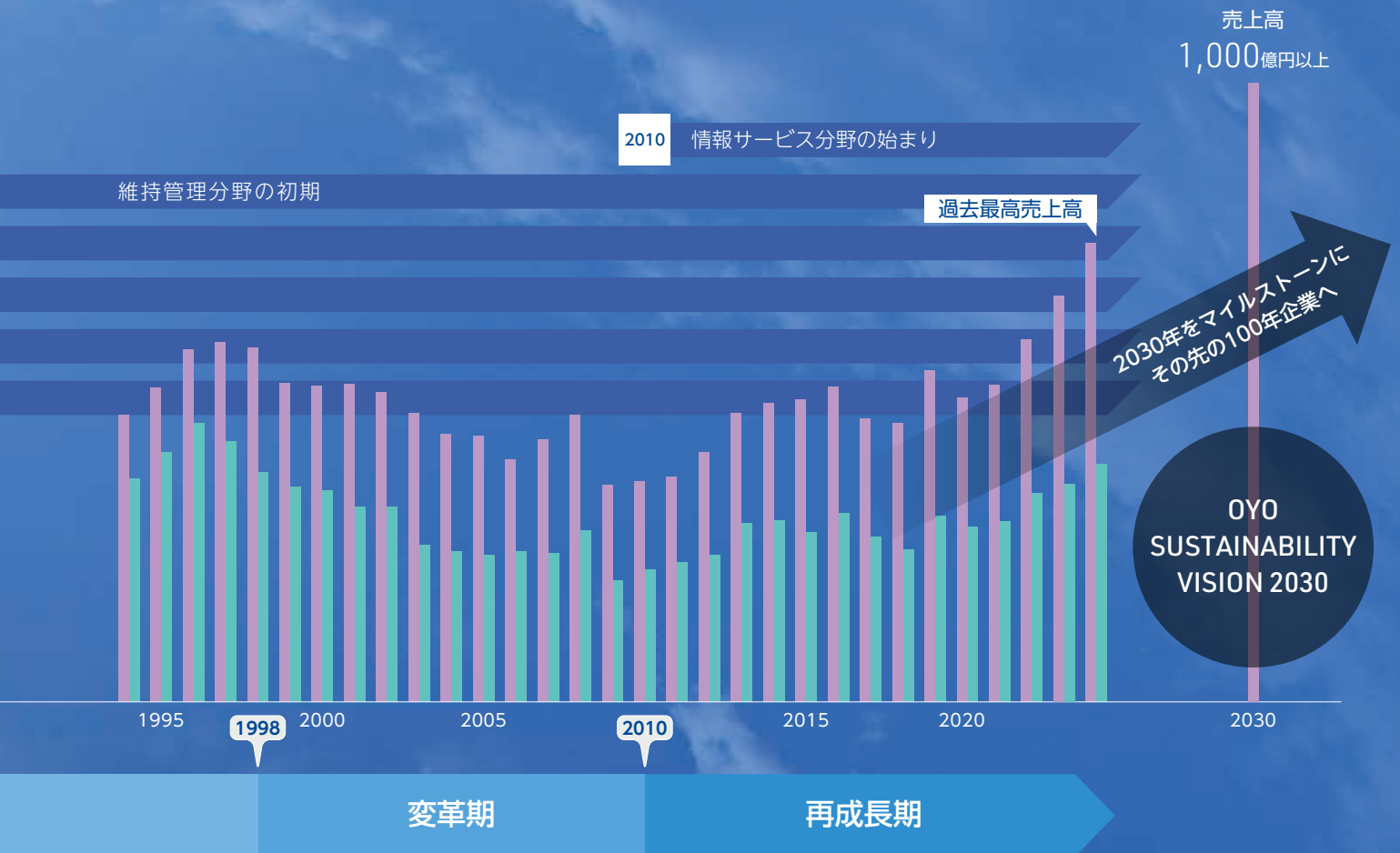
1979 「土木と化学の境界領域を開拓」
化学環境試験室開設

1980 本格的に海外事業を開始

1985 商号を「応用地質株式会社」に変更

1992 岩と土と水の総合的な試験・研究センター
「コアラボ」開設(民間で最大級)

1995 東京証券取引所市場第一部に上場



1995 阪神・淡路大震災



2007 コンストラクションマネジメント業務



2018 平成30年7月豪雨(写真:アフロ)



2022 「DX銘柄2022」に選定



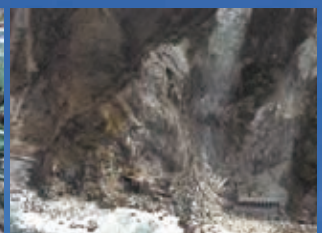
2006 イスタンブール市マイクロゾーニング



2011 東日本大震災



2019 令和元年房総半島台風(写真:アフロ)



2024 令和6年能登半島地震

1995 阪神・淡路大震災への対応(延べ4,000人の動員)

1998 土木工学と生態学の融合を目指して、
応用生態工学研究所開設

2000 執行役員制導入

2004 経営理念、経営ビジョンを刷新

2006 コンプライアンスマニュアル策定

2009 応用地質グループ長期経営ビジョン
「OYO 2020」策定

2011 東日本大震災への対応

2016 ワークライフバランスの取り組みを開始

2018 事業セグメントの変更

2020 「DX注目企業2020」に選定、
「MCPC award 2020」最優秀賞受賞

2021 中期経営計画「OYO Advance 2023」策定

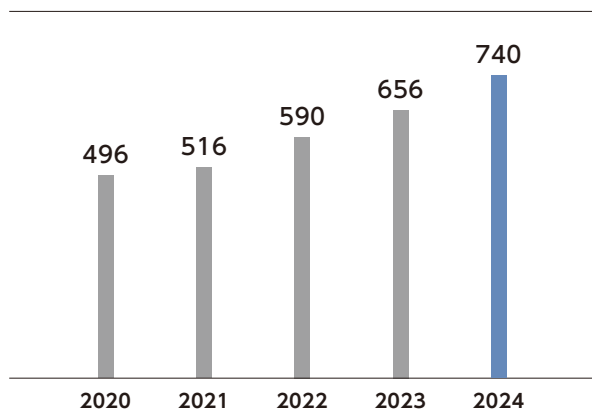
2022 東京証券取引所の市場区分再編に伴い「プライム市場」へ移行
「DX銘柄2022」に選定2024 経営ビジョンを刷新、事業セグメントの変更
長期ビジョン「OYOサステナビリティビジョン2030」策定

中期経営計画「OYO中期経営計画2026」策定

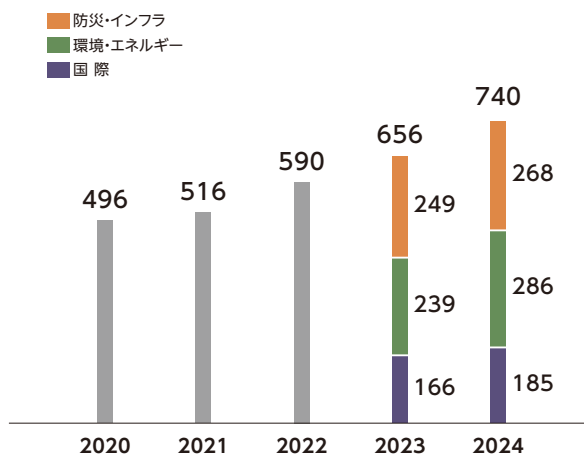
2024 令和6年能登半島地震への対応

売上高 (億円)

740 億円

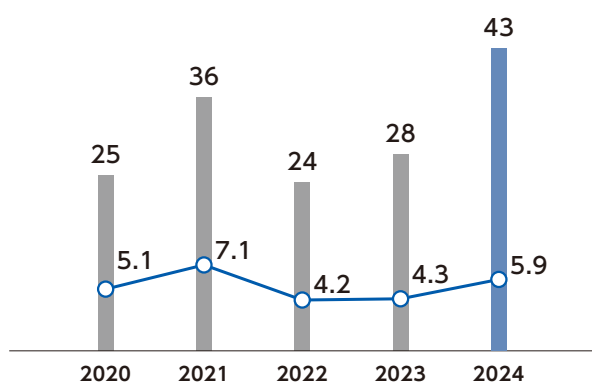


セグメント別売上高 (億円)



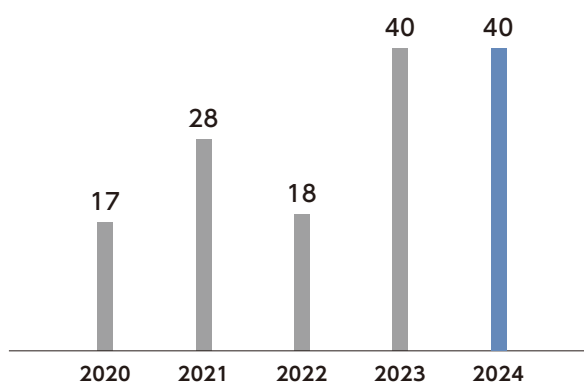
営業利益 (億円) / 売上高営業利益率 (%)

43 億円 / 5.9 %



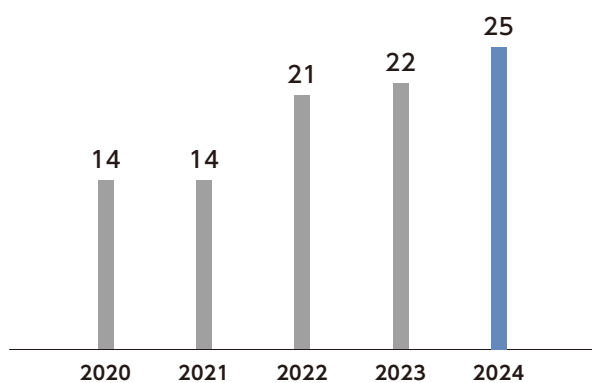
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)

40 億円



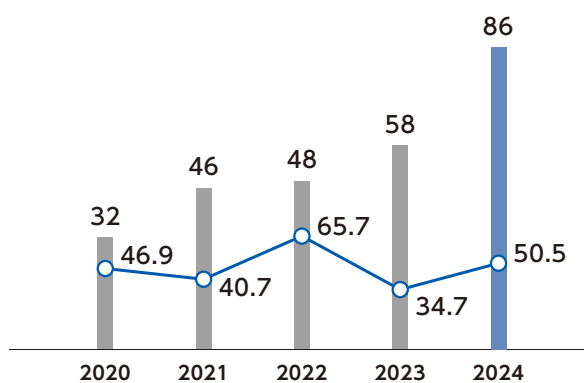
研究開発費 (億円)

25 億円



1株当たり配当金 (円) / 連結配当性向 (%)

86 円 / 50.5 %



連結

グループ社数

国内

15社

海外

16社

※2025年3月31日現在

連結

人員数

国内

2,171名

海外

530名

※2024年12月31日現在

連結

博士

84名

技術士

803名

連結

特許件数

93件

当社:42件、国内:11件、海外:40件

単体

保有地盤データ

35万地点以上

調査深度総延長:7,899km

単体

年間受注件数

5,518件

単体

顧客セグメント別受注比率

官公庁

55.4%

民間

44.6%

単体

女性採用比率

26.0%

※基幹職・新卒のみ

単体

離職率

男性

2.7%

女性

3.1%

全体

2.5%

主要財務データ(連結)

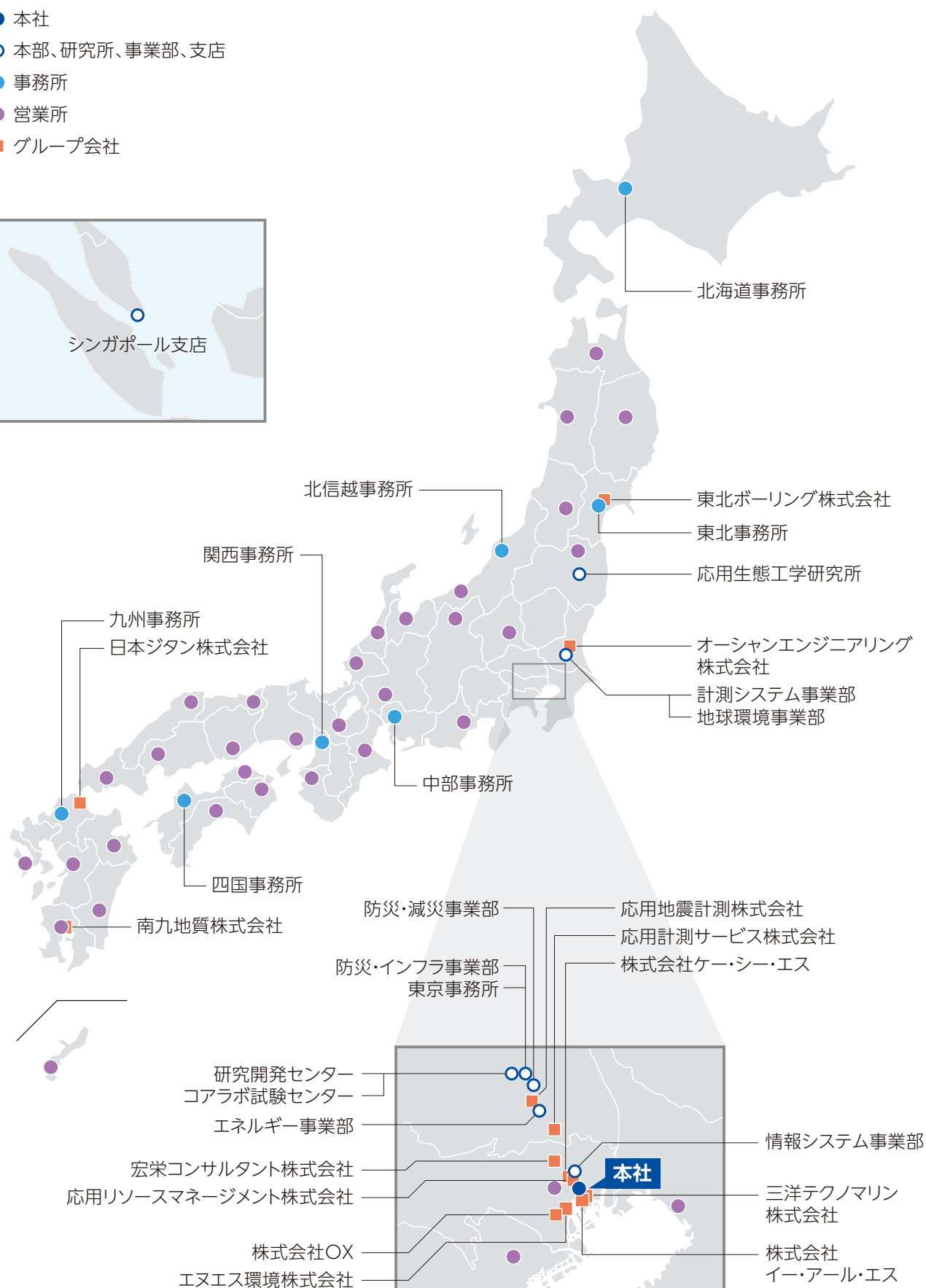
		2014	2015	2016	
会 計 年 度	売上高	48,634	49,230	51,323	
	営業利益	4,211	2,188	1,579	
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,550	2,361	1,381	
	フリー・キャッシュフロー	2,414	6,093	△ 5,386	
	設備投資額	2,000	1,607	1,079	
	減価償却費	1,018	1,322	1,306	
	研究開発費	1,498	1,910	2,022	
会 計 年 度 末	総資産	80,367	83,617	85,509	
	株主資本	66,088	67,668	68,286	
	有利子負債	2,385	2,866	2,984	
	従業員数(人)	2,012	2,028	2,039	
1 株 当 た り デ ー タ	1株当たり当期純利益(円)	131.12	87.20	51.02	
	1株当たり純資産額(円)	2,410.80	2,529.27	2,530.79	
	1株当たり配当金(円)(うち1株当たり中間配当金)	26.00 (12.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	
主 な 指 標	売上高営業利益率(%)	8.7	4.4	3.1	
	売上高当期純利益率(%)	7.3	4.8	2.7	
	ROE(%)	5.7	3.5	2.0	
	ROA(%)	4.6	2.9	1.6	
	D/ELシオ(倍)	0.04	0.04	0.04	
	連結配当性向(%)	19.8	32.1	54.9	

(単位:百万円)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	45,957	45,232	53,883	49,608	51,675	59,011	65,602	74,085
	855	1,481	2,581	2,522	3,666	2,454	2,842	4,380
	747	804	2,176	1,781	2,866	1,808	4,006	4,010
	3,487	1,475	1,891	4,910	1,419	△ 5,157	1,468	△1,357
	1,224	1,124	1,278	893	1,258	1,690	1,690	1,701
	1,236	1,107	1,159	1,192	1,118	1,274	1,585	1,787
	1,654	1,675	1,612	1,427	1,454	2,135	2,251	2,527
	84,731	80,704	83,559	84,045	85,661	89,364	100,666	106,837
	68,196	66,881	68,521	69,567	70,192	68,416	71,014	71,723
	2,772	2,656	3,341	4,151	4,197	4,622	9,105	9,932
	2,042	2,058	2,235	2,243	2,333	2,438	2,505	2,701
	27.62	30.73	83.35	68.20	112.92	73.08	167.19	170.39
	2,531.39	2,522.95	2,595.07	2,585.94	2,756.63	2,898.95	3,103.80	3,336.66
	38.00 (24.00)	28.00 (14.00)	30.00 (14.00)	32.00 (16.00)	46.00 (16.00)	48.00 (24.00)	58.00 (25.00)	86.00 (29.00)
	1.9	3.3	4.8	5.1	7.1	4.2	4.3	5.9
	1.6	1.8	4.0	3.6	5.5	3.0	6.1	5.4
	1.1	1.2	3.3	2.6	4.2	2.6	5.6	5.3
	0.9	1.0	2.7	2.1	3.4	2.0	3.8	5.1
	0.04	0.04	0.05	0.06	0.06	0.07	0.12	0.13
	137.6	91.1	36.0	46.9	40.7	65.7	34.7	50.5

※2023年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年度以前に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させておりません。

- 本社
- 本部、研究所、事業部、支店
- 事務所
- 営業所
- グループ会社



■ 国内企業

エヌエス環境株式会社 東京都港区／03-3432-5451	■
応用計測サービス株式会社 埼玉県川口市／048-285-2133	■
応用地震計測株式会社 埼玉県さいたま市／048-866-1228	■
応用リソースマネジメント株式会社 東京都文京区／03-6240-0411	■
株式会社OX 東京都渋谷区／03-5422-7155	■
オーシャンエンジニアリング株式会社 茨城県つくば市／029-897-3151	■
株式会社ケー・シー・エス 東京都文京区／03-6240-0581	■
宏栄コンサルタント株式会社 東京都豊島区／03-5319-3377	■
三洋テクノマリン株式会社 東京都中央区／03-3666-3417	■
東北ボーリング株式会社 宮城県仙台市／022-288-0321	■
南九地質株式会社 鹿児島県鹿児島市／099-837-3330	■
日本ジタン株式会社 福岡県北九州市／093-541-1084	■
持分法適用子会社 株式会社イー・アール・エス 東京都中央区／03-6821-9091	■

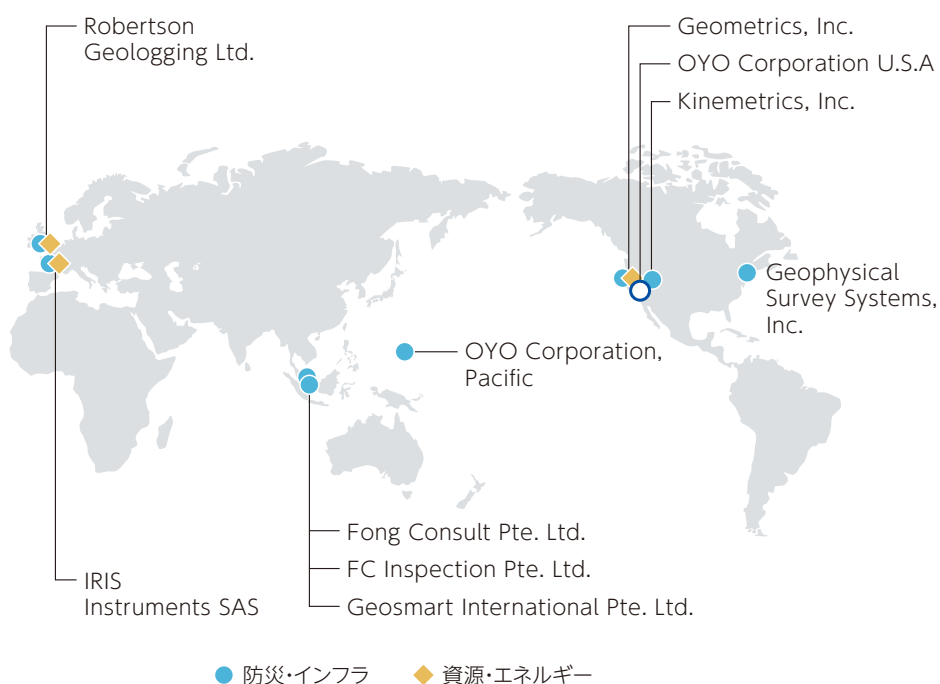
(50音順)

■ 海外企業

Geometrics, Inc. アメリカ カリフォルニア州	■ ■
Geophysical Survey Systems, Inc. アメリカ ニューハンプシャー州	■
Kinemetrics, Inc. アメリカ カリフォルニア州	■
Robertson Geologging Ltd. イギリス	■ ■
OYO Corporation, Pacific アメリカ グアム	■
Fong Consult Pte. Ltd. シンガポール	■
FC Inspection Pte. Ltd. シンガポール	■
Geosmart International Pte. Ltd. シンガポール	■
持分法適用子会社 IRIS Instruments SAS フランス	■ ■

■ 防災・インフラ
■ 環境・エネルギー
■ 資源・エネルギー

※上記以外に、海外グループ子会社を統括する会社としてOYO Corporation U.S.A(アメリカ カリフォルニア州)があります。



■ 有資格者が属する主な分野(グループ)

博士(工学・理学・学術・農学・環境学)	84名
技術士	803名

■ 主な技術者の保有資格と資格保有者数(グループ)

技術士(建設部門)	342名	公害防止管理者	132名
技術士(衛生工学部門)	8名	土木施工管理技士	193名
技術士(環境部門)	51名	APECエンジニア	4名
技術士(応用理学部門)	212名	一級建築士	4名
技術士(総合技術監理部門)	154名	情報処理技術者	94名
環境計量士	98名		
土壌汚染調査技術管理者	55名		

■ 事業登録(当社)

建設コンサルタント業(登録 国土交通省 建06第175号)
 地質調査業(登録 国土交通省 質04第12号)
 計量証明事業(登録 濃度(埼玉県第555号))
 測量業(登録 国土交通省 第(15)-1334号)
 建設業(許可 国土交通省 特-4第2181号)
 一級建築士事務所(登録 埼玉県(4)第10113号)
 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関(登録 環境省 環2003-8-3004)

■ マネジメントシステム認証(当社)

品質マネジメントシステム(ISO9001:2015)	登録事業所:全事業所/JQA-2772
環境マネジメントシステム(ISO14001:2015)	登録事業所:全事業所/JQA-EM6855
情報セキュリティマネジメントシステム (ISO/IEC 27001:2013)	登録事業所:全事業所/JQA-IM1238
個人情報マネジメントシステム(JIS Q 15001:2017)	登録事業所:情報システム事業部
ISO/IEC 17025:2017認定試験所	認定試験所:コアラボ試験センター
労働安全衛生マネジメントシステム(ISO 45001:2018)	登録事業所:エネルギー事業部

■ 認定／認証(当社)

国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)取得
 2016年12月／2018年11月／2020年11月(事業継続および社会貢献)
 女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)2段階目
 2016年9月
 次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」の認定
 (「くるみんマーク」の取得および特例認定「プラチナくるみん」取得)
 2018年1月
 デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2022
 2022年6月
 DX認定制度に基づく認定事業者
 2023年7月
 健康経営優良法人2025(大規模法人部門)
 2025年3月



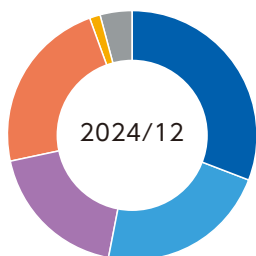
■ 会社概要

社 名	応用地質株式会社(OYO Corporation)
住 所	〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地
電 話	03-5577-4501(代表)
設 立	1957年(昭和32年)5月2日
資 本 金	161億7,460万円
株 式 市 場	東京証券取引所プライム市場
証 券 コード	9755
社 員 数	2,701名(連結)、1,265名(単体)
事 業 内 容	■ 道路・都市計画ならびに土木構造物および建築構造物などの建設に伴う地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務 ■ 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害などの調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務 ■ 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務 ■ 地盤・環境・災害情報など、地球に関する情報の収集、加工、販売 ■ 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア、システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

■ 株式の概要

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	24,860,000株
	(うち自己株式 1,025,492株)
株主総数	8,124名

■ 所有者別株式分布



■ 個人その他	30.90%	76,817単位
■ 金融機関	22.40%	55,677単位
■ その他の法人	18.41%	45,767単位
■ 外国法人等	22.91%	56,945単位
■ 金融商品取引業者	1.26%	3,136単位
■ 自己名義株式	4.13%	10,254単位

※自己名義株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託EIO)が保有する5,175単位は含まれておりません



OYO 応用地質株式会社

応用地質に関するお問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地
応用地質株式会社 経営企画本部

T E L 03-5577-4501(代)
U R L <https://www.oyo.co.jp/>
E-mail prosight@oyonet.oyo.co.jp



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

冊子名称について

この冊子には、2024年12月期までの業績や取り組み、2025年以降の取り組みなどを掲載しており、発行が2025年であるため、冊子名称を「統合報告書 2025 ISSUE」としております。